

MURAKAMI CITY | BUSINESS SURVEY 2025

村上市内事業者実態調査報告書

(調査：令和 7 年度)

調査結果報告書



令和 8 年 9 月
村 上 市

目 次

I. 実態調査の概要

1. 調査対象	4
2. 調査方法	4
3. 調査時期	4
4. 調査内容	4
5. 回収状況	4
6. 回答事業者の概要	4

II. 実態調査の結果

1. 基本情報

(1) 回答事業者所在地区	5
(2) 創業時期	5
(3) 代表者の年代	6
(4) 資本金	6
(5) 業種	7
(6) 正規の従業員数	7
(7) 非正規の従業員数	8

2. 経営状況について

(1) 5年前と比較した売上状況	8
(2) 売上が増加した要因	9
(3) 売上が変わらない要因	10
(4) 売上が減少した要因	12
(5) 5年前と比較した利益の状況	13
(6) 利益が増加した要因	13
(7) 利益が変わらない要因	15
(8) 利益が減少した要因	16
(9) 今後の業界や市場の見込み	17
(10) 経営についての相談相手	18
(11) 経営についての相談内容	19
(12) 新分野への取組	20
(13) 新分野へ取り組むための組織体制	21

3. 資金調達の状況について

(1) 現在の資金状況	22
(2) 資金調達において最も重視する点	23
(3) 資金調達における課題	24
(4) 現在および今後の資金調達方法	25
(5) 資金調達の際の相談先	26
(6) 自治体に期待する制度融資への支援	27
(7) 村上市制度融資への自由意見	27

4. 雇用状況と人材育成について

(1) 5年前と比較した従業員数	29
(2) 現在の人員体制	30
(3) 従業員の年齢構成で最も多い年齢層	31
(4) 従業員の採用予定	32
(5) 現在利用している採用方法	33

(6) 現在必要としている人材	35
(7) 人材不足に対して予定している取組	37
(8) 現在行っている人材育成の方法	38
(9) 人材の確保・育成に関する課題	39
(10) 中学生の職場体験について	40

5. DXについて

(1) DX化に向けた取組状況	41
(2) 具体的なDX化に向けた取組（予定を含む）	42
(3) DX化による効果（望む成果を含む）	43
(4) DX化に取り組む中での課題	44
(5) DX化に向けた取組に対して望む支援	45
(6) 自治体が進めるDX推進における利用しやすい取組	46

6. 経営の課題と今後の事業計画について

(1) 現在抱えている経営課題	47
(2) 経営課題への取組	49
(3) 顧客の獲得や販路拡大に向けた取組の課題	51
(4) 新商品・新サービスの開発に向けた取組の課題	53
(5) 設備投資の課題	55
(6) 事業の拡大について	56
(7) 事業を拡大する場合の方向性	57
(8) 事業承継の方向性	59
(9) 事業承継の時期	60
(10) 事業承継の課題	61
(11) 事業承継に関して望む支援	63

7. 市に求める支援策について

(1) 村上市の補助金で利用してみたいもの	64
(2) 村上市の補助金の改善点	66
(3) 村上市が今後重点的に取り組むべきと思うもの	67
(4) 国や県の補助金の利用状況	68
(5) 国や県の補助金を利用しない理由	69

8. 行政に対する要望（自由意見）

70

I. 実態調査の概要

1. 調査対象

村上市に本社・事業所のある 1,847 事業者

※タウンページ及び法人市民税の宛名情報を基に、調査の趣旨に適さない事業者は除外

2. 調査方法

調査票を郵送し、返信用封筒もしくは電子申請による回答

3. 調査時期

令和7年9月上旬～10月末

4. 調査内容

- ・ 基本情報（8 問）
- ・ 1. 経営状況について（6 問）
- ・ 2. 資金調達の状況について（7 問）
- ・ 3. 雇用状況と人材育成について（10 問）
- ・ 4. DXについて（6 問）
- ・ 5. 経営の課題と今後の事業計画について（11 問）
- ・ 6. 市に求める支援策について（5 問）
- ・ 7. 意見や要望（自由記載）

全 54 問

5. 回収状況

回答数： 967 事業者（調査票：628 事業者、電子申請：339 事業者）

回答率： 52.4%

6. 回答事業者の概要

正規の従業員数は、1～4 人が 49.4%、0 人が 22.2%、5～20 人が 18.2%などとなっている。

資本金は、1 千万円以下が 50.1%、なしが 29.8%、1 千万超 3 千万円以下が 12.3%などとなっている。

業種は、建設業が 18.4%、卸売業・小売業が 18.1%、その他のサービス業が 15.1%などとなっている。

代表者の年代 60 歳代が 27.0%、70 歳代が 25.4%、50 歳代が 23.5%などとなっている。

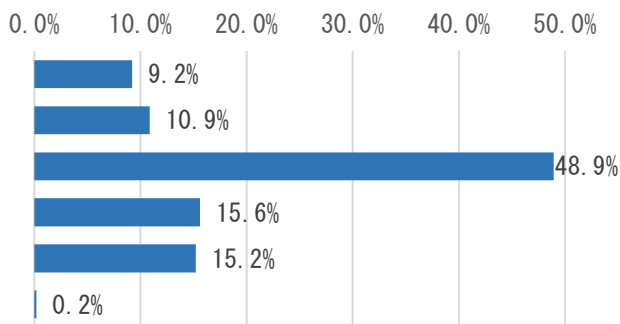
Ⅱ. 実態調査の結果

1. 基本情報

(1) 回答事業者所在地区

回答事業者の所在地区の割合は、山北地区 9.2%、朝日地区 10.9%、村上地区 48.9%、神林地区 15.6%、荒川地区 15.2%となっている（図表 1-1）。

◆図表 1-1 回答事業者所在地区

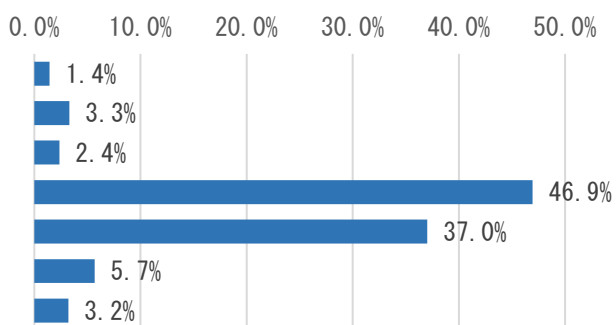


回答		回答数	構成比
①	山北	89	9.2%
②	朝日	105	10.9%
③	村上	473	48.9%
④	神林	151	15.6%
⑤	荒川	147	15.2%
⑥	無回答	2	0.2%
合計		967	100.0%

(2) 創業時期

回答事業者の創業時期は「昭和」が 46.9%、「平成」が 37.0%などとなっている（図表 1-2）。

◆図表 1-2 創業時期

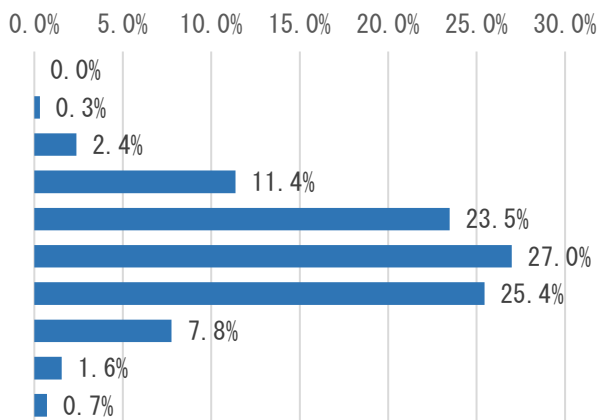


回答		回答数	構成比
①	明治より前	14	1.4%
②	明治	32	3.3%
③	大正	23	2.4%
④	昭和	454	46.9%
⑤	平成	358	37.0%
⑥	令和	55	5.7%
⑦	不明	31	3.2%
合計		967	100.0%

(3) 代表者の年代

回答事業者の代表者の年代は、「60歳代」が27.0%で最も高く、「70歳代」が25.4%、「50歳代」が23.5%などとなっている（図表1-3）。

◆図表1-3 代表者の年代

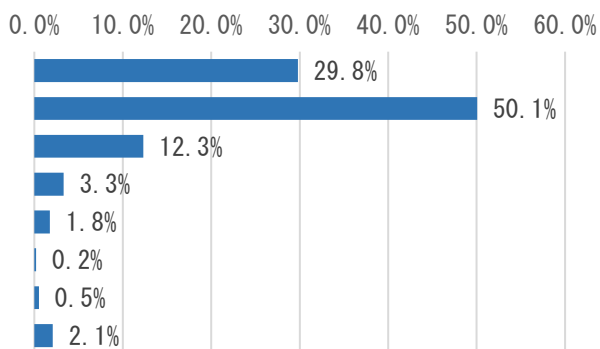


	回答	回答数	構成比
①	10歳代	0	0.0%
②	20歳代	3	0.3%
③	30歳代	23	2.4%
④	40歳代	110	11.4%
⑤	50歳代	227	23.5%
⑥	60歳代	261	27.0%
⑦	70歳代	246	25.4%
⑧	80歳代	75	7.8%
⑨	90歳代以上	15	1.6%
⑩	無回答	7	0.7%
合計		967	100.0%

(4) 資本金

回答事業者の資本金は「1千万円以下」が50.1%で最も高く、「なし」が29.8%、「1千万円超3千万円以下」が12.3%などとなっている（図表1-4）。

◆図表1-4 資本金



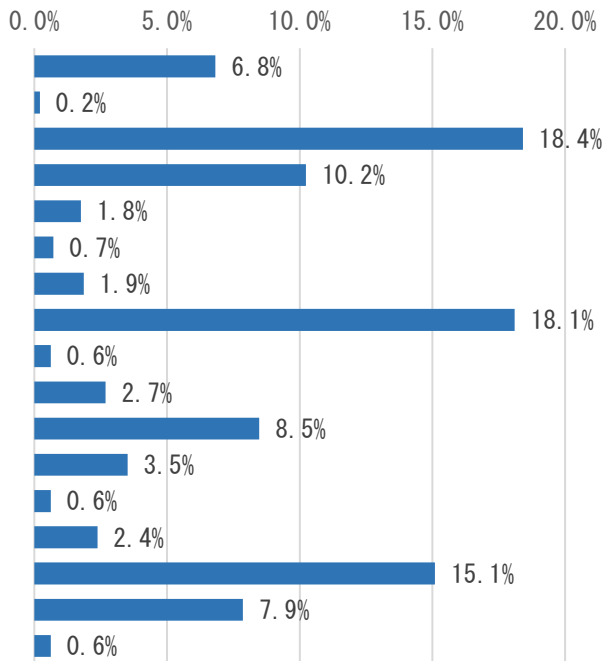
	回答	回答数	構成比
①	なし	288	29.8%
②	1千万円以下	484	50.1%
③	1千万円超3千万円以下	119	12.3%
④	3千万円超5千万円以下	32	3.3%
⑤	5千万円超1億円以下	17	1.8%
⑥	1億円超3億円以下	2	0.2%
⑦	3億円超	5	0.5%
⑧	無回答	20	2.1%
合計		967	100.0%

(5) 業種

回答事業者の業種〔大分類〕は、「製造業」が10.2%、「非製造業」が89.8%となっている。

業種では、「建設業」が18.4%、「卸売業・小売業」が18.1%、「その他のサービス業」が15.1%、「製造業」が10.2%、「宿泊業・飲食サービス業」が8.5%となっている（図表1-5）。

◆図表1-5 業種

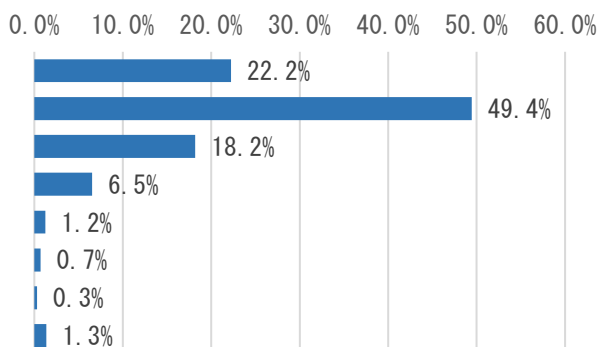


回答	回答数	構成比
① 農業・林業・漁業	66	6.8%
② 鉱業、採石業砂利採取業	2	0.2%
③ 建設業	178	18.4%
④ 製造業	99	10.2%
⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業	17	1.8%
⑥ 情報通信業	7	0.7%
⑦ 運輸業・郵便業	18	1.9%
⑧ 卸売業・小売業	175	18.1%
⑨ 金融業、保険業	6	0.6%
⑩ 不動産業・物品賃貸業	26	2.7%
⑪ 宿泊業・飲食サービス業	82	8.5%
⑫ 生活関連サービス業・娯楽業	34	3.5%
⑬ 教育・学習支援	6	0.6%
⑭ 医療・福祉	23	2.4%
⑮ その他のサービス業	146	15.1%
⑯ その他	76	7.9%
⑰ 無回答	6	0.6%
合計	967	100.0%

(6) 正規の従業員数

回答事業者の正規の従業員数は、「1～4人」が49.4%で最も高く、「0人」が22.2%、「5～20人」が18.2%などとなっている（図表1-6）。

◆図表1-6 正規の従業員数

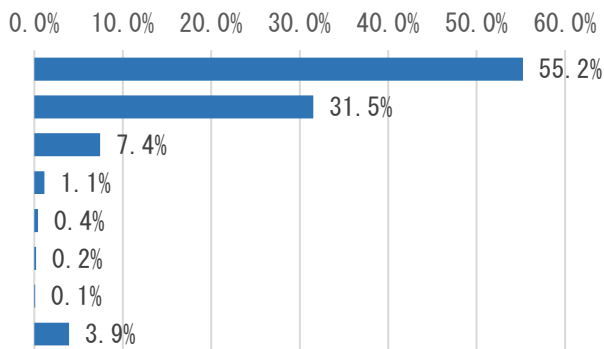


回答	回答数	構成比
① 0人	215	22.2%
② 1～4人	478	49.4%
③ 5～20人	176	18.2%
④ 21～50人	63	6.5%
⑤ 51～100人	12	1.2%
⑥ 101～300人	7	0.7%
⑦ 301人以上	3	0.3%
⑧ 無回答	13	1.3%
合計	967	100.0%

(7) 非正規の従業員数

回答事業者の非正規の従業員数は、「0人」が55.2%で最も高く、「1～4人」が31.5%、「5～20人」が7.4%などとなっている（図表1-7）。

◆図表1-7 非正規の従業員数



	回答	回答数	構成比
①	0人	534	55.2%
②	1～4人	305	31.5%
③	5～20人	72	7.4%
④	21～50人	11	1.1%
⑤	51～100人	4	0.4%
⑥	101～300人	2	0.2%
⑦	301人以上	1	0.1%
⑧	無回答	38	3.9%
合計		967	100.0%

2. 経営状況について

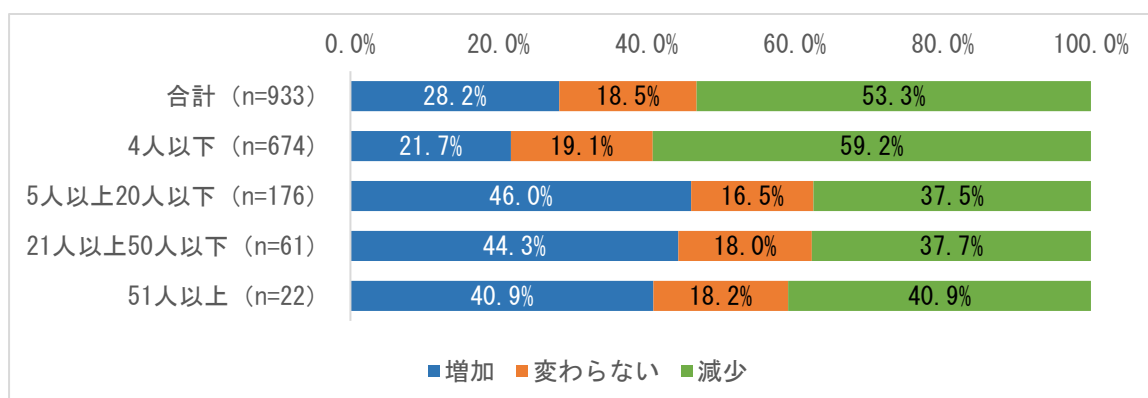
(1) 5年前と比較した売上状況

5年前と比較した売上状況（無回答を除く）をみると、「増加」が28.2%となっているのに対し、「減少」が53.3%と「増加」を大幅に上回っている。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」は「増加」が40%超えているが、「4人以下の事業者」は21.7%となっている（図表2-1）。

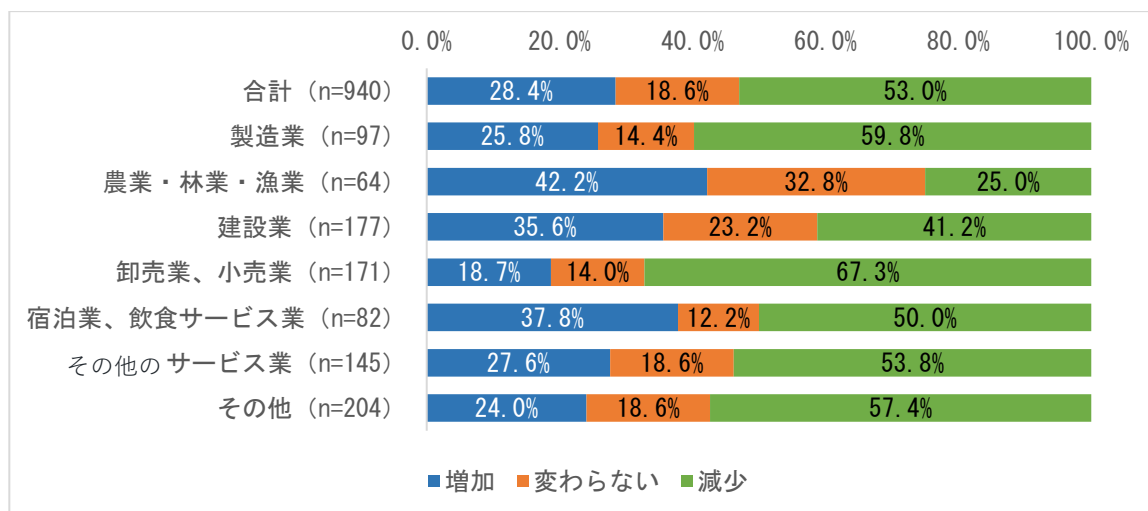
業種別にみると「農業・林業・漁業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」で「増加」の割合が高くなっている（図表2-2）。

◆図表2-1 5年前と比較した売上状況（合計・正規従業員数別）



※正規従業員数の回答なし及び無回答を除く

◆図表 2-2 5年前と比較した売上状況（業種別）



※業種の回答なし及び無回答を除く

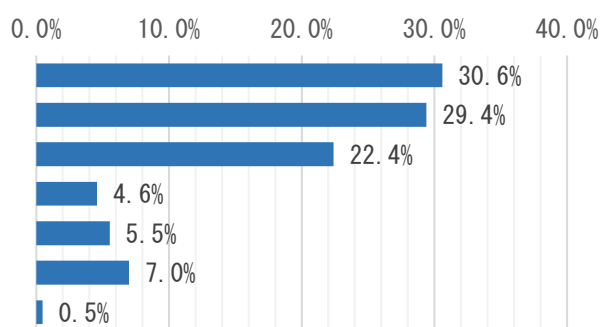
(2) 売上が増加した要因

(1) で売上が5年前と比較して「増加」と回答した事業者に対して、増加した要因を尋ねてみると「客数の増加」が30.6%で最も高く、「価格の引き上げ」が29.4%、「販売数量の増加」が22.4%などとなっている。また、「その他」(7.0%)の具体的な内容としては、「大規模化」「新事業を開始」「県外のインバウンドの増加」などがあげられている(図表2-3)。

正規従業員数別にみると、「20人以下の事業者」で「客数の増加」の割合が高くなっている。また、「21人以上の事業者」で「価格の引き上げ」の割合が高くなっている(図表2-4)。

業種別にみると、「建設業」「宿泊、飲食サービス業」「その他のサービス業」で「価格の引き上げ」の割合が高くなっている(図表2-4)。

◆図表 2-3 売上が増加した要因【2つまでの複数回答】



回答	回答数	構成比
① 客数の増加	127	30.6%
② 価格の引き上げ	122	29.4%
③ 販売数量の増加	93	22.4%
④ 新商品の投入	19	4.6%
⑤ 競合先の減少	23	5.5%
⑥ その他	29	7.0%
⑦ 無回答	2	0.5%
合計	415	100.0%

◆図表 2-4 売上が増加した要因〔2 つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		客数の増加	価格の引き上げ	販売数量の増加	新商品の投入	競合先の減少	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=225)	30.7%	27.1%	21.8%	5.3%	6.7%	8.4%	0.0%
	5 人以上 20 人以下 (TR=125)	32.0%	29.6%	24.8%	1.6%	5.6%	4.8%	1.6%
	21 人以上 50 人以下 (TR=46)	26.1%	37.0%	17.4%	8.7%	2.2%	8.7%	0.0%
	51 人以上 (TR=12)	16.7%	41.7%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (TR=38)	21.1%	28.9%	31.6%	2.6%	5.3%	10.5%	0.0%
	農業・林業・漁業 (TR=40)	15.0%	27.5%	42.5%	2.5%	0.0%	10.0%	2.5%
	建設業 (TR=89)	33.7%	31.5%	19.1%	2.2%	5.6%	6.7%	1.1%
	卸売業、小売業 (TR=51)	23.5%	27.5%	33.3%	3.9%	9.8%	2.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=54)	40.7%	31.5%	14.8%	5.6%	3.7%	3.7%	0.0%
	その他のサービス業 (TR=66)	33.3%	34.8%	9.1%	6.1%	9.1%	7.6%	0.0%
	その他 (TR=76)	35.5%	22.4%	21.1%	7.9%	3.9%	9.2%	0.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

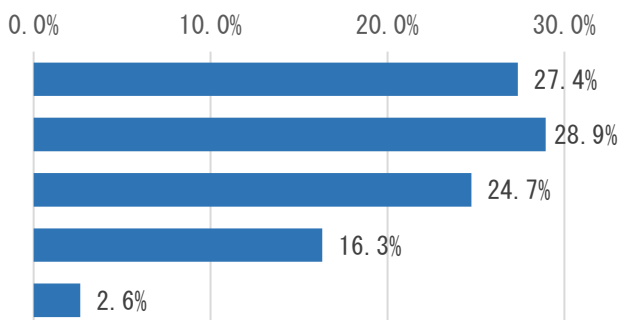
(3) 売上が変わらない要因

(1) で売上が5年前と比較して「変わらない」と回答した事業者に対して、変わらない要因を尋ねてみると「一時的に上がったがその後下がった（結果としてかわらず）」が28.9%で最も高くなっている。また、「その他」（16.3%）の具体的な内容としては、「原料の値上げにより販売価格を上げて変わらず」「変わらず同じ仕事をしているため」などがあげられている（図表2-5）。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」で「価格転嫁できず、そのまま売上が推移しているため」の割合が高くなっている。また、「5人以上の事業者」で「一時的に上がったがその後下がった」の割合が高くなっている（図表2-6）。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「その他のサービス業」「製造業」で「価格転嫁できず、そのまま売上が推移しているため」の割合が高くなっている（図表2-6）。

◆図表 2-5 売上が変わらない要因〔2 つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	価格転嫁できず、そのまま売上が推移しているため	52	27.4%
②	一時的に上がったがその後下がった（結果としてかわらず）	55	28.9%
③	一時的に下がったがその後上がった（持ちなおした）	47	24.7%
④	その他	31	16.3%
⑤	無回答	5	2.6%
合計		190	100.0%

◆図表 2-6 売上が変わらない要因〔2 つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		価格転嫁できず、そのまま売り上げが推移しているため	一時的に上がったがその後下がった（結果としてかわらず）	一時的に下がったがその後上がった（持ちなおした）	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下（TR=137）	30.7%	19.7%	24.8%	21.2%	3.6%
	5 人以上 20 人以下（TR=33）	18.2%	54.5%	21.2%	6.1%	0.0%
	21 人以上 50 人以下（TR=13）	23.1%	46.2%	30.8%	0.0%	0.0%
	51 人以上（TR=4）	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
業種 （中分類）	製造業（TR=17）	35.3%	23.5%	23.5%	17.6%	0.0%
	農業・林業・漁業（TR=23）	21.7%	21.7%	17.4%	39.1%	0.0%
	建設業（TR=44）	15.9%	43.2%	25.0%	13.6%	2.3%
	卸売業、小売業（TR=25）	8.0%	36.0%	32.0%	20.0%	4.0%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=11）	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業（TR=30）	40.0%	16.7%	26.7%	13.3%	3.3%
	その他（TR=39）	33.3%	28.2%	25.6%	10.3%	2.6%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

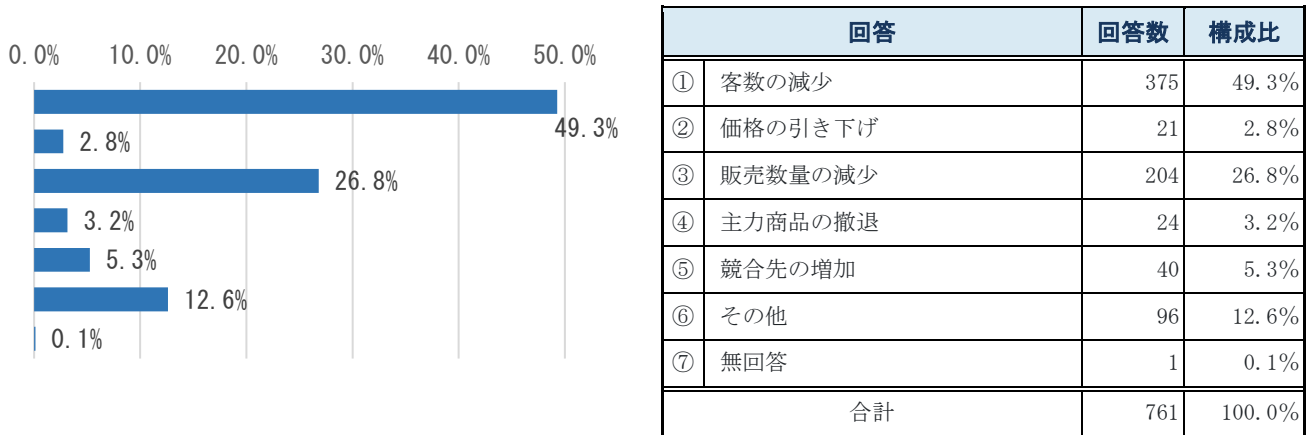
(4) 売上が減少した要因

(1) で売上が5年前と比較して「減少」と回答した事業者に対して、減少した要因を尋ねてみると「客数の減少」が49.3%で最も高く、「販売数量の減少」が26.8%、「その他」が12.6%などとなっている。また、「その他」の具体的な内容としては、「人手不足、原材料費上昇」「政府による安い外国人の受け入れで単価が上がらない」「原材料、光熱費、送料ほか全ての高騰」などがあげられている（図表2-7）。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「販売数量の減少」の割合が高くなっている。また、規模が小さくなるほど「客数の減少」の割合が高くなっている（図表2-8）。

業種別にみると「製造業」「農業・林業・漁業」「卸売業、小売業」で「販売数量の減少」の割合が高くなっている（図表2-8）。

◆図表2-7 売上が減少した要因〔2つまでの複数回答〕



◆図表2-8 売上が減少した要因〔2つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		客数の減少	価格の引き下げ	販売数量の減少	主力商品の撤退	競合先の増加	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=612）	52.5%	2.9%	23.7%	3.6%	5.2%	11.9%	0.2%
	5人以上20人以下（TR=104）	37.5%	2.9%	38.5%	0.0%	6.7%	14.4%	0.0%
	21人以上50人以下（TR=30）	33.3%	0.0%	46.7%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%
	51人以上（TR=11）	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%
業種〔中分類〕	製造業（TR=93）	36.6%	2.2%	44.1%	4.3%	4.3%	7.5%	1.1%
	農業・林業・漁業（TR=23）	21.7%	13.0%	39.1%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%
	建設業（TR=106）	40.6%	3.8%	23.6%	1.9%	5.7%	24.5%	0.0%
	卸売業、小売業（TR=204）	49.5%	0.5%	38.2%	3.9%	4.4%	3.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=62）	56.5%	0.0%	19.4%	6.5%	3.2%	14.5%	0.0%
	その他のサービス業（TR=100）	67.0%	2.0%	11.0%	0.0%	6.0%	14.0%	0.0%
	その他（TR=170）	51.8%	5.3%	16.5%	2.9%	7.6%	15.9%	0.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

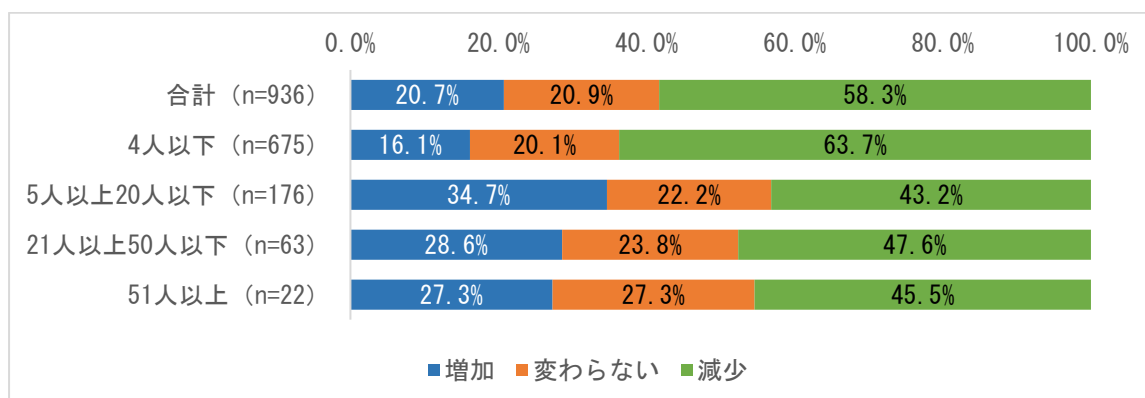
(5) 5年前と比較した利益の状況

5年前と比較した利益の状況をみると、「増加」が20.7%となっているのに対し、「減少」が58.3%と「増加」を上回っている。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「増加」の割合が高くなっている。また、「4人以下の事業者」で「減少」の割合が高くなっている（図表2-9）。

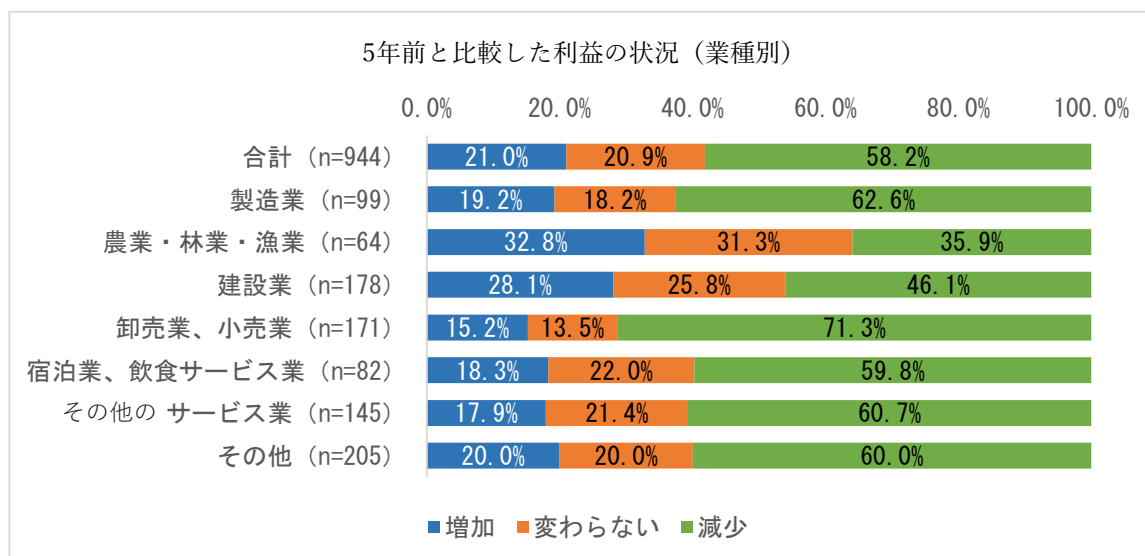
業種別にみると、「農業・林業・漁業」「建設業」で「増加」の割合が高くなっている（図表2-10）。

◆図表2-9 5年前と比較した利益の状況（合計・正規従業員数別）



※正規従業員数の回答なし及び無回答を除く

◆図表2-10 5年前と比較した利益の状況（業種別）



※業種の回答なし及び無回答を除く

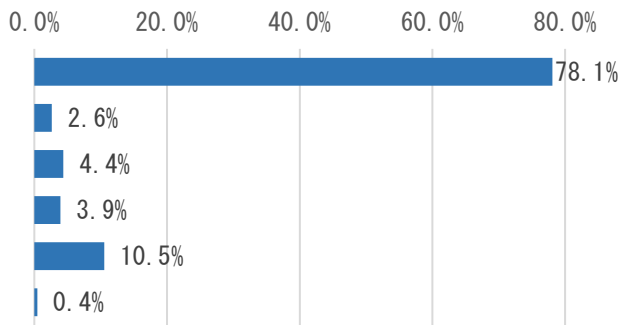
(6) 利益が増加した要因

(5)で利益が5年前と比較して「増加」と回答した事業者に対して、増加した要因を尋ねてみると「売上高が増えた」が78.1%でほとんどの割合を占めた。「その他」(10.5%)の具体的な内容としては、「価格転嫁による利益確保」「人件費の上昇、原価上昇、販売価格上昇」「利益率の良い仕事が増えた」などがあげられている（図表2-11）。

正規従業員数別については図表2-12のとおりとなっている。

業種別については、「農業・林業・漁業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」で「売上高が増えた」の割合が他の業種より低くなっている（図表2-12）。

◆図表 2-11 利益が増加した要因〔2 つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	売上高が増えた	178	78.1%
②	原価が下がった	6	2.6%
③	人件費が下がった	10	4.4%
④	人件費以外の経費が下がった	9	3.9%
⑤	その他	24	10.5%
⑥	無回答	1	0.4%
合計		228	21.9%

◆図表 2-12 利益が増加した要因〔2 つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		売上高が増えた	原価が下がった	人件費が下がった	人件費以外の経費が下がった	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=129)	74.4%	2.3%	7.0%	5.4%	10.1%	0.8%
	5 人以上 20 人以下 (TR=66)	83.3%	3.0%	0.0%	1.5%	12.1%	0.0%
	21 人以上 50 人以下 (TR=22)	77.3%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%
	51 人以上 (TR=6)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種〔中分類〕	製造業 (TR=21)	81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%
	農業・林業・漁業 (TR=26)	65.4%	7.7%	7.7%	3.8%	15.4%	0.0%
	建設業 (TR=53)	86.8%	1.9%	1.9%	1.9%	7.5%	0.0%
	卸売業、小売業 (TR=31)	71.0%	6.5%	3.2%	3.2%	12.9%	3.2%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=21)	66.7%	4.8%	9.5%	9.5%	9.5%	0.0%
	その他のサービス業 (TR=31)	80.6%	0.0%	6.5%	9.7%	3.2%	0.0%
	その他 (TR=45)	82.2%	0.0%	4.4%	2.2%	11.1%	0.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

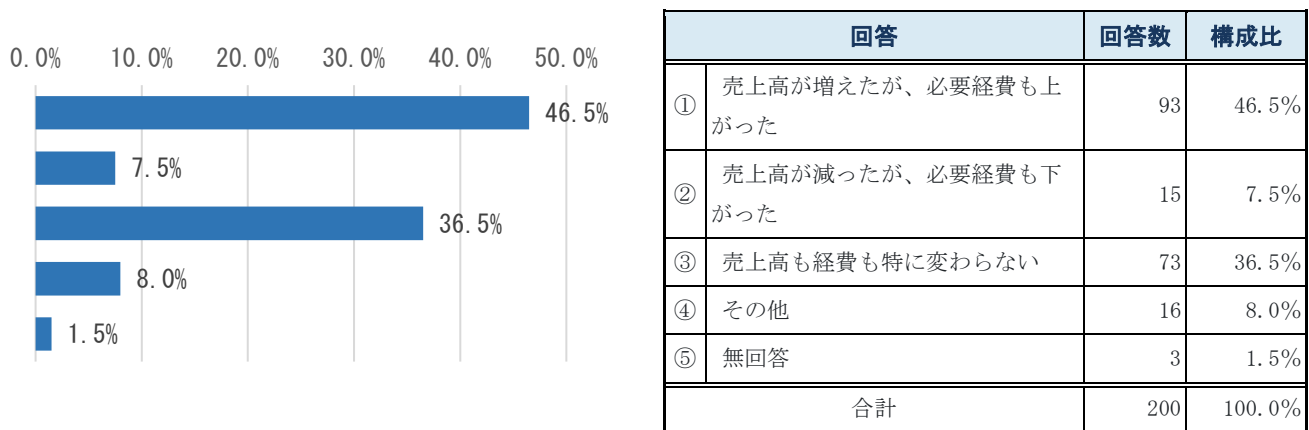
(7) 利益が変わらない要因

(5) で利益が5年前と比較して「変わらない」と回答した事業者に対して、変わらない要因を尋ねてみると「売上高が増えたが、必要経費も上がった」が46.5%で最も高く、「売上高も経費も特に変わらない」が36.5%、その他が8.0%などとなっている。また、「その他」の具体的な内容としては、「原料の値上げにより販売価格を上げて変わらず」「人件費などの負担も大きい中、あまり値上げができない」「ユーザー減による売上減少を既存ユーザーが買い増している」などがあげられている（図表2-13）。

正規従業員数別にみると、「21人以上50人以下の事業者」で「売上高が増えたが、必要経費も上がった」の割合が高くなっている。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で「売上高が増えたが、必要経費も上がった」の割合が高くなっている（図表2-14）。

◆図表2-13 利益が変わらない要因〔2つまでの複数回答〕



◆図表2-14 利益が変わらない要因〔2つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		売上高が増えたが、必要経費も上がった	売上高が減ったが、必要経費も下がった	売上高も経費も特に変わらない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=139)	38.8%	7.2%	41.0%	10.8%	2.2%
	5人以上20人以下 (TR=40)	62.5%	10.0%	27.5%	0.0%	0.0%
	21人以上50人以下 (TR=14)	78.6%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%
	51人以上 (TR=6)	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (TR=19)	52.6%	0.0%	31.6%	15.8%	0.0%
	農業・林業・漁業 (TR=20)	30.0%	5.0%	55.0%	10.0%	0.0%
	建設業 (TR=46)	50.0%	13.0%	32.6%	4.3%	0.0%
	卸売業、小売業 (TR=23)	34.8%	17.4%	34.8%	8.7%	4.3%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=19)	84.2%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%
	その他のサービス業 (TR=31)	48.4%	6.5%	29.0%	12.9%	3.2%
	その他 (TR=41)	36.6%	2.4%	56.1%	4.9%	0.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

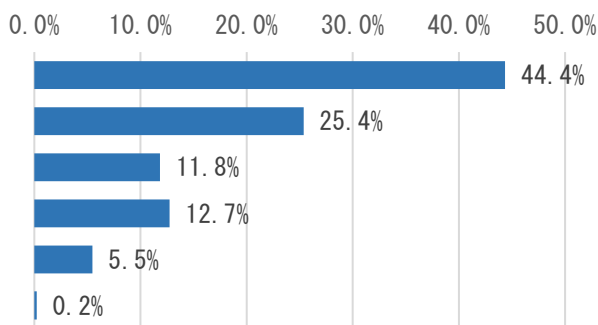
(8) 利益が減少した要因

(5) で利益が5年前と比較して「減少」と回答した事業者に対して、減少した要因を尋ねてみると「売上高が減った」が44.4%で最も高く、「原価が上がった」が25.4%、「人件費以外の経費が上がった」が12.7%などとなっている。また、「その他」(5.5%)の具体的な内容としては、「得意分野の減少」「生産能力の低下」「取引先の減少」「高齢化により、客数を制限しているため」などがあげられている(図表2-15)。

正規従業員数別にみると、「原価が上がった」は規模の大小に関わらずほぼ同じ割合となっているが、「売上高が減った」は規模により異なる(図表2-16)。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「その他のサービス業」で「売上高が減った」の割合が高くなっている。また、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」で「原価が上がった」の割合が高くなっている(図表2-16)。

◆図表2-15 利益が減少した要因〔2つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	売上高が減った	397	44.4%
②	原価が上がった	227	25.4%
③	人件費が上がった	106	11.8%
④	人件費以外の経費が上がった	114	12.7%
⑤	その他	49	5.5%
⑥	無回答	2	0.2%
合計		895	100.0%

◆図表2-16 利益が減少した要因〔2つまでの複数回答〕(正規従業員数別・業種別)

		売上高が減った	原価が上がった	人件費が上がった	人件費以外の経費が上がった	その他	無回答
合計		44.2%	25.4%	12.0%	12.6%	5.5%	0.2%
正規従業員数	4人以下 (TR=680)	47.9%	25.9%	7.1%	12.1%	6.8%	0.3%
	5人以上 20人以下 (TR=134)	34.3%	23.1%	27.6%	14.2%	0.7%	0.0%
	21人以上 50人以下 (TR=56)	25.0%	25.0%	30.4%	17.9%	1.8%	0.0%
	51人以上 (TR=16)	37.5%	25.0%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (TR=107)	41.1%	29.0%	13.1%	12.1%	3.7%	0.9%
	農業・林業・漁業 (TR=34)	35.3%	17.6%	8.8%	14.7%	23.5%	0.0%
	建設業 (TR=140)	37.1%	32.1%	20.7%	5.7%	4.3%	0.0%
	卸売業、小売業 (TR=195)	50.8%	22.6%	9.7%	14.4%	2.6%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=92)	30.4%	37.0%	10.9%	17.4%	4.3%	0.0%
	その他のサービス業 (TR=134)	50.0%	21.6%	8.2%	12.7%	6.7%	0.7%
	その他 (TR=188)	49.5%	19.1%	10.6%	13.8%	6.9%	0.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

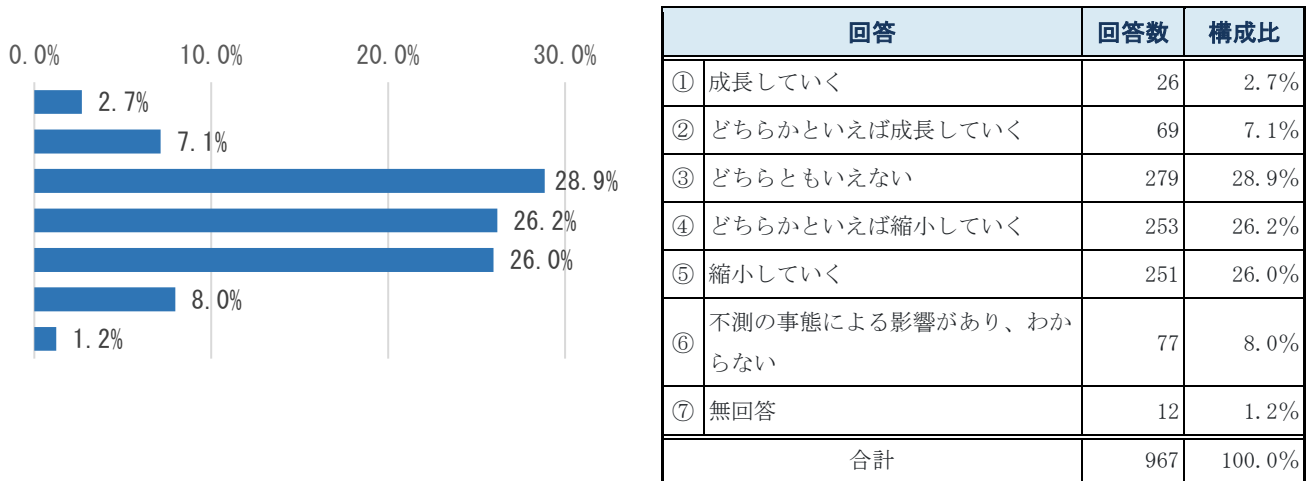
(9) 今後の業界や市場の見込み

今後の業界や市場見込みの見込をみると、「どちらともいえない」が28.9%、「どちらかといえば縮小していく」が26.2%、「縮小していく」26.0%でほとんどの割合を占めており、縮小傾向が見込まれている（図表2-17）。

正規従業員数別にみると、「51人以上の事業者」で「成長していく」の割合が高くなっている（図表2-18）。

業種別にみても、「卸売業、小売業」で「縮小していく」の割合が高くなっている（図表2-18）。

◆図表 2-17 今後の業界や市場の見込み



◆図表 2-18 今後の業界や市場の見込み（正規従業員数別・業種別）

		成長していく	どちらかといえば成長していく	どちらともいえない	どちらかといえば縮小していく	縮小していく	不測の事態による影響があり、わからない	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	2.2%	4.8%	26.1%	27.0%	29.0%	9.2%	1.7%
	5人以上 20人以下 (n=176)	2.8%	13.1%	36.9%	22.7%	21.0%	3.4%	0.0%
	21人以上 50人以下 (n=63)	4.8%	15.9%	25.4%	34.9%	15.9%	3.2%	0.0%
	51人以上 (n=22)	13.6%	9.1%	40.9%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	6.0%	11.0%	24.0%	31.0%	20.0%	7.0%	1.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	4.5%	12.1%	42.4%	21.2%	10.6%	7.6%	1.5%
	建設業 (n=180)	3.3%	10.0%	31.7%	28.9%	16.7%	8.3%	1.1%
	卸売業、小売業 (n=175)	1.7%	3.4%	17.7%	30.9%	41.1%	4.6%	0.6%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	0.0%	7.1%	32.1%	23.8%	22.6%	11.9%	2.4%
	その他のサービス業 (n=146)	3.4%	4.8%	33.6%	17.8%	28.8%	8.9%	2.7%
	その他 (n=210)	1.4%	6.2%	30.0%	26.2%	28.1%	8.1%	0.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

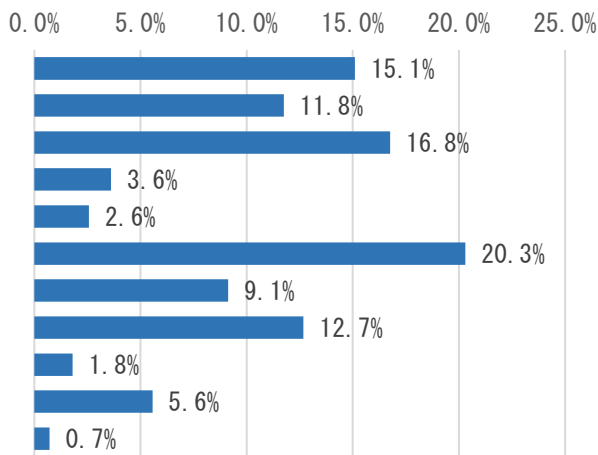
(10) 経営についての相談相手

経営についての相談相手を見ると、「専門家（税理士、司法書士など）」が20.3%で最も高く、「同業者、取引先」が16.8%、「商工会議所、商工会」が15.1%などとなっている。また、「その他」（1.8.%）の具体的な内容としては、「同友会」「コンサルタント」「友人」などがあげられている（図表2-19）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなると「社内（従業員・社員・役員など）」の割合が高くなり、規模が小さくなると「商工会議所、商工会」の割合が高くなる（図表2-20）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」で「行政機関（国、県、市など）」の割合が高く、「商工会議所、商工会」の割合が低くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」で「商工会議所、商工会」の割合が高くなっている（図表2-20）。

◆図表 2-19 経営についての相談相手【3つまでの複数回答】



回答	回答数	構成比
① 商工会議所、商工会	293	15.1%
② 金融機関	228	11.8%
③ 同業者、取引先	325	16.8%
④ 市内の経営者	70	3.6%
⑤ 行政機関（国、県、市など）	50	2.6%
⑥ 専門家（税理士、司法書士など）	394	20.3%
⑦ 社内（従業員・社員・役員など）	177	9.1%
⑧ 家族、親族	246	12.7%
⑨ その他	35	1.8%
⑩ いらない	108	5.6%
⑪ 無回答	14	0.7%
合計	1,940	100.0%

◆図表 2-20 経営についての相談相手【3つまでの複数回答】（正規従業員数別・業種別）

単位(%)

		商工会 商工会議所、 商工会	金融機関	取引先 同業者、 取引先	市内の経営者	県、市など 行政機関（国、 市など）	専門家（税理士、 司法書士など）	社内（従業員・ 社員・役員など）	家族、親族	その他	いない	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=1302）	18.3	9.6	17.3	3.9	2.2	16.5	5.2	17.0	1.8	7.4	0.9
	5人以上20人以下（TR=419）	11.0	16.5	15.0	3.1	3.8	28.9	14.3	4.5	1.4	1.4	0.0
	21人以上50人以下（TR=147）	4.1	15.6	16.3	3.4	2.0	27.2	24.5	3.4	2.0	1.4	0.0
	51人以上（TR=50）	0.0	20.0	18.0	0.0	4.0	28.0	24.0	0.0	4.0	2.0	0.0
業種 （中分類）	製造業（TR=218）	13.3	12.8	17.9	3.7	3.7	21.1	8.3	12.4	2.8	4.1	0.0
	農業・林業・漁業（TR=139）	5.8	7.2	17.3	2.9	15.8	25.2	11.5	5.8	3.6	4.3	0.7
	建設業（TR=378）	14.3	15.1	16.7	4.0	1.1	25.4	10.8	8.5	0.8	3.2	0.3
	卸売業、小売業（TR=345）	17.7	11.6	18.0	2.6	1.4	18.8	7.0	15.1	1.7	5.5	0.6
	宿泊業、飲食サービス業（TR=166）	24.1	10.2	13.3	6.6	0.6	14.5	6.0	18.1	1.8	3.6	1.2
	その他のサービス業（TR=269）	17.1	9.3	16.0	2.2	0.0	16.0	9.3	17.5	1.1	10.0	1.5
	その他（TR=419）	12.9	12.2	16.9	4.1	2.4	20.3	10.3	11.9	2.1	6.4	0.5

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

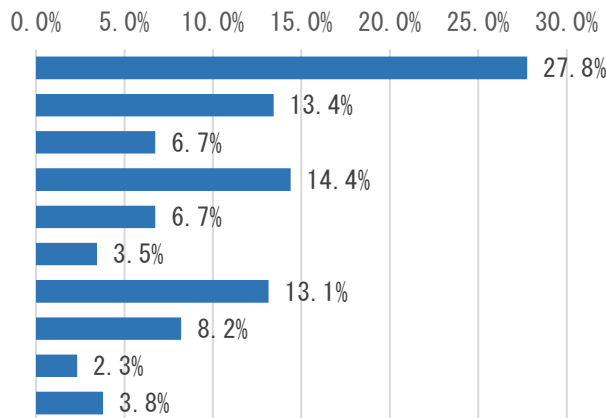
(11) 経営についての相談内容

経営についての相談内容をみると、「経営状況や資金繰りについて」が27.8%で最も高く、「既存事業の業務改善について」が14.4%、「人材育成や人材確保について」が13.4%などとなっている。また、「その他」(2.3%)の具体的な内容としては、「税について」「廃業について」などがあげられている(図表2-21)。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」の相談内容は同程度の割合となっている。また、「4人以下の事業者」で「人材育成や人材確保について」の割合が低くなっている(図表2-22)。

業種別にみると、「建設業」で「人材育成や人材確保について」の割合が高くなっている。また、「農業・林業・漁業」で「既存事業の業務改善について」の割合が低くなっている(図表2-22)。

◆図表2-21 経営についての相談内容〔3つまでの複数回答〕



回答	回答数	構成比
① 経営状況や資金繰りについて	490	27.8%
② 人材育成や人材確保について	237	13.4%
③ 販路開拓支援について	119	6.7%
④ 既存事業の業務改善について	254	14.4%
⑤ 新商品や新サービスについて	119	6.7%
⑥ 新事業・新分野への進出について	61	3.5%
⑦ 支援制度（補助金の相談や申請の支援など）について	232	13.1%
⑧ 事業の後継者について（事業承継等について）	145	8.2%
⑨ その他	41	2.3%
⑩ 無回答	67	3.8%
合計	1,765	100.0%

◆図表2-22 経営についての相談内容〔3つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

単位(%)

		資金繰りについて	経営状況や 人材確保について	人材育成や 人材確保について	販路開拓支援について	既存事業の 業務改善について	新サービスについて	新商品や 進出について	新事業・新分野への 進出について	支援制度（補助金の相談や 申請の支援など）について	（事業承継等について） 事業の後継者について	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下（TR=1136）	27.6	7.7	7.3	13.9	8.3	3.0	13.6	9.7	3.6	5.4		
	5 人以上 20 人以下（TR=411）	29.4	22.6	6.6	14.6	3.9	4.4	13.1	4.9	0.0	0.5		
	21 人以上 50 人以下（TR=146）	26.0	28.8	3.4	16.4	3.4	4.8	9.6	7.5	0.0	0.0		
	51 人以上（TR=52）	28.8	23.1	5.8	17.3	3.8	3.8	11.5	5.8	0.0	0.0		
業種 〔中分類〕	製造業（TR=203）	29.6	12.3	10.8	14.8	4.9	1.5	12.3	9.9	2.5	1.5		
	農業・林業・漁業（TR=127）	31.5	17.3	7.1	9.4	0.0	3.1	13.4	10.2	5.5	2.4		
	建設業（TR=354）	29.7	23.7	3.4	15.0	2.8	4.2	13.6	5.1	0.8	1.7		
	卸売業、小売業（TR=315）	23.2	6.0	9.5	17.5	10.2	3.5	13.7	9.2	2.5	4.8		
	宿泊業、飲食サービス業（TR=157）	29.9	7.6	2.5	14.0	14.0	1.9	15.9	5.1	1.9	7.0		
	その他のサービス業（TR=220）	22.7	11.8	4.5	11.8	11.8	4.1	15.9	8.2	2.7	6.4		
	その他（TR=385）	29.9	12.7	8.3	14.5	4.9	4.2	10.1	10.1	2.1	3.1		

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

(12) 新分野への取り組み

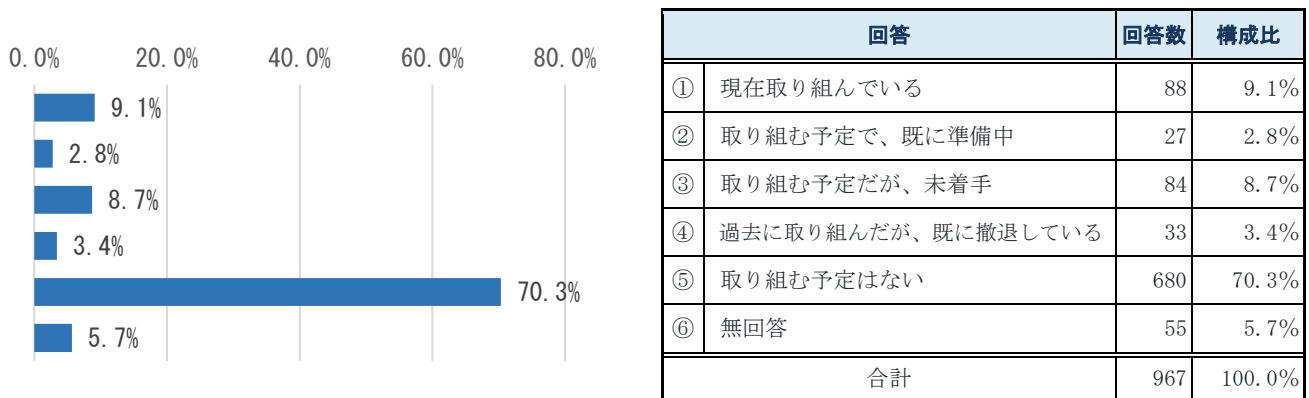
新分野への取組（新製品・サービスの開発、新市場の開拓、経営の多角化などの取組）をみると、「取り組む予定はない」が70.3%で最も高くなっている。取り組む方向性の事業者は「現在取り組んでいる」が9.1%、「取り組む予定で、既に準備中」が2.8%、「取り組む予定だが、未着手」が8.7%となっている（図表2-23）。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」は「4人以下の事業者」よりも「取り組む方向性」の割合が高くなっている（図表2-24）。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で取り組む方向性の割合が他の業種より取り組む方向性の割合が高くなっている（図表2-24）。

取り組む内容としては、「M&Aにて他社と協力関係を構築している」「取扱商品（部門）の拡大」「道の駅等での加工食品瓶詰め販売」「移動販売」「水中ドローンによる測量調査」「ジビエ」などがあげられている。

◆図表 2-23 新分野への取組



◆図表 2-24 新分野への取組（正規従業員数別・業種別）

		現在取り組んでいる	既に準備中 取り組む予定で、	未着手 取り組む予定だが、	既に撤退している 過去に取り組んだが、	取り組む予定はない	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	6.5%	2.9%	7.9%	3.3%	73.3%	6.1%
	5人以上 20人以下 (n=176)	15.3%	1.7%	14.2%	4.0%	60.8%	4.0%
	21人以上 50人以下 (n=63)	15.9%	6.3%	6.3%	1.6%	65.1%	4.8%
	51人以上 (n=22)	27.3%	0.0%	0.0%	4.5%	68.2%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	15.0%	1.0%	11.0%	4.0%	63.0%	6.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	16.7%	4.5%	13.6%	3.0%	60.6%	1.5%
	建設業 (n=180)	10.0%	3.9%	8.3%	2.8%	70.6%	4.4%
	卸売業、小売業 (n=175)	6.9%	1.7%	6.9%	1.7%	74.9%	8.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	6.0%	3.6%	10.7%	2.4%	75.0%	2.4%
	その他のサービス業 (n=146)	8.2%	3.4%	6.8%	4.1%	69.9%	7.5%
	その他 (n=210)	7.1%	2.4%	8.6%	5.2%	71.9%	4.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

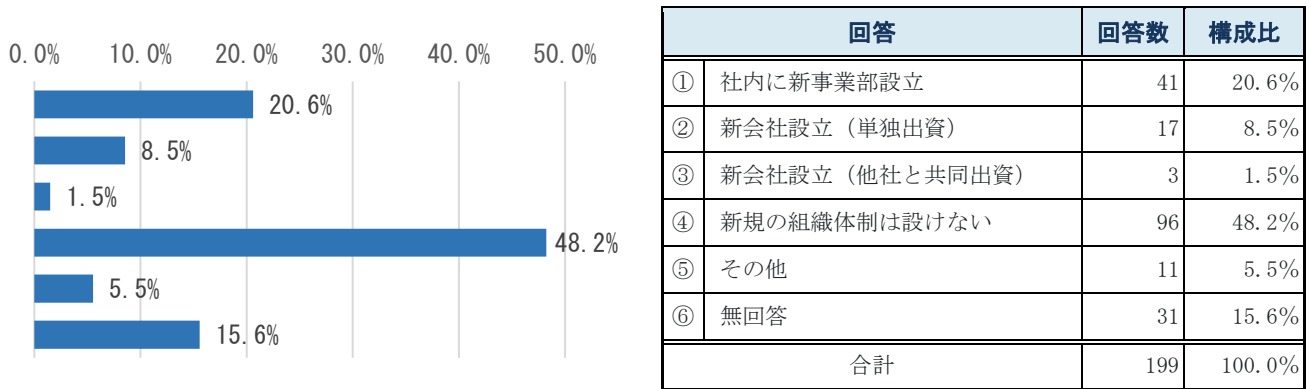
(13) 新分野へ取り組むための組織体制

新分野へ取り組むための組織体制をみると、「新規の組織体制は設けない」が48.2%で最も高く、「社内に新事業部設立」が20.6%、「新会社設立（単独出資）」が8.5%などとなっている。また、「その他」（5.5%）の具体的な内容としては、「グループで対応」「M&A」などがあげられている（図表2-25）。

正規従業員数別にみると、規模が大きいほど「社内に新事業部設立」「新会社設立（単独出資）」の割合が高くなっており、規模が小さいほど「新規の組織体制は設けない」の割合が高くなっている（図表2-26）。

業種別にみると、「製造業」「建設業」で「社内に新事業部設立」の割合が高くなっている（図表2-26）。

◆図表2-25 新分野への取り組むための組織体制



◆図表2-26 新分野への取り組むための組織体制（正規従業員数別・業種別）

		社内に新事業部設立	新会社設立（単独出資）	新会社設立（他社と共同出資）	新規の組織体制は設けない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（n=120）	14.2%	5.0%	1.7%	55.8%	5.8%	17.5%
	5人以上20人以下（n=55）	27.3%	14.5%	1.8%	45.5%	3.6%	7.3%
	21人以上50人以下（n=18）	33.3%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%
	51人以上（n=6）	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
業種（中分類）	製造業（n=27）	29.6%	3.7%	0.0%	48.1%	11.1%	7.4%
	農業・林業・漁業（n=23）	13.0%	4.3%	4.3%	56.5%	4.3%	17.4%
	建設業（n=40）	30.0%	12.5%	2.5%	37.5%	2.5%	15.0%
	卸売業、小売業（n=27）	14.8%	14.8%	0.0%	51.9%	3.7%	14.8%
	宿泊業、飲食サービス業（n=17）	17.6%	5.9%	0.0%	29.4%	11.8%	35.3%
	その他のサービス業（n=27）	14.8%	7.4%	3.7%	48.1%	7.4%	18.5%
	その他（n=38）	18.4%	7.9%	0.0%	60.5%	2.6%	10.5%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

3. 資金調達の状況について

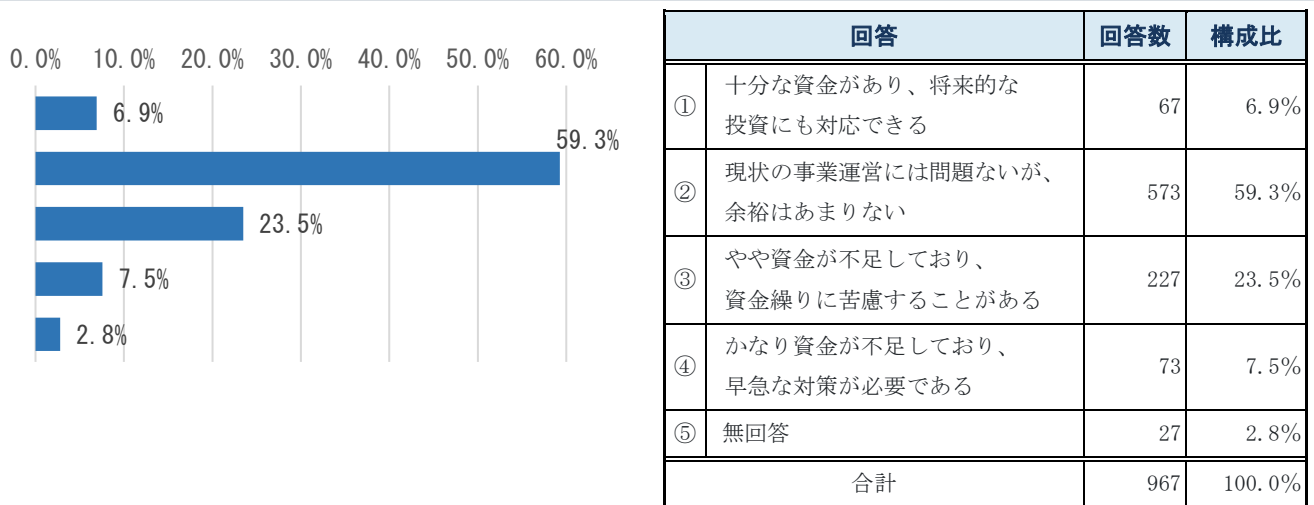
(1) 現在の資金状況

現在の資金状況をみると、「現状の事業運営には問題ないが、余裕はあまりない」が59.3%で最も高く、「やや資金が不足しており、資金繰りに苦慮することがある」が23.5%、「かなり資金が不足しており、早急な対策が必要である」が7.5%などとなっている（図表3-1）。

正規従業員数別にみると「21人以上の事業者」で「十分な資金があり、将来的な投資にも対応できる」の割合が高くなっている。また、「20人以下の事業者」では「やや資金が不足しており、資金繰りに苦慮することがある」の割合が高くなっている（図表3-2）。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」で「かなり資金が不足しており、早急な対策が必要である」の割合が高くなっている（図表3-2）。

◆図表3-1 現在の資金状況



◆図表3-2 現在の資金状況（正規従業員数別・業種別）

		十分な資金があり、将来的な投資にも対応できる	現状の事業運営には問題ないが、余裕はあまりない	やや資金が不足しており、資金繰りに苦慮することがある	かなり資金が不足しており、早急な対策が必要である	無回答
合計		7.0%	59.1%	23.6%	7.7%	2.6%
正規従業員数	4人以下（n=693）	4.2%	57.9%	25.0%	9.5%	3.5%
	5人以上20人以下（n=176）	8.5%	63.6%	24.4%	3.4%	0.0%
	21人以上50人以下（n=63）	23.8%	61.9%	14.3%	0.0%	0.0%
	51人以上（n=22）	36.4%	54.5%	0.0%	4.5%	4.5%
業種（中分類）	製造業（n=100）	12.0%	53.0%	30.0%	5.0%	0.0%
	農業・林業・漁業（n=66）	6.1%	54.5%	31.8%	4.5%	3.0%
	建設業（n=180）	8.3%	67.2%	17.2%	5.0%	2.2%
	卸売業、小売業（n=175）	5.7%	57.7%	23.4%	10.3%	2.9%
	宿泊業、飲食サービス業（n=84）	2.4%	56.0%	26.2%	13.1%	2.4%
	その他のサービス業（n=146）	8.2%	59.6%	19.2%	6.8%	6.2%
	その他（n=210）	5.7%	59.5%	25.7%	8.1%	1.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

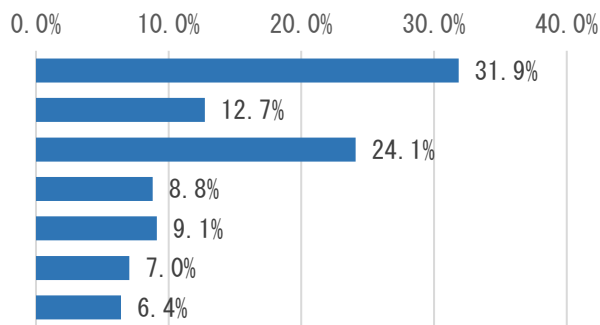
(2) 資金調達において最も重視する点

資金調達において最も重視する点を見ると、「低金利であること」が31.9%で最も高く、「月々の返済負担が少ないこと」が24.1%、「迅速な資金調達が可能であること」が12.7%などとなっている（図表3-3）。

正規従業員数別にみると、規模が大きいほど「低金利であること」の割合が高く、規模が小さいほど「月々の返済負担が少ないこと」の割合が高くなっている（図表3-4）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」は「低金利であること」が業種の中で一番割合が高く、「月々の返済負担が少ないこと」は業種の中で一番割合が低くなっている。また、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で「迅速な資金調達が可能であること」の割合が高くなっている（図表3-4）。

◆図表3-3 資金調達において最も重視する点



回答	回答数	構成比
① 低金利であること	308	31.9%
② 迅速な資金調達が可能であること	123	12.7%
③ 月々の返済負担が少ないこと	233	24.1%
④ 担保や保証が不要であること	85	8.8%
⑤ 調達先の信頼性	88	9.1%
⑥ その他	68	7.0%
⑦ 無回答	62	6.4%
合計	967	100.0%

◆図表3-4 資金調達において最も重視する点（正規従業員数別・業種別）

		低金利であること	迅速な資金調達が可能であること	月々の返済負担が少ないこと	担保や保証が不要であること	調達先の信頼性	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	27.8%	9.5%	27.1%	9.2%	9.7%	8.8%	7.8%
	5人以上20人以下 (n=176)	39.8%	24.4%	17.6%	9.7%	5.1%	2.3%	1.1%
	21人以上50人以下 (n=63)	52.4%	15.9%	15.9%	3.2%	7.9%	1.6%	3.2%
	51人以上 (n=22)	50.0%	13.6%	0.0%	0.0%	22.7%	9.1%	4.5%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	35.0%	14.0%	24.0%	11.0%	10.0%	4.0%	2.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	37.9%	15.2%	9.1%	9.1%	7.6%	15.2%	6.1%
	建設業 (n=180)	33.3%	18.3%	23.3%	7.8%	8.3%	5.0%	3.9%
	卸売業、小売業 (n=175)	29.7%	9.1%	25.7%	8.6%	9.7%	8.0%	9.1%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	31.0%	7.1%	34.5%	8.3%	6.0%	8.3%	4.8%
	その他のサービス業 (n=146)	29.5%	9.6%	23.3%	7.5%	12.3%	5.5%	12.3%
	その他 (n=210)	31.9%	13.8%	25.2%	9.5%	8.1%	7.6%	3.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

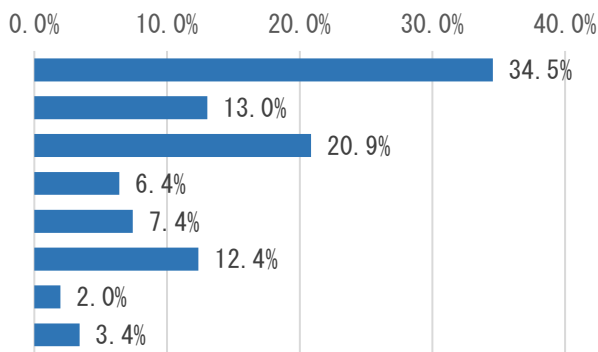
(3) 資金調達における課題

資金調達における課題をみると、「将来の売上予測が難しい」が34.5%で最も高く、「予期せぬ出費が多い」が20.9%、「変動費の把握が難しい」が13.0%などとなっている。また、「その他」(2.0%)の具体的な内容としては、「高齢、返済能力」「融資してくれる所の認識が狭い」などがあげられている(図表3-5)。

正規従業員数別にみると、「51人以上の事業者」は「50人以下の事業者」よりも「将来の売上予測が難しい」の割合が低くなっていて、「特に課題はない」の割合が高くなっている(図表3-6)。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」で「予期せぬ出費が多い」の割合が高くなっている(図表3-6)。

◆図表3-5 資金調達における課題〔3つまでの複数回答〕



回答	回答数	構成比
① 将来の売上予測が難しい	578	34.5%
② 変動費の把握が難しい	218	13.0%
③ 予期せぬ出費が多い	349	20.9%
④ 計画立案に時間や手間がかかる	107	6.4%
⑤ 専門知識が不足している	124	7.4%
⑥ 特に課題はない	207	12.4%
⑦ その他	33	2.0%
⑧ 無回答	57	3.4%
合計	1,673	100.0%

◆図表3-6 資金調達における課題〔3つまでの複数回答〕(正規従業員数別・業種別)

		将来の売上予測が難しい	変動費の把握が難しい	予期せぬ出費が多い	計画立案に時間や手間がかかる	専門知識が不足している	特に課題はない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=1166)	34.6%	11.1%	20.8%	5.8%	7.9%	13.4%	2.4%	4.1%
	5人以上20人以下 (TR=342)	36.3%	17.8%	22.8%	8.2%	5.6%	8.2%	0.9%	0.3%
	21人以上50人以下 (TR=109)	32.1%	18.3%	17.4%	5.5%	8.3%	12.8%	1.8%	3.7%
	51人以上 (TR=31)	25.8%	19.4%	19.4%	6.5%	3.2%	22.6%	0.0%	3.2%
業種 (中分類)	製造業 (TR=194)	35.6%	17.5%	25.3%	5.7%	5.2%	10.3%	0.0%	0.5%
	農業・林業・漁業 (TR=114)	30.7%	17.5%	21.9%	6.1%	7.0%	12.3%	2.6%	1.8%
	建設業 (TR=312)	35.9%	14.1%	17.0%	7.4%	8.7%	14.7%	0.6%	1.6%
	卸売業、小売業 (TR=289)	37.0%	11.8%	19.7%	6.2%	5.5%	11.8%	1.7%	6.2%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=163)	36.2%	9.2%	27.6%	8.0%	7.4%	6.1%	3.7%	1.8%
	その他のサービス業 (TR=238)	32.4%	8.4%	18.5%	5.9%	10.1%	16.0%	2.9%	5.9%
	その他 (TR=356)	33.1%	14.3%	21.1%	5.9%	6.7%	12.4%	2.8%	2.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

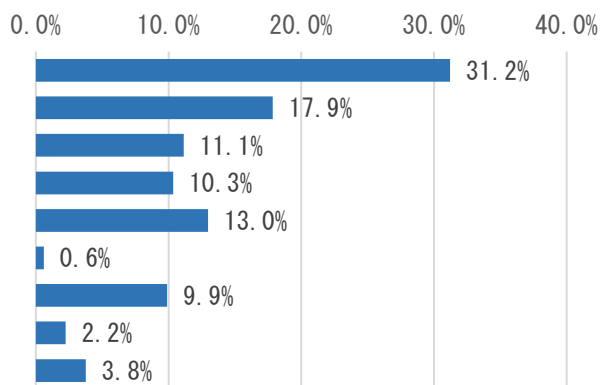
(4) 現在および今後の資金調達方法

現在および今後の資金調達方法をみると、「自己資金（借入れはしない）」が31.2%で最も高く、「日本政策金融公庫からの借入」が17.9%、「プロパー融資 ※直接貸付」が13.0%などとなっている。また、「その他」（2.2%）の具体的な内容としては、「何処を利用するのがいいのか判断しにくい」「グループ会社から」などがあげられている（図表3-7）。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」で「自己資金（借入れはしない）」の割合が高くなっている。また、規模が大きくなるほど「プロパー融資 ※直接貸付」の割合が高くなっている（図表3-8）。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「その他のサービス業」「その他」で「自己資金（借入れはしない）」の割合が高くなっている（図表3-8）。

◆図表3-7 現在および今後の資金調達方法〔3つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	自己資金（借入れはしない）	474	31.2%
②	日本政策金融公庫からの借入	271	17.9%
③	新潟県制度融資からの借入	169	11.1%
④	村上市制度融資からの借入	157	10.3%
⑤	プロパー融資 ※直接貸付	197	13.0%
⑥	クラウドファンディング	9	0.6%
⑦	補助金・助成金	150	9.9%
⑧	その他	34	2.2%
⑨	無回答	57	3.8%
合計		1,518	100.0%

◆図表3-8 現在および今後の資金調達方法〔3つまでの複数回答〕

(正規従業員数別・業種別)

		自己資金（借入れはしない）	日本政策金融公庫からの借入	新潟県制度融資からの借入	村上市制度融資からの借入	プロパー融資 ※直接貸付	クラウドファンディング	補助金・助成金	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=1019）	36.8%	16.6%	9.5%	10.6%	9.4%	0.7%	8.9%	2.5%	5.0%
	5人以上20人以下（TR=331）	17.5%	19.9%	16.6%	12.7%	19.0%	0.3%	11.8%	1.5%	0.6%
	21人以上50人以下（TR=114）	21.1%	19.3%	12.3%	6.1%	23.7%	0.0%	12.3%	3.5%	1.8%
	51人以上（TR=37）	29.7%	27.0%	8.1%	0.0%	24.3%	0.0%	8.1%	0.0%	2.7%
業種（中分類）	製造業（TR=170）	26.5%	18.8%	14.1%	9.4%	15.3%	0.6%	13.5%	0.6%	1.2%
	農業・林業・漁業（TR=123）	24.4%	21.1%	15.4%	8.9%	12.2%	0.0%	14.6%	3.3%	0.0%
	建設業（TR=298）	25.2%	19.5%	13.1%	12.8%	14.8%	0.3%	9.7%	2.7%	2.0%
	卸売業、小売業（TR=254）	35.8%	16.9%	7.1%	9.8%	14.2%	0.4%	7.1%	2.0%	6.7%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=138）	26.8%	20.3%	10.9%	11.6%	11.6%	1.4%	10.1%	3.6%	3.6%
	その他のサービス業（TR=200）	36.5%	15.0%	12.0%	10.0%	8.5%	0.0%	8.5%	1.5%	8.0%
	その他（TR=329）	36.8%	16.4%	9.1%	9.4%	11.6%	1.2%	9.4%	2.4%	2.1%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

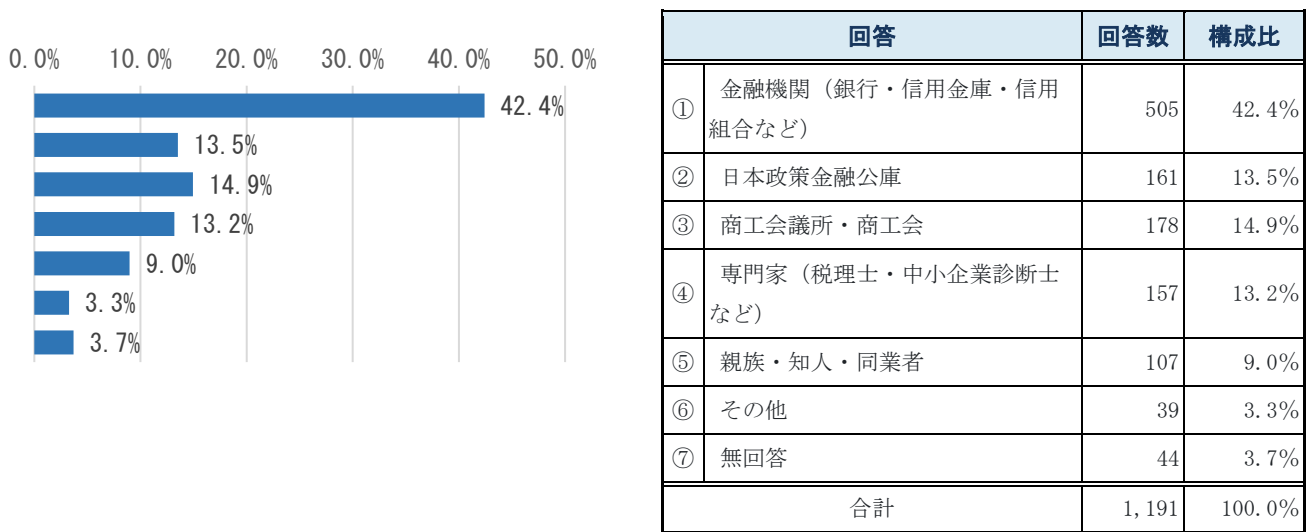
(5) 資金調達の際の相談先

資金調達の際の相談先をみると、「金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）」が42.4%で最も高く、「商工会議所・商工会」が14.9%、「日本政策金融公庫」が13.5%などとなっている。また、「その他」（3.3%）の具体的な内容としては、「クラウドファンディング事業者」「NICO」などがあげられている（図表3-9）。

正規従業員数別にみると、「51人以上の事業者」で「日本政策金融公庫」の割合が高くなっている。また、「20人以下の事業者」で「商工会議所・商工会」の割合が高くなっている（図表3-10）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」で「商工会議所・商工会」の割合が低くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」で「専門家（税理士・中小企業診断士など）」の割合が低くなっている（図表3-10）。

◆図表3-9 資金調達の際の相談先〔3つまでの複数回答〕



◆図表3-10 資金調達の際の相談先〔3つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）	日本政策金融公庫	商工会議所・商工会	専門家（税理士・中小企業診断士など）	親族・知人・同業者	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=779）	38.5%	12.3%	17.6%	11.0%	11.3%	3.9%	5.4%
	5人以上20人以下（TR=280）	49.6%	14.6%	13.2%	16.4%	4.6%	1.4%	0.0%
	21人以上50人以下（TR=91）	51.6%	14.3%	3.3%	19.8%	4.4%	5.5%	1.1%
	51人以上（TR=30）	53.3%	23.3%	0.0%	20.0%	3.3%	0.0%	0.0%
業種（中分類）	製造業（TR=130）	46.9%	14.6%	16.2%	11.5%	7.7%	2.3%	0.8%
	農業・林業・漁業（TR=85）	43.5%	17.6%	9.4%	18.8%	3.5%	4.7%	2.4%
	建設業（TR=239）	48.5%	12.6%	12.1%	16.3%	4.6%	5.0%	0.8%
	卸売業、小売業（TR=195）	42.1%	10.8%	15.9%	12.8%	7.2%	3.6%	7.7%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=119）	37.8%	16.0%	18.5%	7.6%	16.0%	1.7%	2.5%
	その他のサービス業（TR=170）	35.3%	14.1%	17.1%	11.2%	12.9%	1.2%	8.2%
	その他（TR=249）	41.8%	13.3%	15.3%	13.7%	9.2%	3.6%	1.2%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

(6) 自治体に期待する制度融資への支援

自治体に期待する制度融資への支援をみると、「より低金利での貸付」が32.0%で最も高く、「手続きの簡素化」が22.6%、「審査の迅速化」が12.2%などとなっている。また、「その他」(3.2%)の具体的な内容としては、「どんな企業でも融資ができるようにしてほしい」「金融機関への後押し」などがあげられている(図表3-11)。

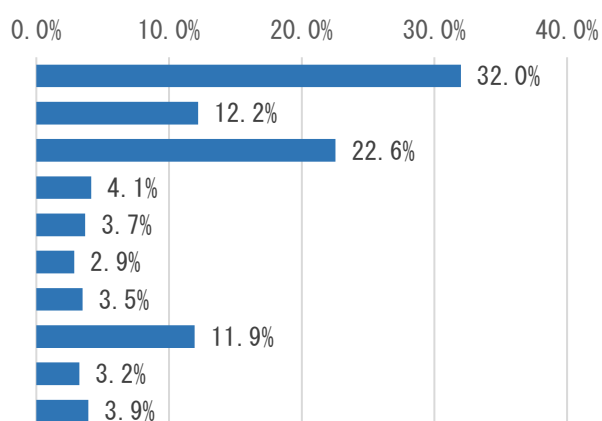
正規従業員数別にみると、「51人以上の事業者」で「融資限度額の拡充」の割合が高く、「担保不要・無保証人の融資」割合は低くなっている(図表3-12)。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「その他のサービス業」で「審査の迅速化」の割合が低くなっている(図表3-12)。

(7) 村上市制度融資への自由意見

- スマート農業への融資拡大
- もっと広報を、早く的確に業種別に教えてほしい
- 介護・医療にも必要であれば融資を
- 若い創業者・ベンチャー企業への融資を拡充してほしい
- 融資条件がもう少し広く多くなってほしい。ある程度年数が経った店舗への改装費など。などがあげられている。

◆図表3-11 自治体に期待する制度融資への支援〔3つまでの複数回答〕



回答	回答数	構成比
① より低金利での貸付	651	32.0%
② 審査の迅速化	248	12.2%
③ 手続きの簡素化	459	22.6%
④ 保証料補給の拡充	84	4.1%
⑤ 融資限度額の拡充	75	3.7%
⑥ 創業・新分野進出・事業転換等に対する支援	58	2.9%
⑦ 短期資金への対応	71	3.5%
⑧ 担保不要・無保証人の融資	243	11.9%
⑨ その他	66	3.2%
⑩ 無回答	80	3.9%
合計	2,035	100.0%

◆図表 3-12 自治体に期待する制度融資への支援〔3 つまでの複数回答〕

(正規従業員数別・業種別)

単位(%)

		より低金利での貸付	審査の迅速化	手続きの簡素化	保証料補給の拡充	融資限度額の拡充	創業・新分野進出・事業転換等に対する支援	短期資金への対応	担保不要・無保証人の融資	その他	無回答
合計		32.0	12.3	22.6	4.2	3.7	2.8	3.4	11.7	3.3	3.9
正規従業員数	4人以下 (TR=1394)	31.3	12.3	22.1	4.0	2.8	2.8	3.4	11.9	3.9	5.4
	5人以上 20人以下 (TR=428)	33.2	11.4	24.1	4.7	5.6	2.6	4.7	11.9	1.6	0.2
	21人以上 50人以下 (TR=141)	34.8	13.5	23.4	5.0	5.0	4.3	1.4	10.6	1.4	0.7
	51人以上 (TR=47)	34.0	17.0	21.3	2.1	10.6	2.1	0.0	6.4	4.3	2.1
業種 (中分類)	製造業 (TR=229)	33.6	12.2	23.6	5.7	3.5	4.4	1.7	11.4	1.7	2.2
	農業・林業・漁業 (TR=141)	29.8	12.1	23.4	5.7	3.5	2.8	2.1	11.3	5.7	3.5
	建設業 (TR=410)	31.5	13.4	22.4	3.4	5.1	2.2	5.6	12.4	2.0	2.0
	卸売業、小売業 (TR=345)	32.5	11.3	21.7	2.9	2.6	1.7	4.6	12.8	3.8	6.1
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=175)	34.9	9.7	21.1	4.0	5.1	3.4	4.0	12.0	2.9	2.9
	その他のサービス業 (TR=266)	32.3	9.0	21.8	4.1	3.8	2.3	2.6	10.2	5.3	8.6
	その他 (TR=457)	30.9	14.4	23.6	4.6	2.4	3.7	2.4	12.3	3.1	2.2

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

4. 雇用状況と人材育成について

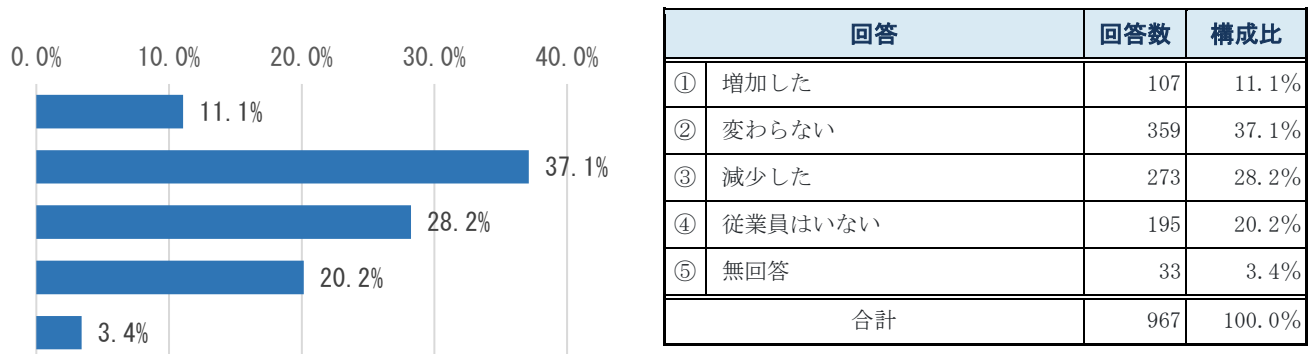
(1) 5年前と比較した従業員数

5年前と比較した従業員数をみると、「変わらない」が37.1%で最も高く、「減少した」が28.2%、「従業員はいない」が20.2%などとなっている（図表4-1）。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」は「増加した」の割合が低く、「変わらない」の割合が高くなっている。また、事業規模が大きくなるほど「増加した」の割合が高くなっている（図表4-2）。

業種別にみると、「製造業」「建設業」で「減少した」割合が高くなっている。また、「卸売業、小売業」「サービス業」で「増加した」の割合が低くなっている（図表4-2）。

◆図表4-1 5年前と比較した従業員数



◆図表4-2 5年前と比較した従業員数（正規従業員数別・業種別）

		増加した	変わらない	減少した	従業員はいない	無回答
正規従業員数	4人以下（n=693）	4.9%	40.5%	22.8%	27.6%	4.2%
	5人以上20人以下（n=176）	26.7%	32.4%	39.8%	0.0%	1.1%
	21人以上50人以下（n=63）	28.6%	20.6%	50.8%	0.0%	0.0%
	51人以上（n=22）	31.8%	18.2%	45.5%	0.0%	4.5%
業種 〔中分類〕	製造業（n=100）	13.0%	39.0%	34.0%	13.0%	1.0%
	農業・林業・漁業（n=66）	13.6%	42.4%	24.2%	19.7%	0.0%
	建設業（n=180）	14.4%	32.2%	42.8%	8.9%	1.7%
	卸売業、小売業（n=175）	9.1%	41.1%	21.7%	22.9%	5.1%
	宿泊業、飲食サービス業（n=84）	11.9%	41.7%	27.4%	19.0%	0.0%
	その他のサービス業（n=146）	4.8%	34.9%	19.2%	34.9%	6.2%
	その他（n=210）	12.4%	35.7%	26.7%	21.4%	3.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

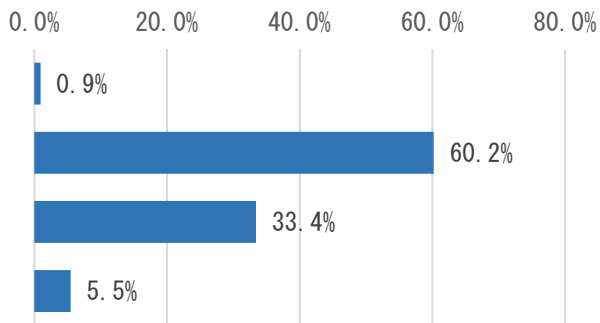
(2) 現在の人員体制

現在の人員体制をみると、「適当である」が60.2%で最も高く、「不足している」が33.4%などとなっている（図表4-3）。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」で「適当である」の割合が高く、「不足している」の割合が低くなっている（図表4-4）。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「その他のサービス業」で「適当である」割合が高くなっている。また、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」で「不足している」の割合が高くなっている（図表4-4）。

◆図表4-3 現在の人員体制



回答		回答数	構成比
①	過剰である	9	0.9%
②	適当である	582	60.2%
③	不足している	323	33.4%
④	無回答	53	5.5%
合計		967	100.0%

◆図表4-4 現在の人員体制（正規従業員数別・業種別）

		過剰である	適当である	不足している	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	0.3%	69.1%	23.5%	7.1%
	5人以上 20人以下 (n=176)	4.0%	38.1%	56.8%	1.1%
	21人以上 50人以下 (n=63)	0.0%	30.2%	69.8%	0.0%
	51人以上 (n=22)	0.0%	36.4%	63.6%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (n=100)	5.0%	60.0%	33.0%	2.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	0.0%	57.6%	36.4%	6.1%
	建設業 (n=180)	0.0%	37.8%	60.0%	2.2%
	卸売業、小売業 (n=175)	0.6%	70.9%	20.6%	8.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	0.0%	56.0%	41.7%	2.4%
	その他のサービス業 (n=146)	0.7%	69.2%	19.9%	10.3%
	その他 (n=210)	1.0%	67.6%	27.6%	3.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

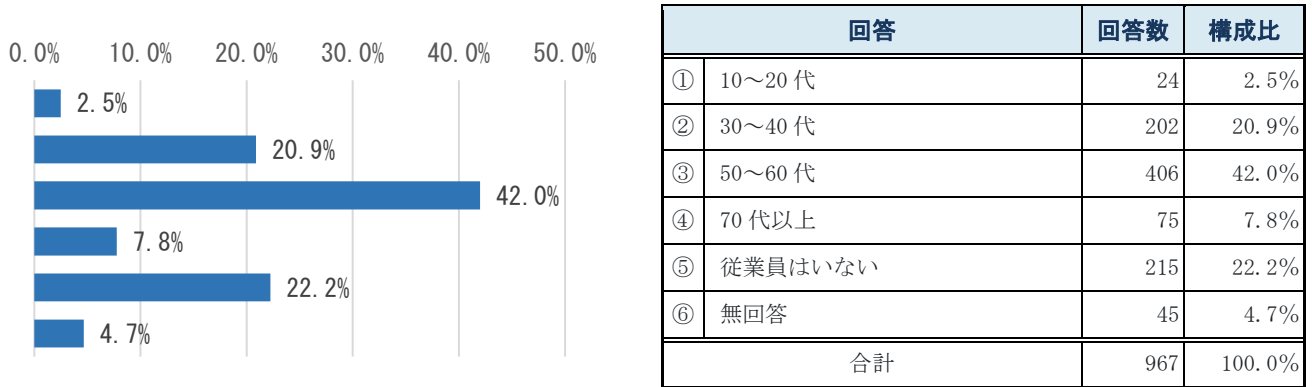
(3) 従業員の年齢構成で最も多い年齢層

従業員の年齢構成で最も多い年齢層をみると、「50～60代」が42.0%で最も高く、「30～40代」が20.9%などとなっている（図表4-5）。

正規従業員数別にみると、「5人以上20人以下の事業者」は「30～40代」の割合が高くなっている。また、規模が大きくなるほど「50～60代」の割合が高くなっている（図表4-6）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」「建設業」で「30～40代」の割合が高くなっている。また、「製造業」で「50～60代」の割合が高くなっている（図表4-6）。

◆図表4-5 従業員の年齢構成で最も多い年齢層



◆図表4-6 従業員の年齢構成で最も多い年齢層（正規従業員数別・業種別）

		10 ～ 20 代	30 ～ 40 代	50 ～ 60 代	70 代 以上	従業員 はい ない	無 回 答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	2.3%	17.0%	34.2%	10.0%	30.4%	6.1%
	5人以上20人以下 (n=176)	4.0%	35.2%	58.0%	2.3%	0.0%	0.6%
	21人以上50人以下 (n=63)	1.6%	25.4%	71.4%	1.6%	0.0%	0.0%
	51人以上 (n=22)	0.0%	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	1.0%	24.0%	53.0%	7.0%	12.0%	3.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	4.5%	33.3%	27.3%	10.6%	21.2%	3.0%
	建設業 (n=180)	2.2%	32.8%	45.0%	4.4%	13.9%	1.7%
	卸売業、小売業 (n=175)	1.7%	14.3%	40.6%	10.9%	24.0%	8.6%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	4.8%	16.7%	44.0%	13.1%	19.0%	2.4%
	その他のサービス業 (n=146)	2.1%	14.4%	33.6%	5.5%	37.0%	7.5%
	その他 (n=210)	2.9%	17.6%	45.7%	7.1%	24.3%	2.4%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

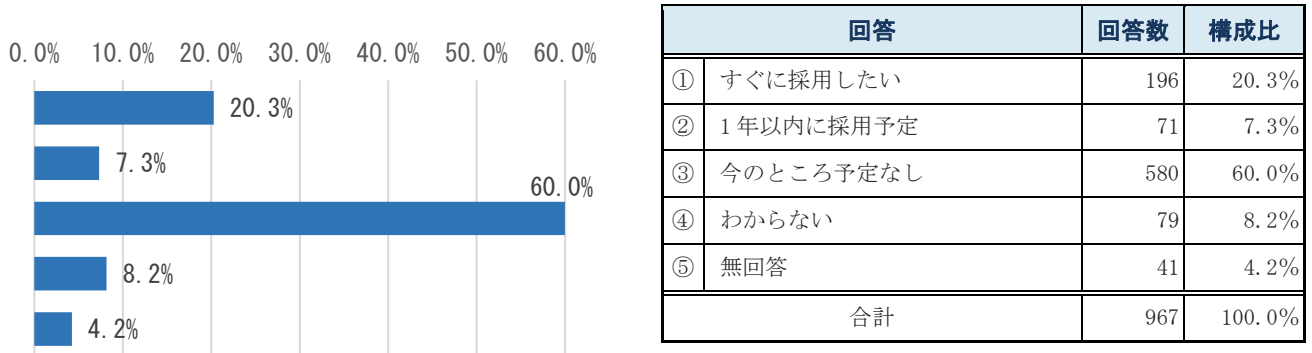
(4) 従業員の採用予定

従業員の採用予定をみると、「今のところ予定なし」が60.0%で最も高く、「すぐに採用したい」が20.3%などとなっている（図表4-7）。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「すぐに採用したい」の割合が高くなっている。また、「4人以下の事業者」で「今のところ予定なし」の割合が高くなっている（図表4-8）。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で「すぐに採用したい」と「1年以内に採用予定」の割合が高くなっている（図表4-8）。

◆図表4-7 従業員の採用予定



◆図表4-8 従業員の採用予定（正規従業員数別・業種別）

		すぐに採用したい	一年以内に採用予定	今のところ予定なし	わからない	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	8.8%	4.0%	73.6%	8.5%	5.1%
	5人以上20人以下 (n=176)	46.0%	14.2%	29.5%	8.5%	1.7%
	21人以上50人以下 (n=63)	61.9%	23.8%	6.3%	6.3%	1.6%
	51人以上 (n=22)	68.2%	13.6%	18.2%	0.0%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (n=100)	26.0%	5.0%	57.0%	9.0%	3.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	16.7%	19.7%	48.5%	10.6%	4.5%
	建設業 (n=180)	38.9%	10.6%	39.4%	8.9%	2.2%
	卸売業、小売業 (n=175)	8.0%	3.4%	76.0%	6.9%	5.7%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	15.5%	8.3%	60.7%	14.3%	1.2%
	その他のサービス業 (n=146)	11.6%	6.2%	67.1%	7.5%	7.5%
	その他 (n=210)	21.4%	5.7%	64.3%	5.7%	2.9%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

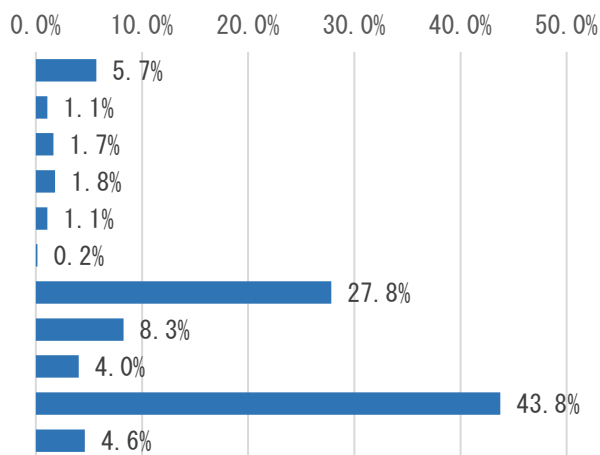
(5) 現在利用している採用方法

現在利用している採用方法をみると、「利用していない」が43.8%で最も高く、「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」が27.8%、「自社の媒体（SNS、ホームページ等）の活用」が8.3%などとなっている。また、「その他」（4.0%）の具体的な内容としては、「知人の紹介」「県のマッチング」「スカウト」「外国人技能実習生」などがあげられている（図表4-9）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「就職サイトの活用（例：マイナビ、リクナビ等）」の割合が高くなっている。また、「51人以上の事業者」で「企業見学会やインターンシップの実施」の割合が高くなっている（図表4-10）。

業種別にみると、「製造業」「建設業」で「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」の割合が高くなっている（図表4-10）。

◆図表4-9 現在利用している採用方法【3つまでの複数回答】



回答		回答数	構成比
①	就職サイトの活用（例：マイナビ、リクナビ等）	69	5.7%
②	新聞・雑誌・フリーマガジン等への掲載	13	1.1%
③	人材紹介会社・マッチングサイトの利用	20	1.7%
④	企業見学会やインターンシップの実施	22	1.8%
⑤	合同企業説明会への参加（就職サイト主催）	13	1.1%
⑥	合同企業説明会への参加（大学主催）	2	0.2%
⑦	公共職業安定所（ハローワーク）の活用	337	27.8%
⑧	自社の媒体（SNS、ホームページ等）の活用	100	8.3%
⑨	その他	49	4.0%
⑩	利用していない	530	43.8%
⑪	無回答	56	4.6%
合計		1,211	100.0%

◆図表 4-10 現在利用している採用方法〔3 つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

単位(%)

		就職サイトの活用 (例…マイナビ、リクナビ等)	新聞・雑誌・フリーマガジン等 への掲載	人材紹介会社・マッチングサイト の利用	企業見学会やインターンシップ の実施	合同企業説明会への参加 (就職サイト主催)	合同企業説明会への参加 (大学主催)	公共職業安定所 (ハローワーク)の活用	自社の媒体(SNS、ホームページ等)の活用	その他	利用していない	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=762)	2.0	0.4	0.7	0.3	0.1	0.0	16.4	5.5	3.4	64.6	6.7
	5人以上 20人以下 (TR=263)	9.1	2.3	2.3	2.3	1.5	0.0	52.9	12.2	6.8	10.3	0.4
	21人以上 50人以下 (TR=119)	13.4	1.7	5.0	5.0	4.2	0.8	46.2	17.6	3.4	1.7	0.8
	51人以上 (TR=54)	25.9	3.7	5.6	14.8	5.6	1.9	27.8	9.3	1.9	3.7	0.0
業種 (中分類)	製造業 (TR=125)	7.2	0.0	4.0	2.4	0.8	0.8	40.0	4.0	3.2	34.4	3.2
	農業・林業・漁業 (TR=84)	8.3	2.4	2.4	1.2	2.4	0.0	21.4	8.3	6.0	42.9	4.8
	建設業 (TR=252)	7.1	0.4	2.8	3.6	2.4	0.4	37.3	11.9	2.8	29.8	1.6
	卸売業、小売業 (TR=202)	5.4	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	22.8	5.0	3.5	53.5	6.9
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=106)	1.9	1.9	0.9	0.9	0.9	0.0	24.5	14.2	8.5	45.3	0.9
	その他のサービス業 (TR=181)	6.1	0.6	0.0	2.2	1.7	0.0	16.0	8.3	3.3	52.5	9.4
	その他 (TR=255)	4.3	2.7	1.2	0.0	0.0	0.0	29.0	7.1	4.3	47.8	3.5

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

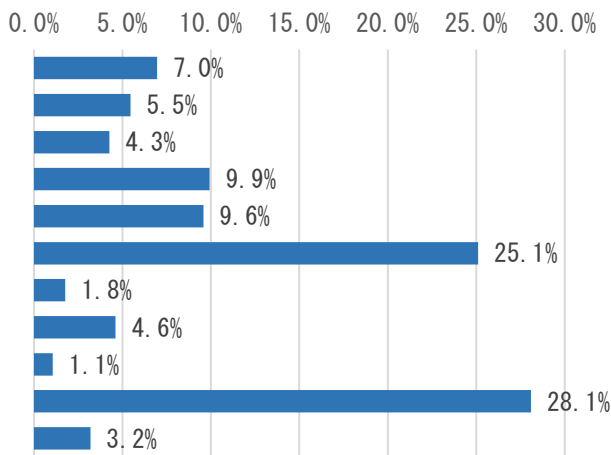
(6) 現在必要としている人材

現在必要としている人材をみると、「必要としていない」が28.1%で最も高く、「現場の作業員」が25.1%、「特殊な技術や資格を持っている人材」が9.9%などとなっている。また、「その他」(1.1%)の具体的な内容としては、「すぐ辞めない、即戦力」「女性」などがあげられている(図表4-11)。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「現場を総合的に管理・改善・運営する人材」「営業部門の人材」の割合が高くなっている。また、「5人以上の事業者」は「4人以下の事業者」よりも「特殊な技術や資格を持っている人材」が高い割合となっている(図表4-12)。

業種別にみると、「建設業」で「特殊な技術や資格を持っている人材」の割合が高くなっている(図表4-12)。

◆図表4-11 現在必要としている人材【3つまでの複数回答】



回答	回答数	構成比
① 営業部門の人材	98	7.0%
② 経理や事務部門の人材	77	5.5%
③ 経営全般にわたり、経営者をサポートする人材 (役員など)	60	4.3%
④ 特殊な技術や資格を持っている人材	140	9.9%
⑤ 現場を総合的に管理・改善・運営する人材	135	9.6%
⑥ 現場の作業員	354	25.1%
⑦ 新商品や新サービスの企画・運営を行う人材	25	1.8%
⑧ インターネットやSNS等を活用して情報発信・PRを行う広報部門の人材	65	4.6%
⑨ その他	15	1.1%
⑩ 必要としていない	396	28.1%
⑪ 無回答	45	3.2%
合計	1,410	100.0%

◆図表 4-12 現在必要としている人材【3 つまでの複数回答】（正規従業員数別・業種別）

単位(%)

		営業部門の人材	経理や事務部門の人材	経営全般にわたり、経営者をサポートする人材（役員など）	特殊な技術や資格を持っている人材	現場を総合的に管理・改善・運営する人材	現場の作業員	新商品や新サービスの企画・運営を行う人材	インターネットやSNS等を活用して情報発信・ を行う広報部門の人材	その他	必要としていない	無回答
正規従業員数	4 人以下（TR=862）	4.8	4.2	3.5	5.9	4.4	20.3	1.7	5.2	0.9	44.4	4.6
	5 人以上 20 人以下（TR=345）	9.0	8.1	5.8	17.7	15.4	33.0	2.3	4.6	1.4	2.0	0.6
	21 人以上 50 人以下（TR=134）	12.7	7.5	5.2	14.2	22.4	34.3	1.5	1.5	0.7	0.0	0.0
	51 人以上（TR=52）	13.5	3.8	5.8	15.4	26.9	30.8	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0
業種（中分類）	製造業（TR=149）	6.7	4.7	7.4	10.7	12.1	24.8	2.0	4.0	1.3	24.8	1.3
	農業・林業・漁業（TR=97）	1.0	9.3	7.2	8.2	9.3	39.2	0.0	7.2	1.0	15.5	2.1
	建設業（TR=300）	5.3	4.3	2.0	15.0	17.0	40.3	0.7	3.0	0.7	10.3	1.3
	卸売業、小売業（TR=243）	10.7	5.3	5.8	6.6	4.9	14.0	2.1	6.6	1.2	37.0	5.8
	宿泊業、飲食サービス業（TR=97）	4.1	2.1	3.1	2.1	0.0	33.0	1.0	4.1	2.1	48.5	0.0
	その他のサービス業（TR=201）	8.0	6.0	1.5	9.5	5.5	14.4	3.0	5.5	1.5	38.8	6.5
	その他（TR=317）	7.9	6.6	5.0	10.7	8.8	19.9	2.5	3.8	0.6	30.3	1.9

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

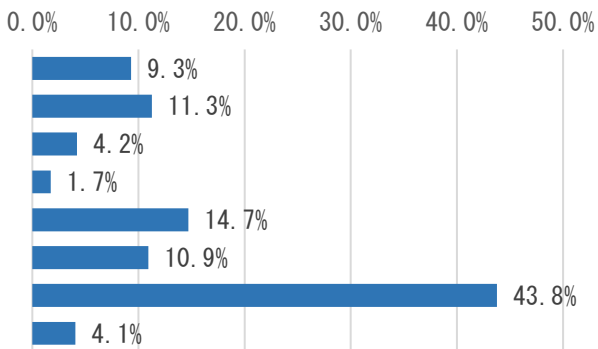
(7) 人材不足に対して予定している取組

人材不足に対して予定している取組をみると、「特に予定なし」が43.8%で最も高く、「労働条件の見直し（賃金・勤務時間など）」が14.7%、「女性の活躍促進」が11.3%などとなっている（図表4-13）。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」で「労働条件の見直し（賃金・勤務時間など）」「業務の効率化・DX化」の割合が低くなっている。（図表4-14）。

業種別にみると、「その他のサービス業」で「労働条件の見直し（賃金・勤務時間など）」の割合が低くなっている。また、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で「高齢者の雇用」の割合が高くなっている（図表4-14）。

◆図表4-13 人材不足に対して予定している取組〔3つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	高齢者の雇用	119	9.3%
②	女性の活躍促進	144	11.3%
③	外国人の雇用	54	4.2%
④	障がい者の雇用	22	1.7%
⑤	労働条件の見直し （賃金・勤務時間など）	188	14.7%
⑥	業務の効率化・DX化	140	10.9%
⑦	特に予定なし	560	43.8%
⑧	無回答	52	4.1%
合計		1,279	100.0%

◆図表4-14 人材不足に対して予定している取組〔3つまでの複数回答〕

（正規従業員数別・業種別）

		高齢者の雇用	女性の活躍促進	外国人の雇用	障がい者の雇用	労働条件の見直し （賃金・勤務時間など）	業務の効率化・DX化	特に予定なし	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=808）	6.8%	9.3%	2.0%	0.9%	8.5%	5.8%	61.0%	5.7%
	5人以上20人以下（TR=288）	13.5%	13.2%	8.3%	1.7%	26.7%	19.1%	16.0%	1.4%
	21人以上50人以下（TR=118）	16.1%	16.1%	7.6%	3.4%	27.1%	21.2%	7.6%	0.8%
	51人以上（TR=50）	10.0%	20.0%	8.0%	12.0%	18.0%	26.0%	6.0%	0.0%
業種 （中分類）	製造業（TR=145）	10.3%	13.1%	5.5%	3.4%	15.9%	12.4%	36.6%	2.8%
	農業・林業・漁業（TR=91）	14.3%	11.0%	4.4%	2.2%	17.6%	11.0%	36.3%	3.3%
	建設業（TR=267）	14.2%	10.9%	7.9%	1.5%	20.6%	12.7%	30.3%	1.9%
	卸売業、小売業（TR=211）	4.3%	9.0%	1.9%	1.4%	12.3%	8.5%	56.9%	5.7%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=102）	8.8%	15.7%	2.0%	0.0%	12.7%	6.9%	51.0%	2.9%
	その他のサービス業（TR=174）	5.7%	8.6%	1.7%	2.9%	9.8%	10.3%	54.6%	6.3%
	その他（TR=283）	8.8%	12.7%	4.2%	1.1%	13.4%	12.4%	43.5%	3.9%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

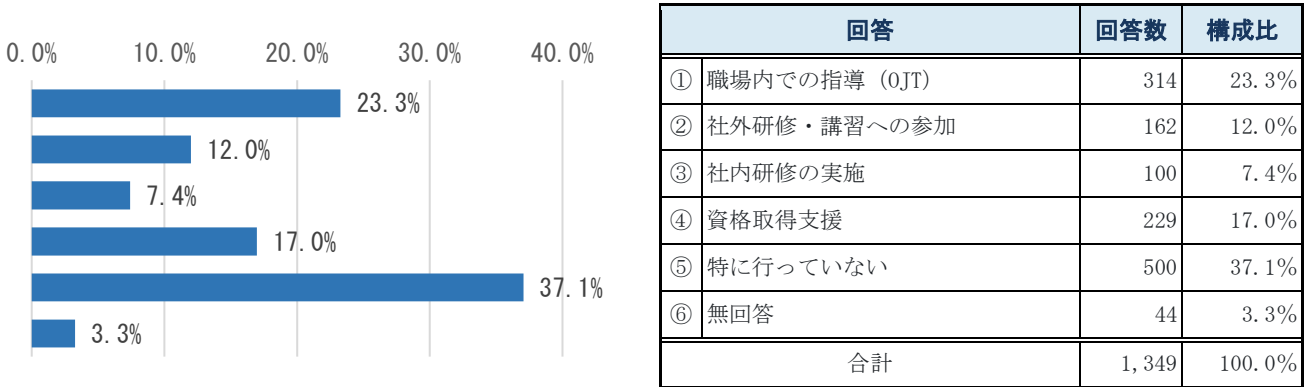
(8) 現在行っている人材育成の方法

現在行っている人材育成の方法をみると、「特に行っていない」が37.1%で最も高く、「職場内での指導（OJT）」が23.3%、「資格取得支援」が17.0%などとなっている（図表4-15）。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」で「特に行っていない」の割合が高くなっている。また、「5人以上の事業者」では「職場内での指導（OJT）」の割合が高くなっている（図表4-16）。

業種別にみると、「建設業」で「資格取得支援」の割合が高くなっている。また、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」で「職場内での指導（OJT）」の割合が高くなっている（図表4-16）。

◆図表4-15 現在行っている人材育成の方法〔3つまでの複数回答〕



◆図表4-16 現在行っている人材育成の方法〔3つまでの複数回答〕

（正規従業員数別・業種別）

		職場内での指導（OJT）	社外研修・講習への参加	社内研修の実施	資格取得支援	特に行っていない	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=809）	16.3%	7.2%	4.7%	8.3%	58.5%	5.1%
	5人以上20人以下（TR=325）	33.5%	18.5%	8.6%	32.9%	5.8%	0.6%
	21人以上50人以下（TR=149）	34.2%	19.5%	16.8%	29.5%	0.0%	0.0%
	51人以上（TR=52）	34.6%	26.9%	17.3%	19.2%	1.9%	0.0%
業種（中分類）	製造業（TR=136）	31.6%	9.6%	9.6%	14.7%	33.8%	0.7%
	農業・林業・漁業（TR=97）	24.7%	12.4%	8.2%	19.6%	33.0%	2.1%
	建設業（TR=294）	24.5%	17.0%	5.1%	32.0%	19.7%	1.7%
	卸売業、小売業（TR=225）	22.7%	10.7%	8.0%	4.9%	48.9%	4.9%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=88）	33.0%	1.1%	1.1%	1.1%	61.4%	2.3%
	その他のサービス業（TR=191）	17.8%	11.5%	5.8%	13.6%	45.0%	6.3%
	その他（TR=312）	19.6%	12.8%	10.9%	18.6%	35.6%	2.6%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

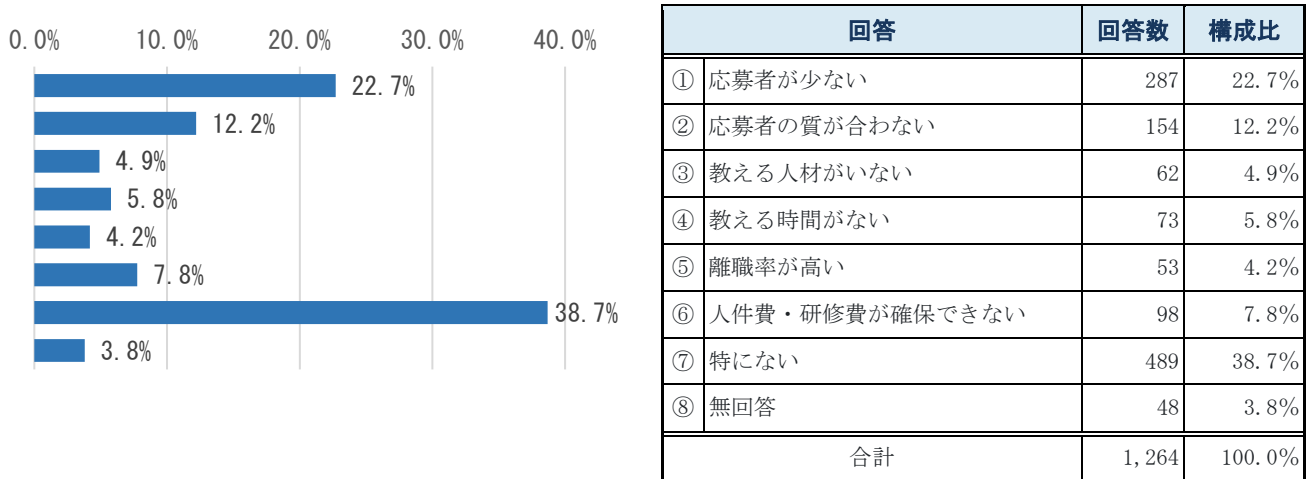
(9) 人材の確保・育成に関する課題

人材の確保・育成に関する課題をみると、「特にない」が38.7%で最も高く、「応募者が少ない」が22.7%、「応募者の質が合わない」が12.2%などとなっている（図表4-17）。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「応募者が少ない」の割合がほぼ半分を占めている。また、「4人以下の事業者」で「特にない」の割合が高くなっている（図表4-18）。

業種別にみると、「建設業」で「応募者が少ない」の割合が高くなっている。また、「卸売業、小売業」で「応募者の質が合わない」の割合が低くなっている（図表4-18）。

◆図表4-17 人材の確保・育成に関する課題〔3つまでの複数回答〕



◆図表4-18 人材の確保・育成に関する課題〔3つまでの複数回答〕

（正規従業員数別・業種別）

		応募者が少ない	応募者の質が合わない	教える人材がいない	教える時間がない	離職率が高い	人件費・研修費が確保できない	特にない	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=827）	11.7%	7.5%	4.4%	4.7%	2.5%	9.3%	54.8%	5.1%
	5人以上20人以下（TR=278）	42.1%	20.9%	5.4%	9.0%	7.2%	5.8%	9.0%	0.7%
	21人以上50人以下（TR=108）	49.1%	25.0%	6.5%	6.5%	7.4%	1.9%	1.9%	1.9%
	51人以上（TR=33）	51.5%	18.2%	9.1%	3.0%	9.1%	3.0%	6.1%	0.0%
業種（中分類）	製造業（TR=144）	20.8%	18.8%	5.6%	7.6%	2.8%	10.4%	32.6%	1.4%
	農業・林業・漁業（TR=85）	24.7%	10.6%	7.1%	5.9%	5.9%	7.1%	36.5%	2.4%
	建設業（TR=259）	36.3%	13.5%	5.4%	8.5%	9.3%	4.2%	20.5%	2.3%
	卸売業、小売業（TR=210）	14.3%	7.1%	4.8%	3.8%	2.4%	8.6%	53.3%	5.7%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=107）	25.2%	12.1%	4.7%	3.7%	0.9%	11.2%	41.1%	0.9%
	その他のサービス業（TR=176）	15.3%	10.2%	4.5%	4.5%	2.3%	5.1%	50.6%	7.4%
	その他（TR=277）	20.9%	13.4%	4.0%	5.4%	3.6%	9.7%	39.7%	3.2%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

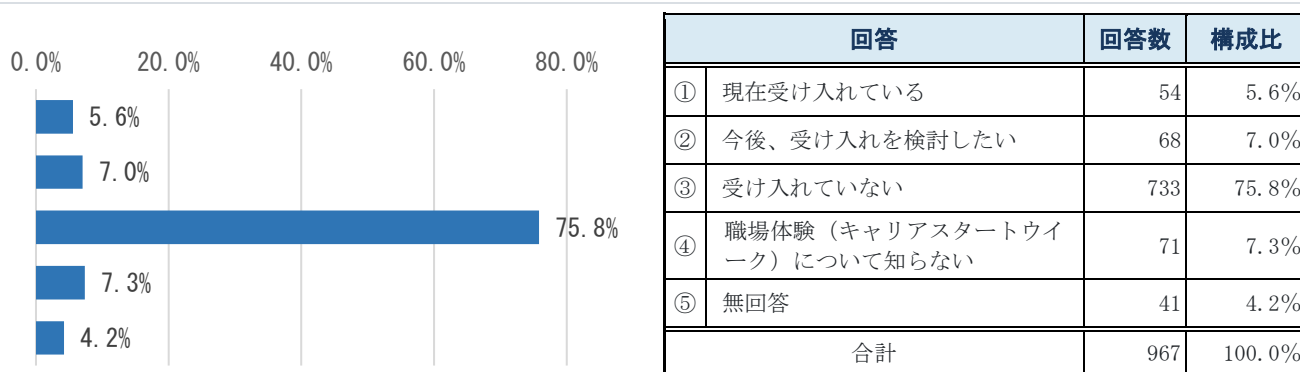
(10) 中学生の職場体験について

中学生の職場体験についてみると、「受け入れていない」が75.8%で最も高く、「職場体験（キャリアスタートウイーク）について知らない」が7.3%、「今後、受け入れを検討したい」が7.0%などとなっている（図表4-19）。

正規従業員数別にみると、「21人以上の事業者」で「現在受け入れている」の割合が高くなっている。また、4人以下の事業者では「現在受け入れている」と「今後、受け入れを検討したい」の割合が低くなっている（図表4-20）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」「建設業」で「今後、受け入れを検討したい」の割合が高くなっている（図表4-20）。

◆図表4-19 中学生の職場体験について



◆図表4-20 中学生の職場体験について（正規従業員数別・業種別）

		現在受け入れている	今後、受け入れを検討したい	受け入れていない	職場体験（キャリアスタートウイーク）について知らない	無回答
正規従業員数	4人以下（n=693）	2.0%	3.3%	80.8%	8.5%	5.3%
	5人以上20人以下（n=176）	10.2%	16.5%	68.2%	3.4%	1.7%
	21人以上50人以下（n=63）	27.0%	17.5%	46.0%	9.5%	0.0%
	51人以上（n=22）	22.7%	22.7%	54.5%	0.0%	0.0%
業種〔中分類〕	製造業（n=100）	7.0%	8.0%	81.0%	3.0%	1.0%
	農業・林業・漁業（n=66）	6.1%	10.6%	74.2%	6.1%	3.0%
	建設業（n=180）	7.8%	12.8%	68.9%	7.2%	3.3%
	卸売業、小売業（n=175）	6.9%	3.4%	76.6%	7.4%	5.7%
	宿泊業、飲食サービス業（n=84）	4.8%	6.0%	79.8%	9.5%	0.0%
	その他のサービス業（n=146）	4.1%	3.4%	75.3%	9.6%	7.5%
	その他（n=210）	3.3%	6.7%	78.6%	7.6%	3.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

5. DXについて

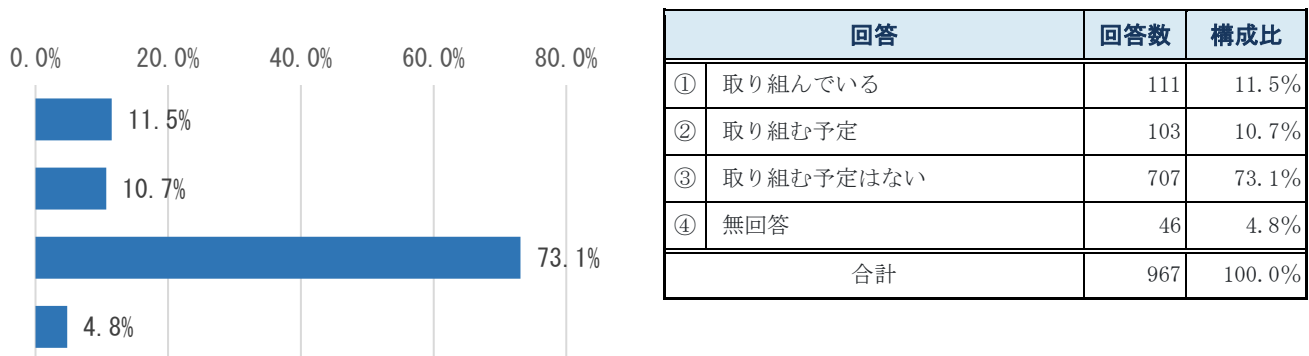
(1) DX化に向けた取組状況

DX化に向けた取組状況についてみると、「取り組む予定はない」が73.1%で最も高く、「取り組んでいる」が11.5%、「取り組む予定」が10.7%となっている（図表5-1）。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「取り組んでいる」「取り組む予定」の割合が高くなっている（図表5-2）。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で「取り組んでいる」「取り組む予定」の割合が高くなっている（図表5-2）。

◆図表5-1 DX化に向けた取組状況



◆図表5-2 DX化に向けた取組状況（正規従業員数別・業種別）

		取り組んでいる	取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
合計		11.6%	10.7%	73.3%	4.4%
正規従業員数	4人以下 (n=693)	6.5%	5.9%	82.4%	5.2%
	5人以上20人以下 (n=176)	14.2%	24.4%	59.1%	2.3%
	21人以上50人以下 (n=63)	46.0%	25.4%	27.0%	1.6%
	51人以上 (n=22)	54.5%	9.1%	31.8%	4.5%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	10.0%	16.0%	70.0%	4.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	10.6%	13.6%	74.2%	1.5%
	建設業 (n=180)	13.9%	10.6%	71.7%	3.9%
	卸売業、小売業 (n=175)	11.4%	9.7%	74.3%	4.6%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	6.0%	3.6%	85.7%	4.8%
	その他のサービス業 (n=146)	8.9%	8.9%	74.0%	8.2%
	その他 (n=210)	14.8%	12.4%	69.5%	3.3%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

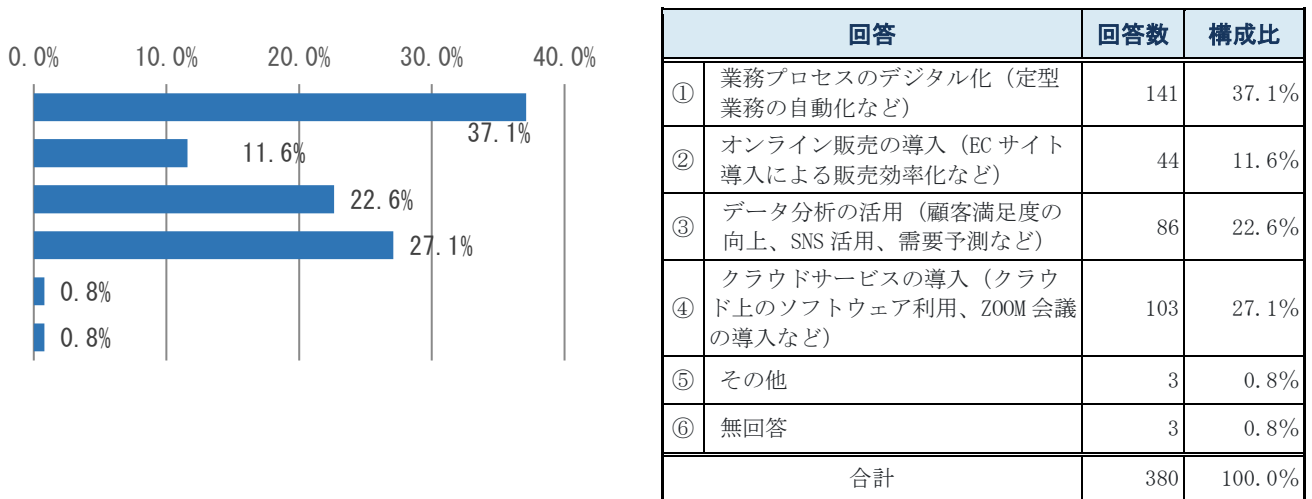
(2) 具体的な DX 化に向けた取組（予定を含む）

具体的な DX 化に向けた取組（予定を含む）をみると、「業務プロセスのデジタル化（定型業務の自動化など）」が 37.1%で最も高く、「クラウドサービスの導入（クラウド上のソフトウェア利用、ZOOM 会議の導入など）」が 27.1%、「データ分析の活用（顧客満足度の向上、SNS 活用、需要予測など）」が 22.6%などとなっている（図表 5-3）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「業務プロセスのデジタル化（定型業務の自動化など）」の割合が高くなっている。また、規模が小さくなるほど「データ分析の活用（顧客満足度の向上、SNS 活用、需要予測など）」の割合が高くなっている（図表 5-4）。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は「業務プロセスのデジタル化（定型業務の自動化など）」の割合が低く、「データ分析の活用（顧客満足度の向上、SNS 活用、需要予測など）」の割合が高くなっている（図表 5-4）。

◆図表 5-3 具体的な DX 化に向けた取組（予定を含む）〔3 つまでの複数回答〕



◆図表 5-4 具体的な DX 化に向けた取組（予定を含む）〔3 つまでの複数回答〕

(正規従業員数別・業種別)

		業務プロセスのデジタル化 (定型業務の自動化など)	オンライン販売の導入 (EC サイト導入による販売効率化 など)	データ分析の活用 (顧客満足 度の向上、SNS 活用、需要予 測など)	クラウドサービスの導入 (ク ラウド上のソフトウェア利 用、ZOOM 会議の導入など)	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=149)	31.5%	17.4%	26.2%	22.1%	1.3%	1.3%
	5 人以上 20 人以下 (TR=118)	38.1%	7.6%	22.9%	30.5%	0.8%	0.0%
	21 人以上 50 人以下 (TR=82)	43.9%	7.3%	17.1%	30.5%	0.0%	1.2%
	51 人以上 (TR=28)	42.9%	10.7%	17.9%	28.6%	0.0%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (TR=45)	33.3%	13.3%	26.7%	24.4%	0.0%	2.2%
	農業・林業・漁業 (TR=31)	35.5%	9.7%	29.0%	22.6%	3.2%	0.0%
	建設業 (TR=72)	40.3%	0.0%	22.2%	34.7%	1.4%	1.4%
	卸売業、小売業 (TR=70)	34.3%	24.3%	24.3%	17.1%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=12)	16.7%	25.0%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業 (TR=47)	38.3%	8.5%	17.0%	36.2%	0.0%	0.0%
	その他 (TR=103)	40.8%	10.7%	18.4%	28.2%	1.0%	1.0%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

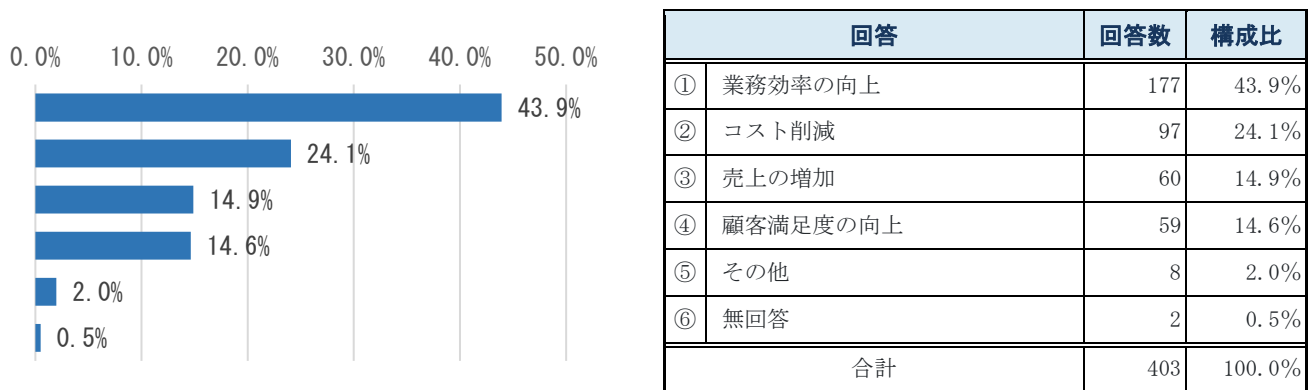
(3) DX化による効果（望む成果を含む）

DX化による効果（望む成果を含む）をみると、「業務効率の向上」が43.9%で最も高く、「コスト削減」が24.1%、「売上の増加」が14.9%などとなっている（図表5-5）。

正規従業員数別にみると、「20人以下の事業者」は「売上の増加」の割合が高くなっている（図表5-6）。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「製造業」で「業務効率の向上」の割合が高くなっている（図表5-6）。

◆図表5-5 DX化による効果成果（望む成果を含む）〔3つまでの複数回答〕



◆図表5-6 DX化による効果成果（望む成果を含む）〔3つまでの複数回答〕

（正規従業員数別・業種別）

		業務効率の向上	コスト削減	売上の増加	顧客満足度の向上	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=161）	41.0%	21.7%	15.5%	18.6%	1.9%	1.2%
	5人以上20人以下（TR=129）	43.4%	24.0%	19.4%	10.1%	3.1%	0.0%
	21人以上50人以下（TR=81）	50.6%	27.2%	8.6%	12.3%	1.2%	0.0%
	51人以上（TR=29）	44.8%	31.0%	6.9%	17.2%	0.0%	0.0%
業種（中分類）	製造業（TR=49）	44.9%	28.6%	16.3%	8.2%	2.0%	0.0%
	農業・林業・漁業（TR=36）	41.7%	30.6%	25.0%	2.8%	0.0%	0.0%
	建設業（TR=75）	49.3%	25.3%	10.7%	9.3%	4.0%	1.3%
	卸売業、小売業（TR=69）	37.7%	17.4%	18.8%	24.6%	1.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=13）	53.8%	15.4%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業（TR=53）	37.7%	24.5%	15.1%	20.8%	1.9%	0.0%
	その他（TR=108）	46.3%	24.1%	12.0%	14.8%	1.9%	0.9%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

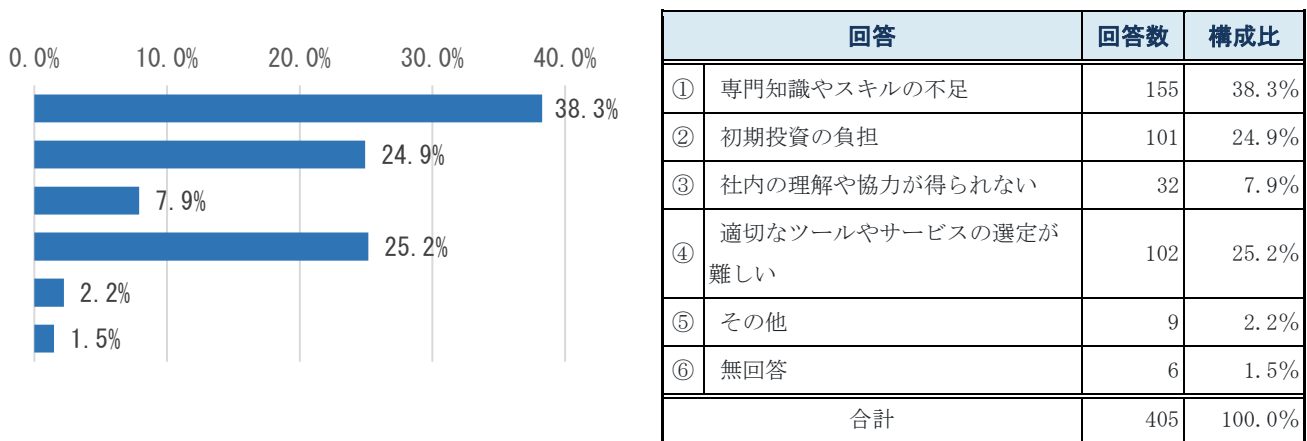
(4) DX化に取り組む中での課題

DX化に取り組む中での課題をみると、「専門知識やスキルの不足」が38.3%で最も高く、「適切なツールやサービスの選定が難しい」が25.2%、「初期投資の負担」が24.9%などとなっている。また、「その他」(2.2%)の具体的な内容としては、「現場での電源確保」「DXビジネスでしかなく、費用対効果が疑わしい物が多い」「必要なハード機器の維持、管理費用」などがあげられている(図表5-7)。

正規従業員数別にみると、「51人以上の事業者」は「初期投資の負担」の割合が高くなっている。また、事業規模が大きくなるほど「社内の理解や協力が得られない」の割合が高くなっている(図表5-8)。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」で「初期投資の負担」の割合が高くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業」で「社内の理解や協力が得られない」の割合が高くなっている(図表5-8)。

◆図表5-7 DX化に取り組む中での課題〔3つまでの複数回答〕



◆図表5-8 DX化に取り組む中での課題〔3つまでの複数回答〕(正規従業員数別・業種別)

		専門知識やスキルの不足	初期投資の負担	社内の理解や協力が得られない	適切なツールやサービスの選定が難しい	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=151)	37.1%	25.8%	4.6%	25.8%	3.3%	3.3%
	5人以上 20人以下 (TR=130)	40.8%	26.2%	8.5%	23.1%	1.5%	0.0%
	21人以上 50人以下 (TR=92)	38.0%	19.6%	10.9%	29.3%	1.1%	1.1%
	51人以上 (TR=30)	33.3%	33.3%	10.0%	20.0%	3.3%	0.0%
業種〔中分類〕	製造業 (TR=57)	40.4%	24.6%	5.3%	28.1%	0.0%	1.8%
	農業・林業・漁業 (TR=31)	38.7%	35.5%	3.2%	16.1%	3.2%	3.2%
	建設業 (TR=80)	40.0%	23.8%	8.8%	25.0%	1.3%	1.3%
	卸売業、小売業 (TR=62)	38.7%	22.6%	9.7%	22.6%	4.8%	1.6%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=15)	40.0%	20.0%	13.3%	26.7%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業 (TR=49)	42.9%	22.4%	10.2%	20.4%	4.1%	0.0%
	その他 (TR=111)	33.3%	26.1%	7.2%	29.7%	1.8%	1.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

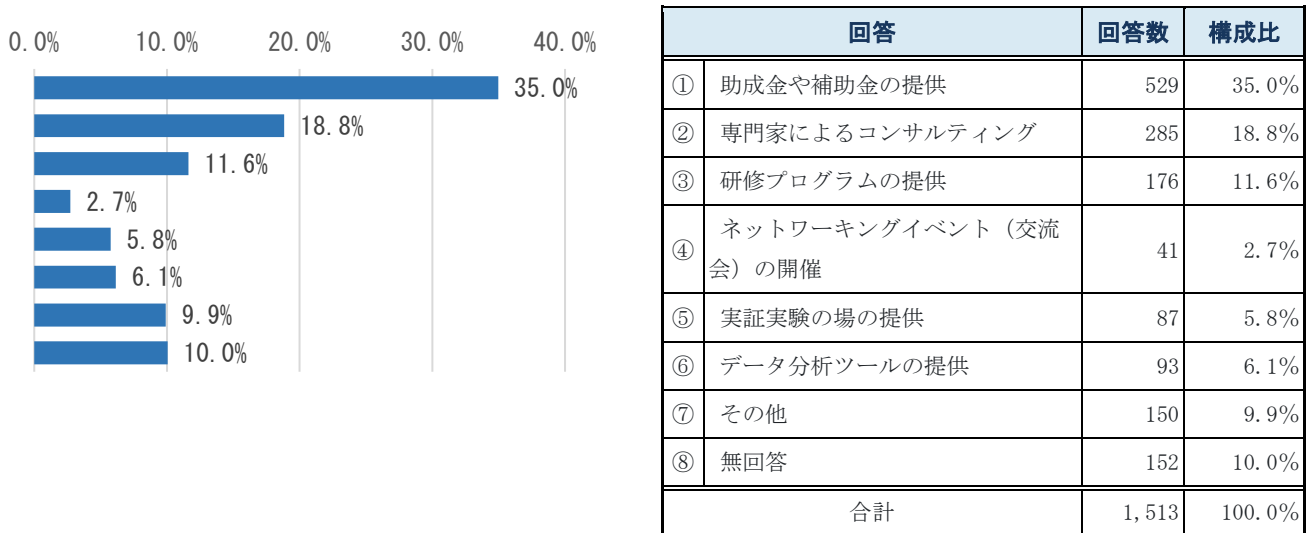
(5) DX化に向けた取組に対して望む支援

DX化に向けた取組に対して望む支援をみると、「助成金や補助金の提供」が35.0%で最も高く、「専門家によるコンサルティング」が18.8%、「研修プログラムの提供」が11.6%などとなっている。また、「その他」(9.9%)の具体的な内容としては、「DX化をする業務が解らない」「市でなく商工会議所等でやるべき」「各業種の情報(どんなものがあるか)」「各社社長(決定権のある人)へのDX化のメリットの説明」などがあげられている(図表5-9)。

正規従業員数別にみると、「4人以下の事業者」は「専門家によるコンサルティング」の割合が低くなっている(図表5-10)。

業種別にみると、「建設業」で「専門家によるコンサルティング」の割合が高くなっている(図表5-10)。

◆図表5-9 DX化に向けた取組に対して望む支援【3つまでの複数回答】



◆図表5-10 DX化に向けた取組に対して望む支援【3つまでの複数回答】

(正規従業員数別・業種別)

		助成金や補助金の提供	専門家によるコンサルティング	研修プログラムの提供	ネットワーキングイベント(交流会)の開催	実証実験の場の提供	データ分析ツールの提供	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=1021)	32.8%	16.7%	10.9%	2.9%	5.3%	5.7%	13.1%	12.6%
	5人以上 20人以下 (TR=324)	38.3%	24.4%	13.3%	1.9%	6.5%	8.0%	3.7%	4.0%
	21人以上 50人以下 (TR=105)	47.6%	20.0%	12.4%	3.8%	6.7%	3.8%	2.9%	2.9%
	51人以上 (TR=44)	31.8%	25.0%	15.9%	2.3%	11.4%	9.1%	2.3%	2.3%
業種(中分類)	製造業 (TR=161)	36.6%	18.6%	14.3%	1.9%	8.1%	5.0%	7.5%	8.1%
	農業・林業・漁業 (TR=109)	32.1%	17.4%	8.3%	1.8%	9.2%	9.2%	11.9%	10.1%
	建設業 (TR=289)	37.4%	22.5%	11.4%	2.4%	6.6%	4.5%	7.3%	8.0%
	卸売業、小売業 (TR=272)	33.1%	19.9%	12.9%	2.6%	5.1%	5.5%	7.7%	13.2%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=114)	37.7%	16.7%	6.1%	1.8%	4.4%	2.6%	17.5%	13.2%
	その他のサービス業 (TR=219)	32.4%	16.9%	12.3%	2.7%	5.0%	7.8%	11.0%	11.9%
	その他 (TR=342)	35.7%	17.8%	12.0%	4.1%	4.1%	7.9%	11.4%	6.7%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

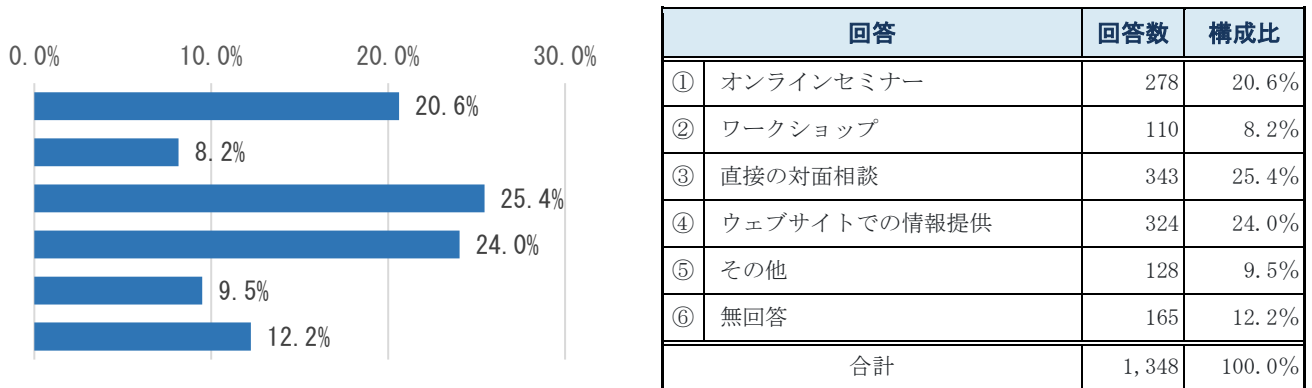
(6) 自治体が進める DX 推進における利用しやすい取組

自治体が進める DX 推進における利用しやすい取組をみると、「直接の対面相談」が 25.4%で最も高く、「ウェブサイトでの情報提供」が 24.0%、「オンラインセミナー」が 20.6%などとなっている。また、「その他」(9.5%)の具体的な内容としては、「アナログでの講習会」「導入事業所との意見交換会の創設」「公務員ではなく、民間企業の講師によるセミナー」などがあげられている(図表 5-11)。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「オンラインセミナー」の割合が高くなっている(図表 5-12)。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」「その他のサービス業」で「オンラインセミナー」の割合が高くなっている(図表 5-12)。

◆図表 5-11 自治体が進める DX 推進における利用しやすい取組【3 つまでの複数回答】



◆図表 5-12 自治体が進める DX 推進における利用しやすい取組【3 つまでの複数回答】

(正規従業員数別・業種別)

		オンラインセミナー	ワークショップ	直接の対面相談	ウェブサイトでの情報提供	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=920)	18.0%	7.9%	24.0%	22.6%	12.2%	15.2%
	5 人以上 20 人以下 (TR=276)	24.6%	9.1%	29.3%	28.3%	4.3%	4.3%
	21 人以上 50 人以下 (TR=97)	29.9%	9.3%	25.8%	27.8%	2.1%	5.2%
	51 人以上 (TR=39)	33.3%	7.7%	28.2%	20.5%	5.1%	5.1%
業種 〔中分類〕	製造業 (TR=141)	23.4%	9.9%	26.2%	22.7%	8.5%	9.2%
	農業・林業・漁業 (TR=96)	22.9%	8.3%	27.1%	17.7%	12.5%	11.5%
	建設業 (TR=266)	24.8%	6.8%	25.2%	26.3%	7.5%	9.4%
	卸売業、小売業 (TR=230)	16.1%	10.0%	25.7%	23.9%	8.3%	16.1%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=101)	10.9%	3.0%	30.7%	25.7%	13.9%	15.8%
	その他のサービス業 (TR=202)	21.8%	9.4%	22.8%	22.3%	9.4%	14.4%
	その他 (TR=306)	21.2%	7.8%	25.2%	25.8%	10.1%	9.5%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

6. 経営の課題と今後の事業計画について

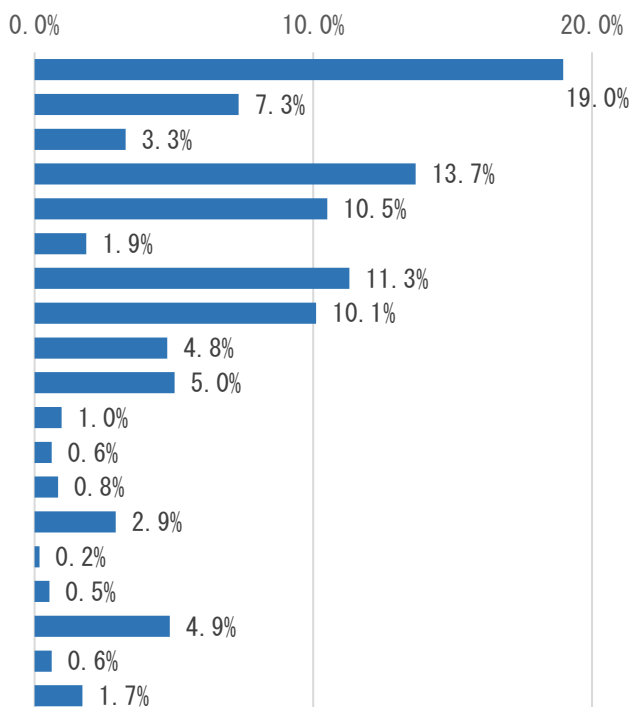
(1) 現在抱えている経営課題

現在抱えている経営課題をみると、「売上の減少・伸び悩み」が19.0%で最も高く、「原材料や仕入れコストの上昇」が13.7%、「人手不足・人材確保の難しさ」が11.3%などとなっている。また、「その他」(0.6%)の具体的な内容としては、「行政からの締め付けが厳しい」「村上市及び近隣の人口（顧客）の激減」などがあげられている（図表6-1）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「人手不足・人材確保の難しさ」の割合が高くなっている（図表6-2）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」「建設業」で「人手不足・人材確保の難しさ」の割合が高くなっている（図表6-2）。

◆図表 6-1 現在抱えている経営課題〔3つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	売上の減少・伸び悩み	430	19.0%
②	価格転嫁・利益率の低下	166	7.3%
③	顧客ニーズの変化への対応	74	3.3%
④	原材料や仕入れコストの上昇	310	13.7%
⑤	設備・施設等の老朽化	238	10.5%
⑥	デジタル化（IT、DX）への対応	42	1.9%
⑦	人手不足・人材確保の難しさ	256	11.3%
⑧	経営者・従業員の高齢化	229	10.1%
⑨	後継者がいない・事業承継の不安	108	4.8%
⑩	人件費の増加	114	5.0%
⑪	取引先の経営不振	22	1.0%
⑫	流通・物流費の増加	14	0.6%
⑬	金利負担の増加	19	0.8%
⑭	資金繰り難	66	2.9%
⑮	為替変動	4	0.2%
⑯	世界情勢による影響	12	0.5%
⑰	特にない	110	4.9%
⑱	その他	14	0.6%
⑲	無回答	39	1.7%
合計		2,267	100.0%

◆図表 6-2 現在抱えている経営課題〔3つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

単位（％）

		売上の減少・伸び悩み	価格転嫁・利益率の低下	顧客ニーズの変化への対応	原材料や仕入れコストの上昇	設備・施設等の老朽化	デジタル化（IT、DX）への対応	人手不足・人材確保の難しさ	経営者・従業員の高齢化	後継者がいない・事業承継の不安	人件費の増加	取引先の経営不振	流通・物流費の増加	金利負担の増加	資金繰り難	為替変動	世界情勢による影響	特にない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=1547）	21.0	7.4	3.6	14.0	10.2	1.6	6.7	9.5	5.8	3.7	1.2	0.6	0.8	3.2	0.2	0.6	6.7	0.8	2.3
	5人以上20人以下（TR=465）	14.4	6.7	2.2	13.1	11.6	1.7	20.2	12.5	3.7	7.5	0.2	0.4	1.1	2.8	0.2	0.0	0.9	0.4	0.4
	21人以上50人以下（TR=168）	14.3	5.4	3.0	12.5	10.7	3.0	24.4	11.9	0.6	10.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6
	51人以上（TR=59）	11.9	16.9	3.4	11.9	3.4	6.8	25.4	5.1	0.0	5.1	1.7	1.7	0.0	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0
業種（中分類）	製造業（TR=261）	19.5	11.9	3.4	16.5	14.2	0.0	8.0	9.6	2.7	7.7	1.1	0.0	0.0	1.5	0.0	0.8	1.5	0.4	1.1
	農業・林業・漁業（TR=148）	10.8	6.8	2.0	14.9	13.5	1.4	14.2	10.8	5.4	4.1	0.0	0.7	0.7	2.7	1.4	0.7	6.8	1.4	2.0
	建設業（TR=442）	14.0	7.5	1.4	14.7	5.9	2.7	24.4	12.0	4.3	4.3	0.7	0.0	0.7	1.8	0.0	0.5	3.8	0.5	0.9
	卸売業、小売業（TR=403）	25.8	7.4	3.7	13.2	9.7	2.7	5.0	7.9	5.7	4.7	0.5	2.0	0.5	4.0	0.2	0.7	4.2	0.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業（TR=224）	17.4	9.8	1.8	20.1	15.6	0.4	7.1	7.1	4.5	6.3	0.0	0.4	0.9	5.4	0.0	0.9	0.9	0.0	1.3
	その他のサービス業（TR=313）	20.4	5.8	4.8	11.5	10.2	2.6	8.0	10.5	3.8	3.8	1.3	0.0	1.0	2.9	0.0	0.3	9.9	0.6	2.6
	その他（TR=470）	19.8	4.7	4.7	9.6	10.4	1.7	9.6	11.5	6.0	5.1	2.1	0.9	1.7	2.8	0.2	0.2	6.0	1.5	1.7

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

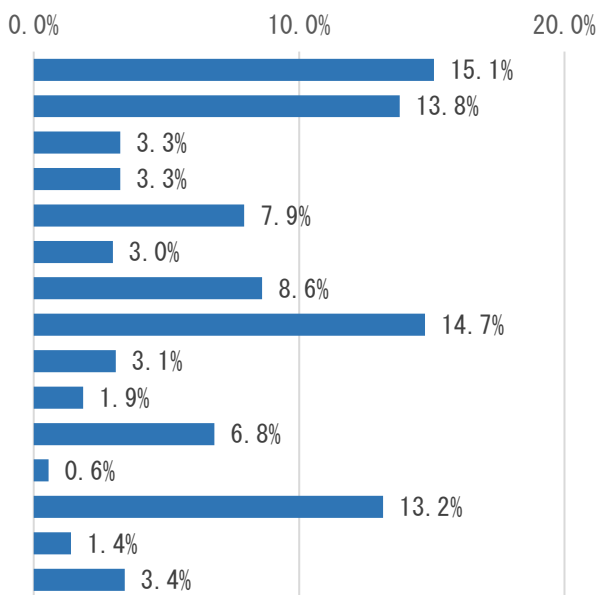
(2) 経営課題への取組

経営課題への取組をみると、「売上を増やすための新たな販路開拓」が15.1%で最も高く、「人材不足の解消・従業員のスキル向上」が14.7%、「新規顧客の獲得方法の強化」が13.8%などとなっている。また、「その他」(1.4%)の具体的な内容としては、「地域の魅力の再発信、地域の魅力の新たな発信」「新制度が今年4月1日から始まり対応に苦慮している」「既存客のファン化」などがあげられている(図表6-3)。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「人材不足の解消・従業員のスキル向上」の割合が高くなっている。また、「51人以上の事業者」で「デジタル技術の導入・活用」の割合が高くなっている(図表6-4)。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」「建設業」で「人材不足の解消・従業員のスキル向上」の割合が高くなっている(図表6-4)。

◆図表6-3 経営課題への取組【3つまでの複数回答】



回答		回答数	構成比
①	売上を増やすための新たな販路開拓	268	15.1%
②	新規顧客の獲得方法の強化	245	13.8%
③	異業種・異分野への進出	58	3.3%
④	他社・他団体との協業・ネットワーク構築	58	3.3%
⑤	商品・サービスの見直しや新規開発	141	7.9%
⑥	デジタル技術の導入・活用	53	3.0%
⑦	設備の更新・自動化・省力化	153	8.6%
⑧	人材不足の解消・従業員のスキル向上	262	14.7%
⑨	第三者(親族や従業員以外)への事業承継	55	3.1%
⑩	省エネ・環境対応への取組	33	1.9%
⑪	資金繰りや金融支援の確保	121	6.8%
⑫	事業転換を考えている(業種をかえる)	10	0.6%
⑬	特にない	234	13.2%
⑭	その他	25	1.4%
⑮	無回答	61	3.4%
合計		1,777	100.0%

◆図表 6-4 経営課題への取組【3 つまでの複数回答】（正規従業員数別・業種別）

単位（％）

		売上を増やすための新たな販路開拓	新規顧客の獲得方法の強化	異業種・異分野への進出	他社・他団体との協業・ネットワーク構築	商品・サービスの見直しや新規開発	デジタル技術の導入・活用	設備の更新・自動化・省力化	人材不足の解消・従業員のスキル向上	事業を第三者に引き継ぐ（親族や従業員以外への事業	省エネ・環境対応への取組	資金繰りや金融支援の確保	事業転換を考えている（業種をかえる）	特にない	その他	無回答	合計
正規従業員数	4 人以下（TR=1157）	15.4	14.6	2.4	2.5	8.2	2.4	7.3	8.0	3.6	1.8	7.4	0.7	19.3	2.1	4.2	100.0
	5 人以上 20 人以下（TR=397）	15.6	12.1	6.0	5.3	7.1	2.8	10.3	25.9	3.0	1.0	6.5	0.3	1.8	0.0	2.3	100.0
	21 人以上 50 人以下（TR=144）	14.6	11.8	2.8	2.1	9.7	4.2	12.5	32.6	0.7	4.9	2.8	0.0	0.0	0.7	0.7	100.0
	51 人以上（TR=56）	8.9	10.7	3.6	8.9	5.4	14.3	8.9	32.1	0.0	1.8	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
業種（中分類）	製造業（TR=201）	17.9	12.4	5.5	3.0	8.5	3.0	12.9	13.9	2.0	2.0	4.5	0.0	10.4	1.0	3.0	100.0
	農業・林業・漁業（TR=123）	10.6	6.5	1.6	8.9	3.3	3.3	16.3	19.5	1.6	3.3	8.1	0.0	9.8	4.1	3.3	100.0
	建設業（TR=342）	13.5	11.7	5.0	4.4	0.9	2.9	6.7	28.7	2.6	1.5	7.6	0.9	11.4	0.6	1.8	100.0
	卸売業、小売業（TR=311）	19.6	17.0	2.9	1.3	11.9	1.9	7.1	7.1	2.3	1.0	7.1	0.6	15.8	0.6	3.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業（TR=165）	13.9	13.3	1.8	1.2	17.0	3.0	7.3	9.1	9.1	2.4	7.3	0.6	8.5	2.4	3.0	100.0
	その他のサービス業（TR=241）	12.9	15.4	2.9	1.7	10.8	3.7	8.7	8.7	1.2	3.7	5.4	0.4	18.7	0.0	5.8	100.0
	その他（TR=374）	14.9	15.5	2.3	4.1	6.7	3.4	7.5	13.9	3.9	1.0	7.5	0.8	13.1	2.6	2.8	100.0

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

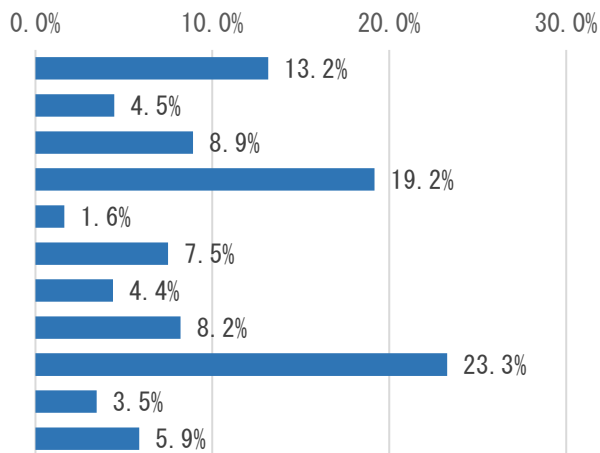
(3) 顧客の獲得や販路拡大に向けた取組の課題

顧客の獲得や販路拡大に向けた取組の課題をみると、「特に課題を感じていない」が23.3%で最も高く、「既存顧客に依存しており新規開拓が進んでいない」が19.2%、「自社の商品・サービスを知ってもらう手段が不足している」が13.2%などとなっている。また、「その他」(3.5%)の具体的な内容としては、「依頼は多いが、実労が伴わないため断ることが増えてきている。」「顧客の高齢化、減少」「働き手の仕事に対する意識が低い」などがあげられている(図表6-5)。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「既存顧客に依存しており新規開拓が進んでいない」「展示会やマッチングの機会が少ない」の割合が高くなっている(図表6-6)。

業種別にみると、「製造業」「卸売業、小売業」で「既存顧客に依存しており新規開拓が進んでいない」の割合が高くなっている(図表6-6)。

◆図表 6-5 顧客の獲得や販路拡大に向けた取組の課題〔3 つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	自社の商品・サービスを知ってもらう手段が不足している	186	13.2%
②	ネット販売・EC に対応できていない	63	4.5%
③	営業や広報の人材が不足している	126	8.9%
④	既存顧客に依存しており新規開拓が進んでいない	271	19.2%
⑤	展示会やマッチングの機会が少ない	23	1.6%
⑥	SNS やウェブを活用できていない	106	7.5%
⑦	顧客ニーズの把握・分析ができていない	62	4.4%
⑧	取り組みたいことはあるが資金不足により取り組めない	116	8.2%
⑨	特に課題を感じていない	329	23.3%
⑩	その他	49	3.5%
⑪	無回答	83	5.9%
合計		1,414	100.0%

◆図表 6-6 顧客の獲得や販路拡大に向けた取組の課題〔3 つまでの複数回答〕

(正規従業員数別・業種別)

		自社の商品・サービスを知ってもらう手段が不足している	ネット販売・ECに対応できていない	営業や広報の人材が不足している	既存顧客に依存しており新規開拓が進んでいない	展示会やマッチングの機会が少ない	SNSやウェブを活用できていない	顧客ニーズの把握・分析ができていない	取り組みたいことはあるが資金不足により取り組めない	特に課題を感じていない	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=976)	12.5%	4.7%	5.8%	18.6%	1.1%	7.6%	3.2%	9.3%	26.9%	3.4%	6.8%
	5 人以上 20 人以下 (TR=287)	14.6%	5.2%	15.7%	18.8%	2.1%	8.0%	7.3%	6.6%	15.7%	3.1%	2.8%
	21 人以上 50 人以下 (TR=96)	16.7%	2.1%	16.7%	22.9%	3.1%	6.3%	5.2%	5.2%	14.6%	3.1%	4.2%
	51 人以上 (TR=35)	11.4%	0.0%	14.3%	25.7%	8.6%	2.9%	8.6%	2.9%	11.4%	11.4%	2.9%
業種〔中分類〕	製造業 (TR=157)	14.0%	3.8%	10.8%	22.3%	1.9%	5.7%	4.5%	11.5%	20.4%	1.3%	3.8%
	農業・林業・漁業 (TR=95)	12.6%	9.5%	7.4%	12.6%	2.1%	7.4%	4.2%	6.3%	26.3%	5.3%	6.3%
	建設業 (TR=251)	12.0%	2.4%	9.2%	18.3%	1.6%	8.0%	2.4%	7.2%	31.5%	4.0%	3.6%
	卸売業、小売業 (TR=282)	14.2%	8.5%	8.9%	23.4%	2.5%	5.0%	6.4%	7.1%	15.6%	2.5%	6.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=115)	15.7%	4.3%	4.3%	15.7%	0.0%	13.0%	1.7%	13.9%	20.9%	4.3%	6.1%
	その他のサービス業 (TR=205)	13.7%	2.9%	6.8%	19.0%	0.5%	9.3%	3.4%	5.9%	26.8%	3.4%	8.3%
	その他 (TR=303)	11.9%	2.3%	11.6%	18.2%	2.0%	7.3%	5.9%	8.6%	22.8%	4.3%	5.3%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

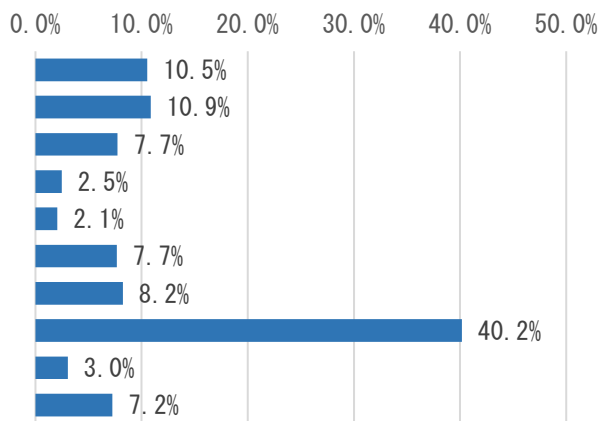
(4) 新商品・新サービスの開発に向けた取組の課題

新商品・新サービスの開発に向けた取組の課題をみると、「考えていない」が40.2%で最も高く、「技術的な課題・開発力が不足している」が10.9%、「アイデアはあるが、具体化のノウハウがない」が10.5%などとなっている。また、「その他」(3.0%)の具体的な内容としては、「高齢者対応の低価格、料金」「既受注分の消化で余裕がない」「取り組みたいが人材不足で取り組めない」「アイデアが思いつかない」などがあげられている(図表6-7)。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「新商品・新サービス開発に取り組んでいない」の割合が高くなっている(図表6-8)。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」で「技術的な課題・開発力が不足している」の割合が高くなっている(図表6-8)。

◆図表6-7 新商品・新サービスの開発に向けた取組の課題【3つまでの複数回答】



回答		回答数	構成比
①	アイデアはあるが、具体化のノウハウがない	128	10.5%
②	技術的な課題・開発力が不足している	132	10.9%
③	開発資金の確保が難しい	94	7.7%
④	試作・テストマーケティングの機会がない	30	2.5%
⑤	協力先(他企業、大学等)とのつながりがない	25	2.1%
⑥	新商品・新サービス開発に取り組んでいない	93	7.7%
⑦	取り組みたいことはあるが資金不足により取り組めない	100	8.2%
⑧	考えていない	488	40.2%
⑨	その他	37	3.0%
⑩	無回答	88	7.2%
合計		1,215	100.0%

◆図表 6-8 新商品・新サービスの開発に向けた取組の課題【3 つまでの複数回答】

(正規従業員数別・業種別)

		アイデアはあるが、具体化のノウハウがない	技術的な課題・開発力が不足している	開発資金の確保が難しい	試作・テストマーケティングの機会がない	協力先（他企業、大学等）とのつながりがない	新商品・新サービス開発に取り組んでいない	取組みたいことはあるが資金不足により取り組めない	考えていない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=856）	10.4%	8.4%	7.7%	1.6%	1.5%	6.4%	9.7%	43.3%	2.7%	8.2%
	5人以上 20人以下（TR=238）	13.0%	17.2%	8.0%	4.6%	2.9%	8.8%	5.0%	33.2%	3.4%	3.8%
	21人以上 50人以下（TR=82）	6.1%	18.3%	9.8%	6.1%	4.9%	12.2%	6.1%	28.0%	3.7%	4.9%
	51人以上（TR=25）	12.0%	12.0%	4.0%	0.0%	4.0%	16.0%	0.0%	40.0%	8.0%	4.0%
業種（中分類）	製造業（TR=137）	13.1%	16.8%	11.7%	2.9%	1.5%	8.0%	8.0%	32.1%	0.7%	5.1%
	農業・林業・漁業（TR=81）	13.6%	14.8%	4.9%	1.2%	1.2%	8.6%	4.9%	38.3%	4.9%	7.4%
	建設業（TR=216）	6.5%	10.2%	7.9%	2.8%	2.8%	5.6%	6.9%	50.0%	1.9%	5.6%
	卸売業、小売業（TR=227）	10.6%	11.0%	6.2%	4.0%	3.1%	11.0%	8.4%	37.0%	2.6%	6.2%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=106）	17.0%	9.4%	9.4%	0.9%	0.9%	4.7%	16.0%	28.3%	5.7%	7.5%
	その他のサービス業（TR=182）	10.4%	9.9%	7.1%	3.3%	2.7%	7.1%	5.5%	40.7%	2.2%	11.0%
	その他（TR=260）	9.2%	8.5%	7.7%	1.2%	1.2%	7.7%	9.2%	44.6%	4.6%	6.2%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

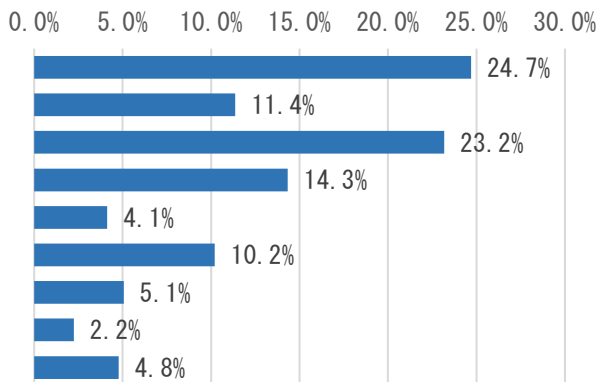
(5) 設備投資の課題

設備投資の課題をみると、「設備投資を検討していない」が24.7%で最も高く、「既存設備の延命・更新を優先している」が23.2%、「資金繰りが難しい」が14.3%などとなっている。また、「その他」(2.2%)の具体的な内容としては、「設備機器の高騰」「新ソフト購入の値段が高すぎる」「人件費や社会保険料等の高騰化と今後の上昇見込がある」などがあげられている(図表6-9)。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「設備投資を計画的に行っている」の割合が高くなっている(図表6-10)。

業種別にみると、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」で「既存設備の延命・更新を優先している」の割合が高くなっている(図表6-10)。

◆図表6-9 設備投資の課題【3つまでの複数回答】



回答	回答数	構成比
① 設備投資を検討していない	341	24.7%
② 設備投資を計画的に行っている	157	11.4%
③ 既存設備の延命・更新を優先している	320	23.2%
④ 資金繰りが難しい	198	14.3%
⑤ 投資回収期間が長い	57	4.1%
⑥ 需要見通しの不透明	141	10.2%
⑦ 金利上昇・財務コストの負担増	70	5.1%
⑧ その他	31	2.2%
⑨ 無回答	66	4.8%
合計	1,381	100.0%

◆図表6-10 設備投資の課題【3つまでの複数回答】(正規従業員数別・業種別)

		設備投資を検討していない	設備投資を計画的に行っている	既存設備の延命・更新を優先している	資金繰りが難しい	投資回収期間が長い	需要見通しの不透明	金利上昇・財務コストの負担増	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=958)	30.0%	7.3%	21.2%	15.1%	3.7%	9.7%	4.2%	3.0%	5.8%
	5人以上20人以下 (TR=276)	13.0%	16.7%	26.8%	14.5%	6.5%	13.0%	7.2%	0.4%	1.8%
	21人以上50人以下 (TR=98)	10.2%	27.6%	30.6%	11.2%	4.1%	5.1%	8.2%	1.0%	2.0%
	51人以上 (TR=34)	8.8%	38.2%	23.5%	5.9%	0.0%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%
業種(中分類)	製造業 (TR=160)	16.3%	9.4%	30.0%	15.6%	5.6%	13.8%	4.4%	1.9%	3.1%
	農業・林業・漁業 (TR=103)	15.5%	18.4%	17.5%	15.5%	5.8%	8.7%	6.8%	6.8%	4.9%
	建設業 (TR=244)	26.6%	11.9%	22.1%	13.1%	4.5%	11.1%	5.3%	2.0%	3.3%
	卸売業、小売業 (TR=241)	33.6%	6.6%	24.5%	12.4%	2.5%	9.1%	4.6%	0.8%	5.8%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=114)	17.5%	13.2%	28.1%	23.7%	3.5%	7.0%	1.8%	0.9%	4.4%
	その他のサービス業 (TR=200)	28.5%	12.0%	18.0%	11.5%	4.0%	9.0%	7.5%	2.0%	7.5%
	その他 (TR=313)	24.0%	12.5%	23.3%	14.4%	4.2%	11.2%	4.8%	2.9%	2.9%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

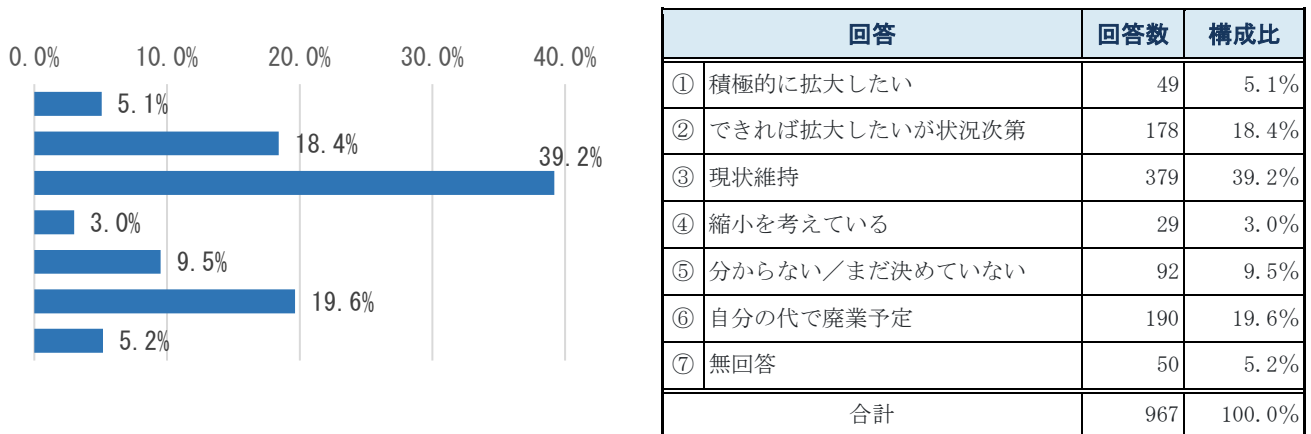
(6) 事業の拡大について

事業の拡大についてみると、「現状維持」が39.2%で最も高く、「自分の代で廃業予定」が19.6%、「できれば拡大したいが状況次第」が18.4%などとなっている。また、「自分の代で廃業予定」の具体的な内容としては、「後継者不在」「商売が成り立たない」「操業すればするだけ持出し金がある」などがあげられている（図表6-11）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「できれば拡大したいが状況次第」の割合が高くなっている（図表6-12）。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で「できれば拡大したいが状況次第」の割合が高くなっている（図表6-12）。

◆図表6-11 事業の拡大について



◆図表6-12 事業の拡大について（正規従業員数別・業種別）

		積極的に拡大したい	できれば拡大したいが状況次第	現状維持	縮小を考えている	分からない／まだ決めていない	自分の代で廃業予定	回答なし
正規従業員数	4人以下 (n=693)	2.9%	11.7%	38.7%	3.8%	10.4%	26.7%	5.9%
	5人以上 20人以下 (n=176)	10.2%	31.8%	44.3%	1.7%	8.0%	0.6%	3.4%
	21人以上 50人以下 (n=63)	11.1%	42.9%	39.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
	51人以上 (n=22)	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	6.0%	24.0%	42.0%	1.0%	5.0%	19.0%	3.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	10.6%	24.2%	43.9%	3.0%	7.6%	3.0%	7.6%
	建設業 (n=180)	7.2%	25.0%	37.8%	2.2%	11.1%	12.8%	3.9%
	卸売業、小売業 (n=175)	4.0%	16.6%	38.3%	4.0%	12.6%	18.3%	6.3%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	6.0%	8.3%	45.2%	3.6%	2.4%	28.6%	6.0%
	その他のサービス業 (n=146)	2.1%	10.3%	37.7%	2.1%	10.3%	32.9%	4.8%
	その他 (n=210)	3.8%	20.0%	37.6%	4.3%	11.0%	19.5%	3.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

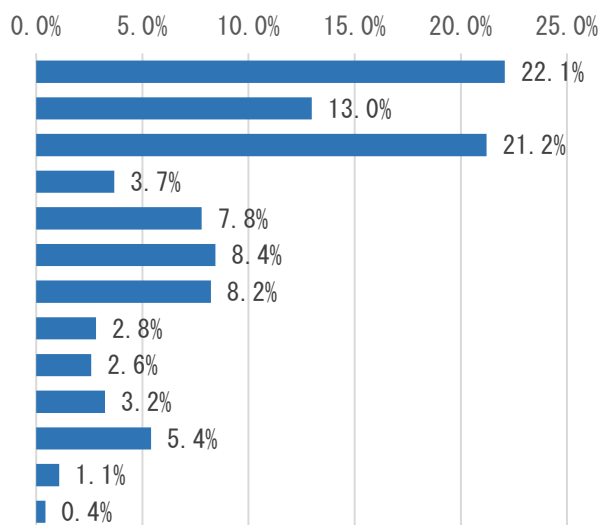
(7) 事業を拡大する場合の方向性

事業を拡大する場合の方向性をみると、「既存製品・サービスの増産・拡大」が22.1%で最も高く、「販路の拡大（国内）」が21.2%、「新しい商品・サービスの開発」が13.0%などとなっている。また、「その他」（1.1%）の具体的な内容としては、「地域内で拡大したい」「働き手の増員」などがあげられている（図表6-13）。

正規従業員数別にみると、規模が小さくなるほど「新しい商品・サービスの開発」の割合が高くなっている（図表6-14）。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「その他のサービス業」「建設業」で「販路の拡大（国内）」の割合が高くなっている（図表6-14）。

◆図表 6-13 事業を拡大する場合の方向性〔3 つまでの複数回答〕



回答	回答数	構成比
① 既存製品・サービスの増産・拡大	102	22.1%
② 新しい商品・サービスの開発	60	13.0%
③ 販路の拡大（国内）	98	21.2%
④ 販路の拡大（海外）	17	3.7%
⑤ 異業種分野への参入	36	7.8%
⑥ 他社との連携・共同事業	39	8.4%
⑦ 店舗・工場や事業所の増設	38	8.2%
⑧ M & A（第三者承継）を実施	13	2.8%
⑨ 特定の顧客層への特化（富裕層、外国人客、高齢者など）	12	2.6%
⑩ サービスの多角化（例：製品販売＋保守サービスの提供など）	15	3.2%
⑪ わからない／まだ決めていない	25	5.4%
⑫ その他	5	1.1%
⑬ 無回答	2	0.4%
合計	462	100.0%

◆図表 6-14 事業を拡大する場合の方向性〔3 つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		既存製品・サービスの増産・拡大	新しい商品・サービスの開発	販路の拡大（国内）	販路の拡大（海外）	異業種分野への参入	他社との連携・共同事業	店舗・工場や事業所の増設	MSA（第三者承継）を実施	特定の顧客層への特化（富裕層、外国人客、高齢者など）	サービスの多角化（例…製品販売＋保守サービスの提供など）	わからない／まだ決めていない	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下（TR=208）	19.7	13.5	22.6	4.3	7.2	7.2	8.2	2.9	4.8	2.4	5.8	1.0	0.5
	5 人以上 20 人以下（TR=150）	21.3	13.3	20.0	4.0	10.0	8.7	9.3	2.0	1.3	6.0	3.3	0.7	0.0
	21 人以上 50 人以下（TR=68）	32.4	11.8	17.6	1.5	5.9	7.4	8.8	5.9	0.0	0.0	7.4	0.0	1.5
	51 人以上（TR=32）	21.9	9.4	28.1	3.1	6.3	15.6	3.1	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0
業種（中分類）	製造業（TR=71）	25.4	16.9	15.5	8.5	8.5	9.9	7.0	1.4	2.8	1.4	2.8	0.0	0.0
	農業・林業・漁業（TR=48）	31.3	12.5	16.7	4.2	4.2	10.4	8.3	2.1	4.2	2.1	2.1	2.1	0.0
	建設業（TR=107）	17.8	6.5	24.3	0.0	10.3	11.2	11.2	5.6	0.0	1.9	7.5	2.8	0.9
	卸売業、小売業（TR=69）	20.3	14.5	30.4	5.8	2.9	4.3	5.8	1.4	1.4	7.2	5.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業（TR=28）	7.1	28.6	17.9	0.0	10.7	0.0	14.3	3.6	7.1	3.6	3.6	3.6	0.0
	その他のサービス業（TR=38）	21.1	18.4	26.3	7.9	2.6	5.3	2.6	0.0	2.6	5.3	5.3	0.0	2.6
	その他（TR=101）	25.7	9.9	16.8	2.0	10.9	9.9	7.9	3.0	4.0	3.0	6.9	0.0	0.0

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

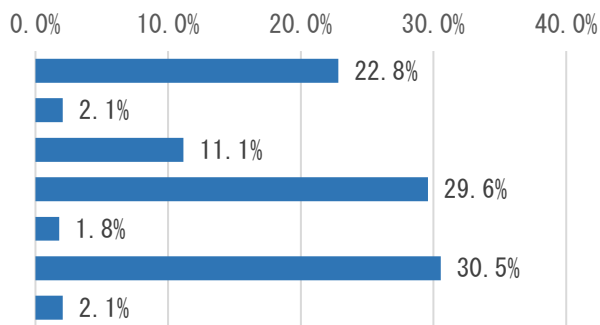
(8) 事業承継の方向性

事業承継の方向性をみると、「まだ決めていない」が30.5%で最も高く、「後継者は決まっていない」が29.6%、「後継者が決まっている（親族）」が22.8%などとなっている（図表6-15）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「後継者が決まっている（親族）」の割合が高くなっている（図表6-16）。

業種別にみると、「製造業」「建設業」「その他のサービス業」「卸売業、小売業」で「後継者が決まっている（親族）」の割合が高くなっている（図表6-16）。

◆図表6-15 事業承継の方向性



回答		回答数	構成比
①	後継者が決まっている（親族）	166	22.8%
②	後継者が決まっている（親族以外の従業員等）	15	2.1%
③	後継者は決まっていないが候補者はいる	81	11.1%
④	後継者は決まっていない	215	29.6%
⑤	M&A（第三者承継）を考えている	13	1.8%
⑥	まだ決めていない	222	30.5%
⑦	無回答	15	2.1%
合計		727	100.0%

◆図表6-16 事業承継の方向性（正規従業員数別・業種別）

		後継者が決まっている（親族）	後継者が決まっている（親族以外の従業員等）	後継者は決まっていないが候補者はいる	後継者は決まっていない	M&A（第三者承継）を考えている	まだ決めていない	無回答
正規従業員数	4人以下（n=467）	18.2%	0.9%	9.4%	32.3%	1.7%	35.1%	2.4%
	5人以上20人以下（n=169）	31.4%	3.6%	15.4%	26.0%	3.0%	18.3%	2.4%
	21人以上50人以下（n=63）	28.6%	1.6%	17.5%	20.6%	0.0%	31.7%	0.0%
	51人以上（n=22）	36.4%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%
業種（中分類）	製造業（n=78）	32.1%	2.6%	7.7%	30.8%	2.6%	21.8%	2.6%
	農業・林業・漁業（n=59）	20.3%	6.8%	13.6%	25.4%	1.7%	28.8%	3.4%
	建設業（n=150）	27.3%	1.3%	13.3%	26.0%	2.0%	28.7%	1.3%
	卸売業、小売業（n=132）	23.5%	0.0%	9.1%	32.6%	0.8%	31.8%	2.3%
	宿泊業、飲食サービス業（n=55）	12.7%	1.8%	9.1%	36.4%	0.0%	32.7%	7.3%
	その他のサービス業（n=91）	24.2%	1.1%	12.1%	20.9%	2.2%	38.5%	1.1%
	その他（n=161）	17.4%	3.1%	11.8%	34.2%	2.5%	30.4%	0.6%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

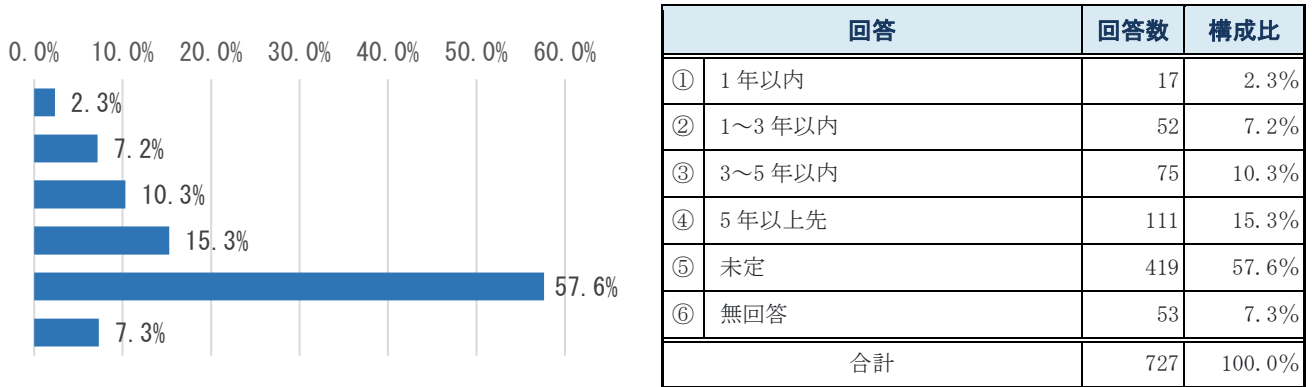
(9) 事業承継の時期

事業承継の時期をみると、「未定」が57.6%で最も高く、「5年以上先」が15.3%、「3～5年以内」が10.3%などとなっている（図表6-17）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「1～3年以内」の割合が高くなっている（図表6-18）。

業種別にみると、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」で「5年以上先」の割合が高くなっている（図表6-18）。

◆図表6-17 事業承継の時期



◆図表6-18 事業承継の時期（正規従業員数別・業種別）

		1年以内	1～3年以内	3～5年以内	5年以上先	未定	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=467)	2.1%	5.8%	9.0%	13.1%	62.1%	7.9%
	5人以上 20人以下 (n=169)	2.4%	8.3%	14.2%	20.1%	47.9%	7.1%
	21人以上 50人以下 (n=63)	4.8%	12.7%	9.5%	20.6%	47.6%	4.8%
	51人以上 (n=22)	0.0%	13.6%	13.6%	9.1%	63.6%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=78)	3.8%	9.0%	11.5%	20.5%	47.4%	7.7%
	農業・林業・漁業 (n=59)	5.1%	11.9%	13.6%	16.9%	42.4%	10.2%
	建設業 (n=150)	2.7%	7.3%	12.7%	14.0%	57.3%	6.0%
	卸売業、小売業 (n=132)	2.3%	5.3%	10.6%	9.8%	62.1%	9.8%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=55)	1.8%	3.6%	3.6%	21.8%	60.0%	9.1%
	その他のサービス業 (n=91)	0.0%	6.6%	9.9%	14.3%	65.9%	3.3%
	その他 (n=161)	1.9%	7.5%	8.7%	16.1%	59.0%	6.8%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

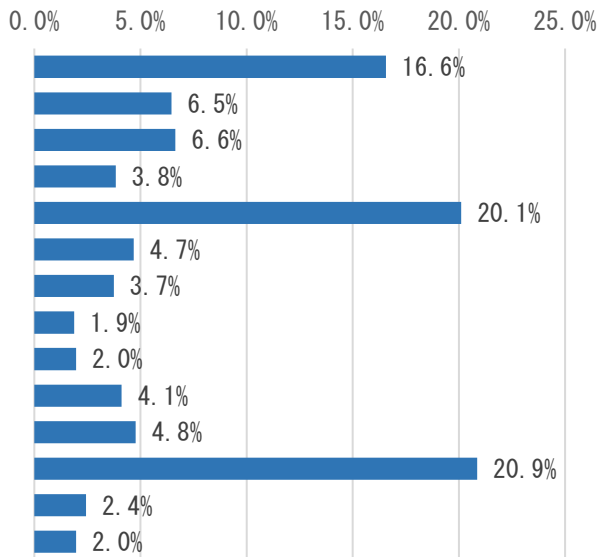
(10) 事業承継の課題

事業承継の課題をみると、「特に課題はない」が20.9%で最も高く、「事業の将来性に不安がある」が20.1%、「後継者がいない」が16.6%などとなっている。また、「その他」(2.4%)の具体的な内容としては、「自社株の譲渡、後継者の税負担増、贈与税」「従業員の信頼」などがあげられている(図表6-19)。

正規従業員数別にみると、規模が小さくなるほど「事業の将来性に不安がある」「後継者がいない」の割合が高くなっている(図表6-20)。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「製造業」「農業・林業・漁業」で「事業の将来性に不安がある」の割合が高くなっている(図表6-20)。

◆図表6-19 事業承継の課題〔3つまでの複数回答〕



回答	回答数	構成比
① 後継者がいない	177	16.6%
② 後継者の意思が固まっていない	69	6.5%
③ 後継者の経営能力に不安がある	71	6.6%
④ 後継者育成の時間が足りない	41	3.8%
⑤ 事業の将来性に不安がある	215	20.1%
⑥ 資産の承継に関する課税など	50	4.7%
⑦ 承継に伴う資金調達	40	3.7%
⑧ 取引先・顧客への説明や引き継ぎが不安	20	1.9%
⑨ 金融機関との関係の引き継ぎが不安	21	2.0%
⑩ 借入金の代表者保証に関する問題	44	4.1%
⑪ 手続きに時間と労力を要する	51	4.8%
⑫ 特に課題はない	223	20.9%
⑬ その他	26	2.4%
⑭ 無回答	21	2.0%
合計	1,069	100.0%

◆図表 6-20 事業承継の課題〔3 つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

単位 (%)

		後継者がいない	後継者の意思が固まっていない	後継者の経営能力に不安がある	後継者育成の時間が足りない	事業の将来性に不安がある	資産の承継に関する課税など	承継に伴う資金調達	取引先・顧客への説明や引き継ぎが不安	金融機関との関係の引き継ぎが不安	借入金の代表者保証に関する問題	手続きに時間と労力を要する	特に課題はない	その他	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=675)	19.1	7.4	5.9	2.2	20.7	3.6	3.9	1.6	1.6	3.7	4.6	20.6	3.0	2.1
	5 人以上 20 人以下 (TR=266)	13.9	4.9	9.8	6.8	21.4	4.9	4.5	2.6	3.0	4.5	4.5	16.9	0.8	1.5
	21 人以上 50 人以下 (TR=92)	9.8	5.4	5.4	8.7	16.3	8.7	1.1	1.1	2.2	6.5	7.6	23.9	1.1	2.2
	51 人以上 (TR=29)	3.4	3.4	0.0	0.0	6.9	17.2	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	48.3	6.9	0.0
業種 〔中分類〕	製造業 (TR=127)	11.8	6.3	7.9	3.1	23.6	7.1	6.3	3.9	0.8	7.1	3.9	14.2	1.6	2.4
	農業・林業・漁業 (TR=84)	14.3	9.5	8.3	1.2	20.2	6.0	3.6	0.0	2.4	1.2	7.1	19.0	4.8	2.4
	建設業 (TR=221)	17.6	5.9	8.1	6.3	17.6	4.5	3.2	1.4	2.3	4.1	4.1	21.3	2.3	1.4
	卸売業、小売業 (TR=190)	14.7	5.8	5.8	2.6	24.2	3.7	4.2	2.6	2.1	2.6	5.3	22.1	2.1	2.1
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=78)	20.5	10.3	3.8	1.3	19.2	6.4	3.8	0.0	2.6	7.7	1.3	16.7	3.8	2.6
	その他のサービス業 (TR=128)	16.4	4.7	7.0	3.1	15.6	4.7	4.7	0.8	2.3	1.6	7.0	28.9	1.6	1.6
	その他 (TR=240)	18.8	6.3	5.4	5.0	20.0	3.3	2.1	2.5	1.7	5.0	4.6	20.8	2.5	2.1

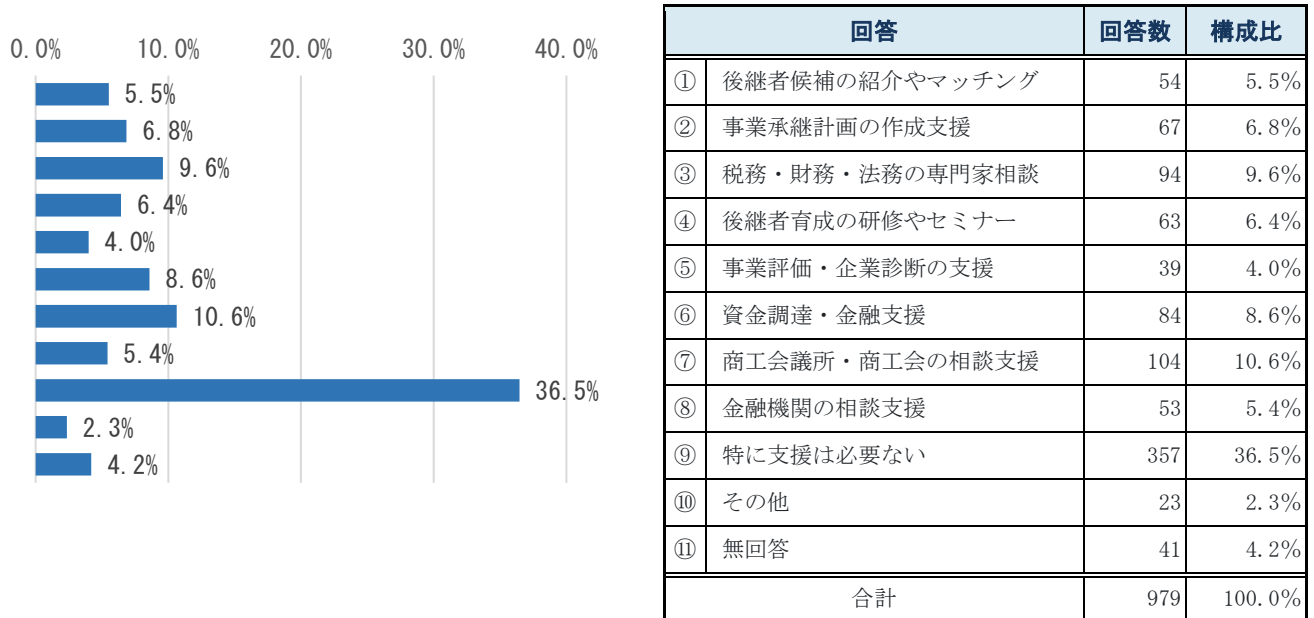
※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

(11) 事業承継に関して望む支援

事業承継に関して望む支援をみると、「特に支援は必要ない」が36.5%で最も高く、「商工会議所・商工会の相談支援」が10.6%、「税務・財務・法務の専門家相談」が9.6%などとなっている。また、「その他」(2.3%)の具体的な内容としては、「二人三脚での支援」「時間が足りない」「節税対策」などがあげられている(図表6-21)。正規従業員数別にみると、「20人以下の事業者」では「商工会議所・商工会の相談支援」「資金調達・金融支援」の割合が高くなっている(図表6-22)。

業種別にみると、「卸売業、小売業」「製造業」「農業・林業・漁業」で「税務・財務・法務の専門家相談」の割合が高くなっている(図表6-22)。

◆図表 6-21 事業承継に関して望む支援〔3つまでの複数回答〕



◆図表 6-22 事業承継に関して望む支援〔3つまでの複数回答〕(正規従業員数別・業種別)

		後継者候補の紹介やマッチング	事業承継計画の作成支援	税務・財務・法務の専門家相談	後継者育成の研修やセミナー	事業評価・企業診断の支援	資金調達・金融支援	商工会議所・商工会の相談支援	金融機関の相談支援	特に支援は必要ない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=614)	5.9	4.7	7.8	4.6	3.7	8.3	12.1	5.7	39.4	2.9	4.9
	5人以上 20人以下 (TR=251)	6.4	11.6	13.1	9.2	4.4	11.6	10.8	6.0	25.1	0.0	2.0
	21人以上 50人以下 (TR=82)	1.2	8.5	12.2	11.0	4.9	4.9	2.4	3.7	41.5	3.7	6.1
	51人以上 (TR=26)	0.0	7.7	11.5	11.5	3.8	0.0	3.8	0.0	57.7	3.8	0.0
業種 (中分類)	製造業 (TR=109)	2.8	7.3	11.9	5.5	8.3	7.3	13.8	5.5	28.4	2.8	6.4
	農業・林業・漁業 (TR=84)	8.3	11.9	14.3	6.0	8.3	9.5	3.6	1.2	27.4	3.6	6.0
	建設業 (TR=190)	4.2	6.3	7.4	7.4	1.1	8.4	11.1	5.3	42.1	2.6	4.2
	卸売業、小売業 (TR=178)	7.3	7.3	11.2	5.1	5.1	7.9	10.1	5.1	33.7	2.8	4.5
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=74)	8.1	2.7	5.4	4.1	2.7	12.2	14.9	9.5	35.1	1.4	4.1
	その他のサービス業 (TR=120)	5.0	8.3	8.3	4.2	0.8	6.7	10.0	6.7	46.7	0.8	2.5
	その他 (TR=223)	4.9	5.4	9.4	9.4	4.0	9.4	10.8	5.4	35.9	2.2	3.1

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

7. 市に求める支援策について

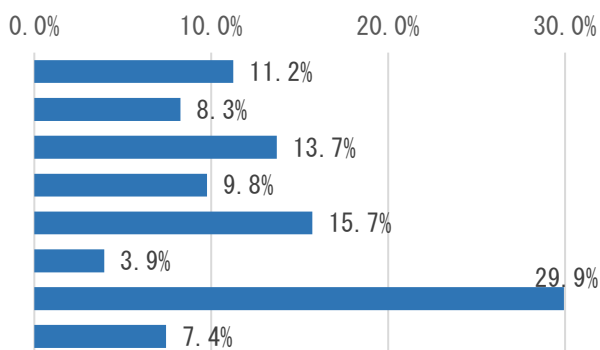
(1) 村上市の補助金で利用してみたいもの

村上市の補助金で利用してみたいものをみると、「この中に利用したい補助金はない」が29.9%で最も高く、「省エネ設備導入支援補助金（通常型）」が15.7%、「人材獲得・定着支援事業補助金（人材獲得事業）」が13.7%などとなっている（図表7-1）。

正規従業員数別にみると、「5人以上の事業者」で「産業支援プログラム事業補助金（人材育成サポート事業）」「人材獲得・定着支援事業補助金（人材獲得事業）」「人材獲得・定着支援事業補助金（職場環境整備事業）」の割合が高くなっている。また、規模が小さくなるほど「産業支援プログラム事業補助金（販路開拓きっかけづくり事業）」の割合が高くなっている（図表7-2）。

業種別にみると、「建設業」で「産業支援プログラム事業補助金（人材育成サポート事業）」「人材獲得・定着支援事業補助金（人材獲得事業）」「人材獲得・定着支援事業補助金（職場環境整備事業）」の割合が高くなっている（図表7-2）。

◆図表7-1 村上市の補助金で利用してみたいもの〔3つまでの複数回答〕



回答		回答数	構成比
①	産業支援プログラム事業補助金 （販路開拓きっかけづくり事業）	151	11.2%
②	産業支援プログラム事業補助金 （人材育成サポート事業）	111	8.3%
③	人材獲得・定着支援事業補助金 （人材獲得事業）	184	13.7%
④	人材獲得・定着支援事業補助金 （職場環境整備事業）	131	9.8%
⑤	省エネ設備導入支援補助金 （通常型）	211	15.7%
⑥	省エネ設備導入支援補助金 （診断実施型）	53	3.9%
⑦	この中に利用したい補助金はない	402	29.9%
⑧	無回答	100	7.4%
合計		1,343	100.0%

◆図表 7-2 村上市の補助金で利用してみたいもの〔3 つまでの複数回答〕

(正規従業員数別・業種別)

		産業支援プログラム事業補助金 (販路開拓きっかけづくり事業)	産業支援プログラム事業補助金 (人材育成サポート事業)	人材獲得・定着支援事業補助金 (人材獲得事業)	人材獲得・定着支援事業補助金 (職場環境整備事業)	省エネ設備導入支援補助金 (通常型)	省エネ設備導入支援補助金 (診断実施型)	この中に利用したい補助金はない	無回答
正規従業員数	4 人以下 (TR=884)	12.7%	4.2%	8.3%	6.2%	16.7%	4.9%	37.4%	9.6%
	5 人以上 20 人以下 (TR=292)	9.9%	15.8%	22.3%	16.4%	13.7%	2.1%	16.4%	3.4%
	21 人以上 50 人以下 (TR=115)	7.8%	18.3%	29.6%	18.3%	15.7%	1.7%	7.8%	0.9%
	51 人以上 (TR=37)	0.0%	18.9%	29.7%	16.2%	8.1%	5.4%	21.6%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (TR=151)	16.6%	5.3%	14.6%	13.2%	16.6%	7.3%	19.9%	6.6%
	農業・林業・漁業 (TR=94)	13.8%	8.5%	13.8%	10.6%	11.7%	3.2%	29.8%	8.5%
	建設業 (TR=269)	5.9%	15.6%	24.9%	16.0%	10.0%	2.2%	21.2%	4.1%
	卸売業、小売業 (TR=230)	13.9%	5.7%	8.3%	4.3%	17.0%	3.9%	37.0%	10.0%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=110)	13.6%	3.6%	8.2%	5.5%	26.4%	6.4%	30.0%	6.4%
	その他のサービス業 (TR=187)	7.0%	5.3%	9.6%	8.6%	17.6%	3.7%	38.0%	10.2%
	その他 (TR=296)	12.5%	8.8%	12.2%	8.8%	15.9%	3.4%	32.8%	5.7%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

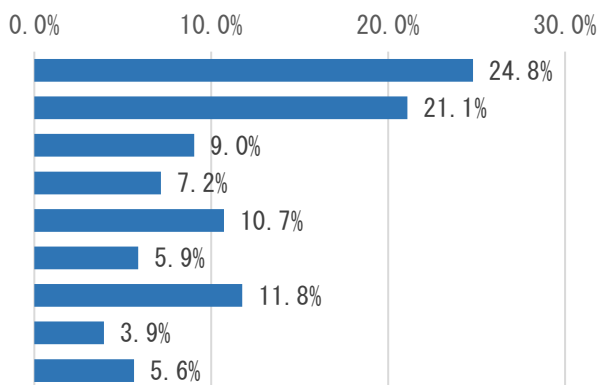
(2) 村上市の補助金の改善点

村上市の補助金の改善点をみると、「申請書の簡略化」が24.8%で最も高く、「補助上限額の引上げ」が21.1%、「このままでよい」が11.8%などとなっている。また、「その他」(3.9%)の具体的な内容としては、「資格取得への補助、助成」「地域を盛り上げるための活動やイベントへの補助、助成」「時勢に合った事業メニューの柔軟な見直し」などがあげられている(図表7-3)。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「補助上限額の引上げ」「十分な予算の確保」の割合が高くなっている(図表7-4)。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」で「補助上限額の引上げ」の割合が高くなっている(図表7-4)。

◆図表7-3 村上市の補助金の改善点〔3つまでの複数回答〕



回答	回答数	構成比
① 申請書の簡略化	409	24.8%
② 補助上限額の引上げ	348	21.1%
③ 利用回数の制限撤廃	149	9.0%
④ 対象業種の拡大	118	7.2%
⑤ 十分な予算の確保	177	10.7%
⑥ 申請のオンライン化	97	5.9%
⑦ このままでよい	194	11.8%
⑧ その他	65	3.9%
⑨ 無回答	93	5.6%
合計	1,650	100.0%

◆図表7-4 村上市の補助金の改善点〔3つまでの複数回答〕(正規従業員数別・業種別)

		申請書の簡略化	補助上限額の引上げ	利用回数の制限撤廃	対象業種の拡大	十分な予算の確保	申請のオンライン化	このままでよい	その他	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=1121)	24.6%	19.4%	8.7%	7.0%	8.7%	5.4%	14.2%	4.7%	7.5%
	5人以上 20人以下 (TR=349)	25.2%	25.2%	10.3%	8.6%	14.6%	6.9%	5.4%	2.6%	1.1%
	21人以上 50人以下 (TR=125)	27.2%	24.0%	9.6%	7.2%	16.8%	6.4%	7.2%	1.6%	0.0%
	51人以上 (TR=40)	17.5%	30.0%	7.5%	2.5%	15.0%	12.5%	12.5%	2.5%	0.0%
業種 (中分類)	製造業 (TR=177)	24.9%	24.3%	9.0%	7.9%	10.2%	5.6%	10.7%	2.3%	5.1%
	農業・林業・漁業 (TR=112)	25.0%	25.9%	7.1%	1.8%	15.2%	3.6%	6.3%	7.1%	8.0%
	建設業 (TR=342)	25.4%	22.8%	12.6%	9.1%	11.1%	6.4%	8.2%	2.9%	1.5%
	卸売業、小売業 (TR=265)	23.0%	18.9%	6.8%	6.4%	9.4%	4.2%	18.1%	4.2%	9.1%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=154)	31.8%	24.7%	7.1%	5.8%	9.7%	7.1%	8.4%	2.6%	2.6%
	その他のサービス業 (TR=233)	25.3%	17.6%	8.6%	6.4%	9.9%	5.6%	12.4%	5.2%	9.0%
	その他 (TR=361)	22.2%	19.1%	9.1%	8.3%	11.4%	7.2%	13.6%	4.4%	4.7%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

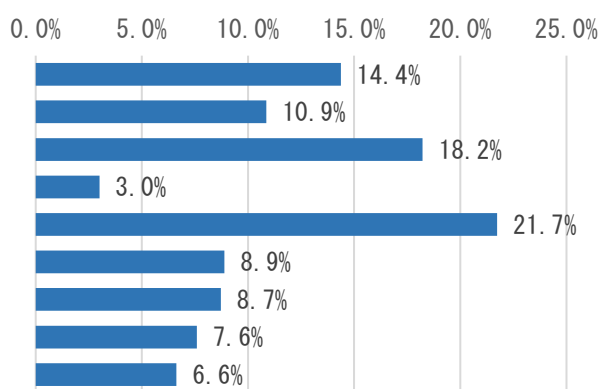
(3) 村上市が今後重点的に取り組むべきと思うもの

村上市が今後重点的に取り組むべきと思うものをみると、「設備投資への支援」が21.7%で最も高く、「雇用の確保（例：U I J ターン）」が18.2%、「販路・需要拡大への支援」が14.4%などとなっている（図表7-5）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「雇用の確保（例：U I J ターン）」の割合が高くなっている（図表7-6）。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「宿泊業、飲食サービス業」で「設備投資への支援」の割合が高くなっている（図表7-6）。

◆図表7-5 村上市が今後重点的に取り組むべきと思うもの【3つまでの複数回答】



回答		回答数	構成比
①	販路・需要拡大への支援	254	14.4%
②	経営基盤の強化（例：制度融資、信用補完）	192	10.9%
③	雇用の確保（例：U I J ターン）	322	18.2%
④	企業DXの促進	53	3.0%
⑤	設備投資への支援	384	21.7%
⑥	後継者問題（例：事業承継、M&A）	157	8.9%
⑦	省エネ設備の導入支援	154	8.7%
⑧	創業・起業の促進	134	7.6%
⑨	無回答	117	6.6%
合計		1,767	100.0%

◆図表7-6 村上市が今後重点的に取り組むべきと思うもの【3つまでの複数回答】

（正規従業員数別・業種別）

		販路・需要拡大への支援	経営基盤の強化 (例：制度融資、信用補完)	雇用の確保（例：U I J ターン）	企業DXの促進	設備投資への支援	後継者問題（例：事業承継、M&A）	省エネ設備の導入支援	創業・起業の促進	無回答
正規従業員数	4人以下 (TR=1218)	14.9%	10.8%	13.3%	2.3%	21.5%	10.1%	9.5%	8.7%	8.9%
	5人以上 20人以下 (TR=362)	15.7%	14.4%	27.3%	3.9%	20.7%	5.5%	6.6%	4.7%	1.1%
	21人以上 50人以下 (TR=122)	8.2%	4.1%	35.2%	6.6%	27.9%	4.9%	9.0%	4.1%	0.0%
	51人以上 (TR=46)	6.5%	8.7%	32.6%	6.5%	21.7%	13.0%	4.3%	6.5%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (TR=198)	17.7%	10.1%	13.6%	2.0%	26.8%	8.1%	10.6%	6.6%	4.5%
	農業・林業・漁業 (TR=117)	12.0%	17.1%	14.5%	2.6%	29.9%	8.5%	4.3%	2.6%	8.5%
	建設業 (TR=334)	13.5%	12.3%	29.3%	3.0%	18.6%	8.4%	6.3%	5.4%	3.3%
	卸売業、小売業 (TR=305)	17.7%	12.1%	12.5%	3.3%	18.7%	8.9%	7.9%	8.5%	10.5%
	宿泊業、飲食サービス業 (TR=158)	15.8%	8.9%	13.3%	1.3%	25.9%	10.8%	12.0%	7.0%	5.1%
	その他のサービス業 (TR=253)	11.1%	8.7%	18.2%	4.3%	20.9%	5.9%	12.6%	9.1%	9.1%
	その他 (TR=394)	13.2%	9.6%	18.8%	3.3%	21.1%	10.9%	8.1%	9.9%	5.1%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

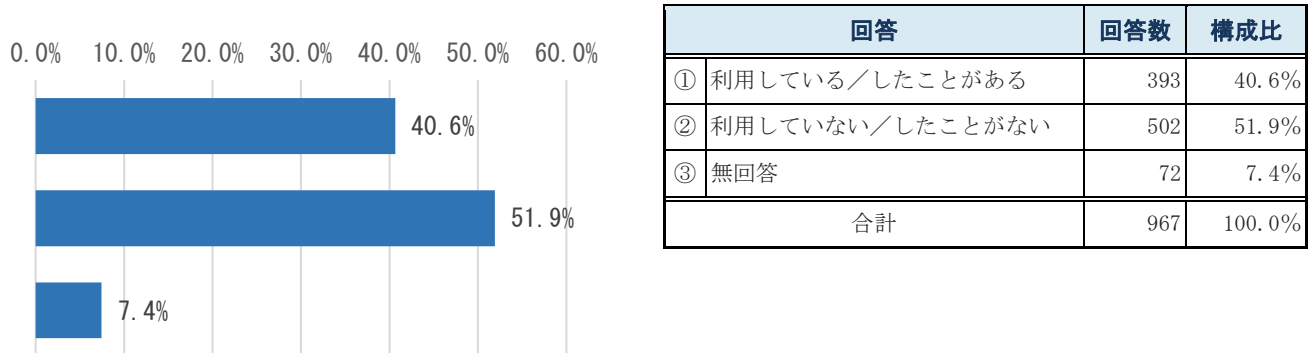
(4) 国や県の補助金の利用状況

国や県の補助金の利用状況をみると、「利用していない／したことがない」が51.9%、「利用している／したことがある」が40.6%などとなっている（図表7-7）。

正規従業員数別にみると、規模が大きくなるほど「利用している／したことがある」の割合が高くなっていく（図表7-8）。

業種別にみると、「製造業」「農業・林業・漁業」「建設業」で「利用している／したことがある」の割合が高くなっている（図表7-8）。

◆図表7-7 国や県の補助金の利用状況



◆図表7-8 国や県の補助金の利用状況（正規従業員数別・業種別）

		利用している／ したことがある	利用していない／ したことがない	無回答
正規従業員数	4人以下 (n=693)	33.8%	57.4%	8.8%
	5人以上 20人以下 (n=176)	55.1%	39.8%	5.1%
	21人以上 50人以下 (n=63)	69.8%	28.6%	1.6%
	51人以上 (n=22)	59.1%	40.9%	0.0%
業種 〔中分類〕	製造業 (n=100)	51.0%	42.0%	7.0%
	農業・林業・漁業 (n=66)	47.0%	45.5%	7.6%
	建設業 (n=180)	45.0%	50.0%	5.0%
	卸売業、小売業 (n=175)	34.9%	55.4%	9.7%
	宿泊業、飲食サービス業 (n=84)	41.7%	54.8%	3.6%
	その他のサービス業 (n=146)	35.6%	53.4%	11.0%
	その他 (n=210)	38.6%	55.7%	5.7%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

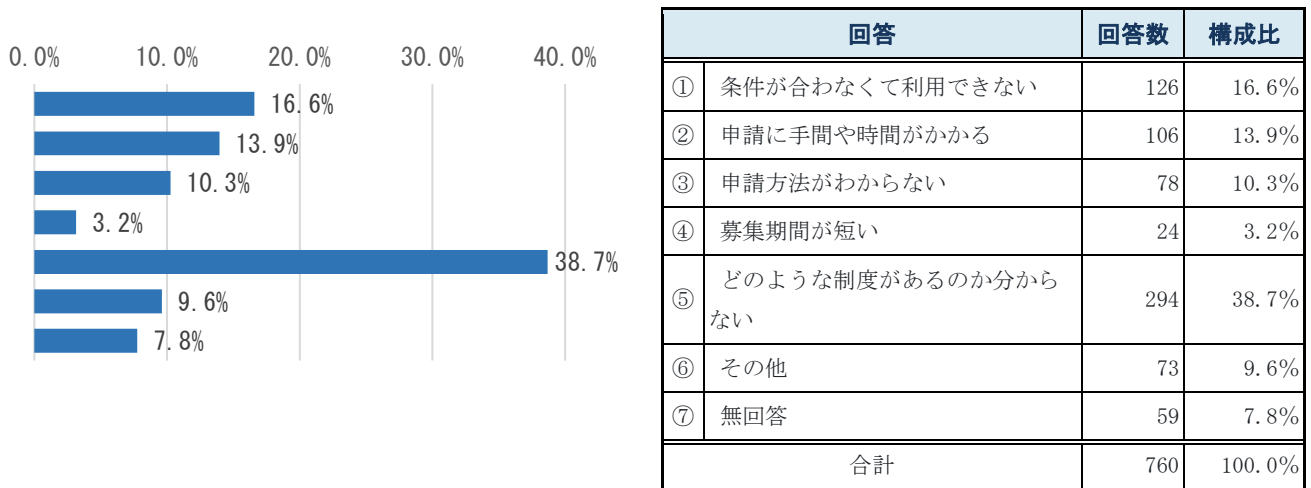
(5) 国や県の補助金を利用しない理由

国や県の補助金を利用しない理由をみると、「どのような制度があるのか分からない」が38.7%、「条件が合わなくて利用できない」が16.6%、「申請に手間や時間がかかる」が13.9%などとなっている（図表7-9）。

正規従業員数別にみると、「21人以上50人以下の事業者」は「条件が合わなくて利用できない」の割合が高くなっている（図表7-10）。

業種別にみると、「農業・林業・漁業」は「条件が合わなくて利用できない」の割合が高くなっている（図表7-10）。

◆図表7-9 国や県の補助金の利用状況〔3つまでの複数回答〕



◆図表7-10 国や県の補助金の利用状況〔3つまでの複数回答〕（正規従業員数別・業種別）

		条件が合わなくて利用できない	申請に手間や時間がかかる	申請方法がわからない	募集期間が短い	どのような制度があるのか分からない	その他	無回答
正規従業員数	4人以下（TR=597）	15.1%	13.2%	10.4%	2.8%	39.2%	10.4%	8.9%
	5人以上20人以下（TR=111）	18.0%	18.0%	8.1%	4.5%	41.4%	6.3%	3.6%
	21人以上50人以下（TR=29）	41.4%	10.3%	13.8%	3.4%	27.6%	3.4%	0.0%
	51人以上（TR=13）	23.1%	23.1%	7.7%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%
業種（中分類）	製造業（TR=71）	9.9%	16.9%	9.9%	8.5%	33.8%	11.3%	9.9%
	農業・林業・漁業（TR=45）	22.2%	17.8%	6.7%	2.2%	24.4%	15.6%	11.1%
	建設業（TR=133）	18.0%	15.0%	12.8%	2.3%	38.3%	8.3%	5.3%
	卸売業、小売業（TR=138）	13.0%	8.7%	6.5%	5.1%	45.7%	10.9%	10.1%
	宿泊業、飲食サービス業（TR=77）	16.9%	16.9%	18.2%	2.6%	39.0%	6.5%	0.0%
	その他のサービス業（TR=118）	16.9%	14.4%	10.2%	0.0%	38.1%	8.5%	11.9%
	その他（TR=173）	19.7%	13.9%	9.2%	2.9%	39.9%	9.8%	4.6%

※正規従業員数及び業種の回答のないものを除く

8. 行政に対する要望（自由意見）

村上市への意見や要望を自由記入方式で尋ねたところ、主な回答内容は以下のとおりである〔各コメント後の（ ）は業種、資本金、正規社員数〕。

【資金調達について】

- ◆金融機関経由で「当座貸し越し」という制度を利用した方が資金繰り的には良くなる事を知らされA金融機関経由で依頼したが、信用保証協会の認可が下りず、同じ内容でB金融機関を経由しても同様の回答だったので訳を聞いたら農業法人がコメの集荷販売する事は想定されていないようだ。農業法人として集荷するのではなく別法人を立ち上げればよいのかについては明確な回答を貰っていない。県によっても対応が違うのかもしれないが米の場合は単価が高いので一定程度の仕入れ資金が無いと対応が困難である。他の業種では全く問題なく利用できている事は知っている。赤字経営でも柔軟に融資してくれると聞いた。（農業・林業・漁業、1千万円以下、1～4人）

【事業承継について】

- ◆事業承継を考えた場合、当方の酪農の1番のリスクは堆肥処理であり、今年春に有機資源リサイクルセンターを利用させていただきたいとお願いしたところ、他の事業者の規模拡大により規模拡大でむずかしいとの事であり、今後維持・拡大承継等を考える時、リサイクルセンター利用は必要であり、公平に利用させていただきたい。（農業・林業・漁業、1億円超3億円以下、1～4人）
- ◆昨年、現会長より現社長へ承継済で、現社長の次が不在。（生活関連サービス業・娯楽業、1千万円以下、21～50人）

【商品券について】

- ◆プレミアム商品券等、期間長めにしないで期間短めにして色々な商品券出してほしい。市民が得をし、企業が潤う仕掛けをしてほしい。今までにない券とかでも良い。（宿泊業・飲食サービス業、なし、1～4人）

【企業誘致について】

- ◆村上市民が増える方法を考えて欲しい。市民が安心して働ける大きな企業を誘致して欲しい。（自動車の販売、自動車整備業、1千万円以下、1～4人）
- ◆大手製造業が進出してくれるような土地の確保などの動きをしてもらいたい。（製造業、1千万円以下、5～20人）
- ◆人口増加、税収増加への取組をやって欲しい。現状何も成果が出てないという事は、無駄な事をしているだけ。企業誘致しているが来ないという事は、何の魅力的な提案もできていないのではないのか。（医療・福祉、なし、0人）

【雇用について】

- ◆現在、私（68才）が店をやれる限りやって終了という事になるのですが、自宅と一緒の為、店の部分だけを誰かやってくれたらなあと娘（45才）と話しています。全くの他人でも良いのです。こういう承継問題について、いつか、相談したいと思っています。又、10月から最低賃金が上がりますが、個人事業をしている方々は、ちゃんと問題なく受け入れているのでしょうか？人を雇う以上仕方ない事ですよ…（宿泊業・飲食サービス業、1千万円超3千万円以下、1～4人）
- ◆私の事業は助成金等に該当しない。現在は年金の補助として収入を得ており、いつ終えてしまうかわかりませんが、村上の未来を案じれば、今迄地方で生きて来た土台は農林水産業ですので、まず活性化して、それと同時に安定収入の得られる将来性のある企業誘致を立上げて、住民の雇用を促進するような所に投資してもらいたいものであります。（医療・福祉、なし、0人）
- ◆売上げについては発注元・元請による労務単金UPがないと成り立たない。建設業（通信）特有の技術者育成が難しい。（建設業、1千万円以下、21～50人）
- ◆村上での外国人労働者の斡旋。（建設業、1千万円以下、5～20人）

- ◆ハローワークを利用する人が少なく人材募集を出しても応募がないので市で対応してくれると良いのではないか。(建設業、1千万円以下、1～4人)
- ◆最低賃金の引き上げや社会保険加入条件変更はいいが、物価高で売上が伸び悩む中経費が増え続けている為企業が伸び悩む原因となっていると感じます。小さな企業は続けられなくなる所もあるでしょう。企業が成長できるような政策を国に訴えて行って欲しい。今のままでは村上市は高齢化も進み、ボロボロになってしまいそう。(卸売業・小売業、1千万円以下、5～20人)

【DXについて】

- ◆全てに関わる要因は人口減少なので、DX支援や補助金などいらないので、全て人口減少対策に充てて欲しい。土地はたくさんあるので、市で買い上げて安く売るなどして人間の誘致が必要だと思う。デジタル化しても村上市が消滅しては意味がない。(サービス業、1千万円以下、5～20人)

【補助金について】

- ◆事業に対して前向きな企業を応援するような条件をつけた補助金にしていだきたい。中小企業はどんどん進みたいが、壁になるのは資金。この資金を条件付でどんどん支援していただきたいと思います。(製造業、1千万円以下、1～4人)
- ◆私は、主に農業による経営ですが、近年イノシシ被害が多くなってきていて個体数を減少させる為にも、第3者の捕獲できる人の紹介やその為の補助金等をもっと手厚くしてもらいたい。(農業・林業・漁業、1千万円以下、1～4人)
- ◆設備には1,000万～。DX含めると1億～。数千万円の売上規模で、設備の更新は難しい。同じ企業は村上に多く存在し、廃業・倒産の理由にもなっています。性能の良い機械が欲しいです。人材確保の補助金対象の社員数の撤廃を望みます。この補助金を活用して人材を増やそうとする会社もあります。(製造業、1千万円以下、5～20人)
- ◆補助金について、変な(?)縛りがあるものが目立つ。利用されてはじめて意味があるのでは?性善説に立った考え方にシフトした方が互いに気持ち良いのでは。(宿泊業・飲食サービス業、1億円超3億円以下、21～50人)
- ◆人件費及びその他の経費があがり、利用金額はあがらない。利用金額をあげれば利用者の利用ができない。民間福祉業界は非常に困っている。この先はつぶれていく会社が増加することと思う。さらに行政からの厳しい締め付け(余計な不必要な業務) 民間の福祉業界に対して助成するべきである。例は、電気・水道・除雪費用・税金等。融資を受け設備投資をしても、返済は不能になる。(医療・福祉、1千万円超3千万円以下、5～20人)
- ◆設備投資等、補助金は良いのですが、大企業と違って中小企業以下の業者にとって近年の異常気象に対する従業員の命を守るため投資助成金というのではないのでしょうか?例えば、空調ベスト1つにしてもバッテリーが性能向上し、高額にもなります。暑さで1日作業が不可能になった近年それでも賃金は支払うことになります。⇒今後益々異常気象(暑さ)は厳しくなると思います。燃料高額になった際、助成金利用させて頂きました。あのような簡単かつ対応して頂ける助成金があると、小さい会社は助かります。(建設業、1千万円以下、1～4人)
- ◆前に診断実施型をしたが、全部インターネットでのやりとりでむずかしかった(子どもが全部してくれたが、今は家に居ないので、今後したくても出来ないです。書面でも出来るとよいと思われる)【14P目】今はオンラインの時代だが、高齢の人には出来ない。もっと書面でも出来るようにしてもらいたい。通常型⇒経費1/5以内、診断型⇒経費1/2以内>差が大きすぎる。通常型はわりと簡単だが、診断型は時間がかかるし面倒がある(サービス業、なし、1～4人)
- ◆一次産業分野に対しての、手厚い補助金の活用。
住宅分野に関して：国の法規制が年々厳しくなり、中小工務店の経営を圧迫している(何の為の国家資格なのか?規制緩和を求める)(建設業、3千万円超5千万円以下、21～50人)
- ◆補助金の申請には手間と時間がかかり仕事をしながらの申請はとにかく大変だった。お金をお借りすると言う事は簡単ではないが、申請を手助けしてくれ、少ない費用でフォローして下さる所があったら大変ありがたいです。(生活関連サービス業・娯楽業、1千万円以下、0人)
- ◆県の補助金等の申請は手間や時間がかかり給付まで半年以上もかかる。(運輸業・郵便業、1千万円以下、

5～20人)

- ◆支援を探して市役所へ相談に行くと大変丁寧に対応して下さり感謝しています。しかしながらホームページで調べても分かりにくい物もあり、なかなかご相談に伺う所までいかない事も多々あります。相談させてもらった時に「これは県の方が良いけど」とか「国でこんな支援も使えそうです」などのアドバイスをもらえると有り難いと思います。(生活関連サービス業・娯楽業、1千万円以下、0人)
- ◆補助金などについて教えてほしいです。(情報通信業、1千万円以下、1～4人)
- ◆前述の通り、公衆浴場経営安定化及び設備導入補助金について早期に新設をお願いしたい。(生活関連サービス業・娯楽業、1千万円以下、0人)
- ◆引き続き、林業の市のつけたし事業について拡充をお願いします。(農業・林業・漁業、1千万円以下、5～20人)
- ◆補助金申請は、まず対象かどうかを調べたり必要書類を集めたり(調査、見積等)申請する側の負担が大きい。お客様が補助金を利用したいからと依頼をされてサポートしましたが大変でした。補助金制度を利用してほしいのか、補助金を出したくないのかわからない。(建設業、1千万円以下、1～4人)
- ◆エネルギー支援金大変助かりました。また、10月に最低賃金が上がります。個人商店のようなところは、非常に苦しく、賃金が資金を圧迫しています。対応する支援金等お考えいただければと思います。(卸売業・小売業、1千万円以下、5～20人)

【その他】

- ◆村上市の基幹産業である「農業」は、集落のコミュニティーの維持、景観維持等には、なくてはならない産業だと考えます。既存の考え方を捨て、新たなしくみを造る事だと思います。(農業・林業・漁業、1千万円以下、1～4人)
- ◆人口減少により顧客の減少高齢化が進み、事業の将来に不安が在る。(卸売業・小売業、なし、1～4人)
- ◆駅後地の活用をもっと早くやるべき(宿泊業・飲食サービス業、なし、回答なし)
- ◆キャッシュレス決済で支払いのお客様が増えて来ている。飲食店は利益率が低いので、大変です。村上は、市外から来る若者が楽しめる場所が少ない。子どもや若者が楽しめる所があったら良いと思う。そういうのが無いと観光客が減る？(宿泊業・飲食サービス業、1千万円以下、0人)
- ◆生産森林組合なので組合数の減少も有り特段の山林活用なども考えていない。税金面での優遇措置を考えて欲しい。(農業・林業・漁業、なし、0人)
- ◆民泊は築200年で、主に県外からの客が多いです。豪雨による浸水や、雨漏り等が心配しています。又、三面川の土手決壊により、建物被害が無い様にして下さい。祭り屋台小屋や文化遺産が被害に会うと、お金では買えない物が消失します。村上を守って下さい。(宿泊業・飲食サービス業、1千万円以下、1～4人)
- ◆コロナ融資の返済が加わり、また一般の人の飲食に対する意欲の低下、また、原材料費の高騰などにより飲食業はかなりの苦戦を強いられていると思う。将来に希望がもてない。(宿泊業・飲食サービス業、なし、1～4人)
- ◆色々な人々に上片町に観光その他の目的で来てはいただきたいのですが、一方最近物騒な世の中のニュースを見ていると、初めて会う方がトイレを借りたいと云われるとどうしてもかまえてしまいます。町の中にトイレがあれば良いといつも思います。それから、ゴミ袋のシール化には反対です。(卸売業・小売業、なし、1～4人)
- ◆「生産森林組合」として将来事業を廃止(解散)するとしたらどのような手続きが必要となるのか知りたい。(農業・林業・漁業、1千万円以下、0人)
- ◆私の所だけではないのですが、人口→お客様の減少で後継者もいませんし、将来的にくらしていける利益がとれるかがわかりません。今の所、赤字にならない位でやっておりますので体のうごくうちは、働いて行こうと思います。今の方は、人口がすくないので商売をやって行くのはたいへんだと思います。(サービス業、なし、0人)
- ◆これから先、若い経営者が事業拡大、地元雇用促進、地域貢献を進めていくので力添えをお願いいたします。(農業・林業・漁業、1千万円以下、5～20人)
- ◆店舗の売り上げは少しずつ上っているが、それと比例するように県・市民税、健康保険料、年金、などの大幅な増額、店舗内では水道、光熱費の高騰、仕入れ(肉、魚、油、炭など)もろもろの値上げがとまら

ない。そこに人件費の大幅な値上げ、自分達の給料は全く変わらないので現状とても厳しく苦しい状態ではあります。市に求める事は市内への観光客を増やすための観光客向けの政策、大型商業施設の呼び込み（ラウンドワンなど）市内の子どもが遊べる室内（有料、無料）遊び場。子育て世帯が安心して生める育てられる環境づくり支援制度。人口が少しでも増えるよう今から対策をお願いいたします。人口が2万人台になれば倒産する企業も増え若者はどんどん都心部へ出ていってしまう前になんとか今から対策をお願いいたします。（宿泊業・飲食サービス業、なし、1～4人）

- ◆高齢者が多くなり工事は、最低限の工事しかなくなって来た。若者は、条件のよい仕事を求め地元から多く流出し、大きく直す工事がなくなった。建てたり直したりするのは、ハウスメーカーが多くなり自営業者は、先細り。やはり働く場所（会社が少なすぎ）補助金だけでは、その場しのぎ。若物が少ないと活気がなく、全ての業種がすたる。10年後を見てほしい。とにかく若者が流出しない対策をとってもらいたい。（建設業、1千万円以下、1～4人）
- ◆公共事業が大幅に減少しています。補助金よりまず工事の発注の増加を考えるべきでは。（建設業、1千万円超3千万円以下、1～4人）
- ◆高齢なので、いつやめようかと思っている。若い人の起業には、十分な後押しが必要。大きな事業者ばかり優遇せず。仕事が少なくなっており、小さな事業者は生き残れない。田舎ほど、小さな事業者が必要。（電気・ガス・熱供給・水道業、1千万円以下、回答なし）
- ◆行政も公的なサービス業です。サービスを受ける人は、資産と心と体に余裕があるからサービスを受け対価を払うことが出来ます。市民にも余裕が無ければならないし、行政サービスを提供する方にも余裕が無ければ十分なサービスを提供することは出来ません。ですので、多少の行政サービスが無くなるうとも（市報のデジタル化など）、職員の方の心と体に余裕が生まれるような環境が提供され、そのことにより市民にもサービスで還元されることを望みます。（生活関連サービス業・娯楽業、1千万円以下、1～4人）
- ◆商工会など以前と比べて相談しにくい。（サービス業、1千万円以下、1～4人）
- ◆子どもたちが、県外へ進学しても村上で働きたい、戻ってきたいと思えるまちになってほしいと、思っています。（サービス業、1千万円以下、1～4人）
- ◆村上は給料が安いのに土地は高いから家建てる若い人が他と比べたら少ないと聞いた事がかる。（建設業、1千万円以下、1～4人）
- ◆人口流出に歯止めをかける政策、及び移住者や関係人口増加のための政策を進めてほしい。（生活関連サービス業・娯楽業、1千万円以下、0人）
- ◆村上市のグランドデザイン、市内から出て行くお金より外から入るお金の経済構造。（宿泊業・飲食サービス業、なし、0人）
- ◆今まで村上を盛り上げてきた小さい自営業の為にも考えて。これでは廃業する店が増えお店がない町が増えると思います。（サービス業、なし、0人）
- ◆民間は自助・互助にて経営を隆盛させるのが重要であり、行政は住民サービスはもとより地域の活力及び圏域人口の定住・交流を含め増やすことが最重要であると考えます。数は力であるというのはいくつかある答えの一つであると思います。（サービス業、1千万円以下、5～20人）
- ◆地方で小規模事業所の経営を続けるのは大変な時代です。しかし、経営者の熱量とアイデア、行政サポート、地域の応援が一つになれば、まだまだできる事はたくさんあります。引き続き行政の皆様とも連携して難題を解決していこうと思います。（製造業、1千万円超3千万円以下、5～20人）
- ◆外国人労働者が増えている中で休日の買い物に行くためのバスがない。便数は少なくとも復活してほしい。特に冬場。（製造業、1千万円超3千万円以下、51～100人）

発行・編集

発行

村上市

編集

村上市 地域経済振興課

発行年月

令和8年9月